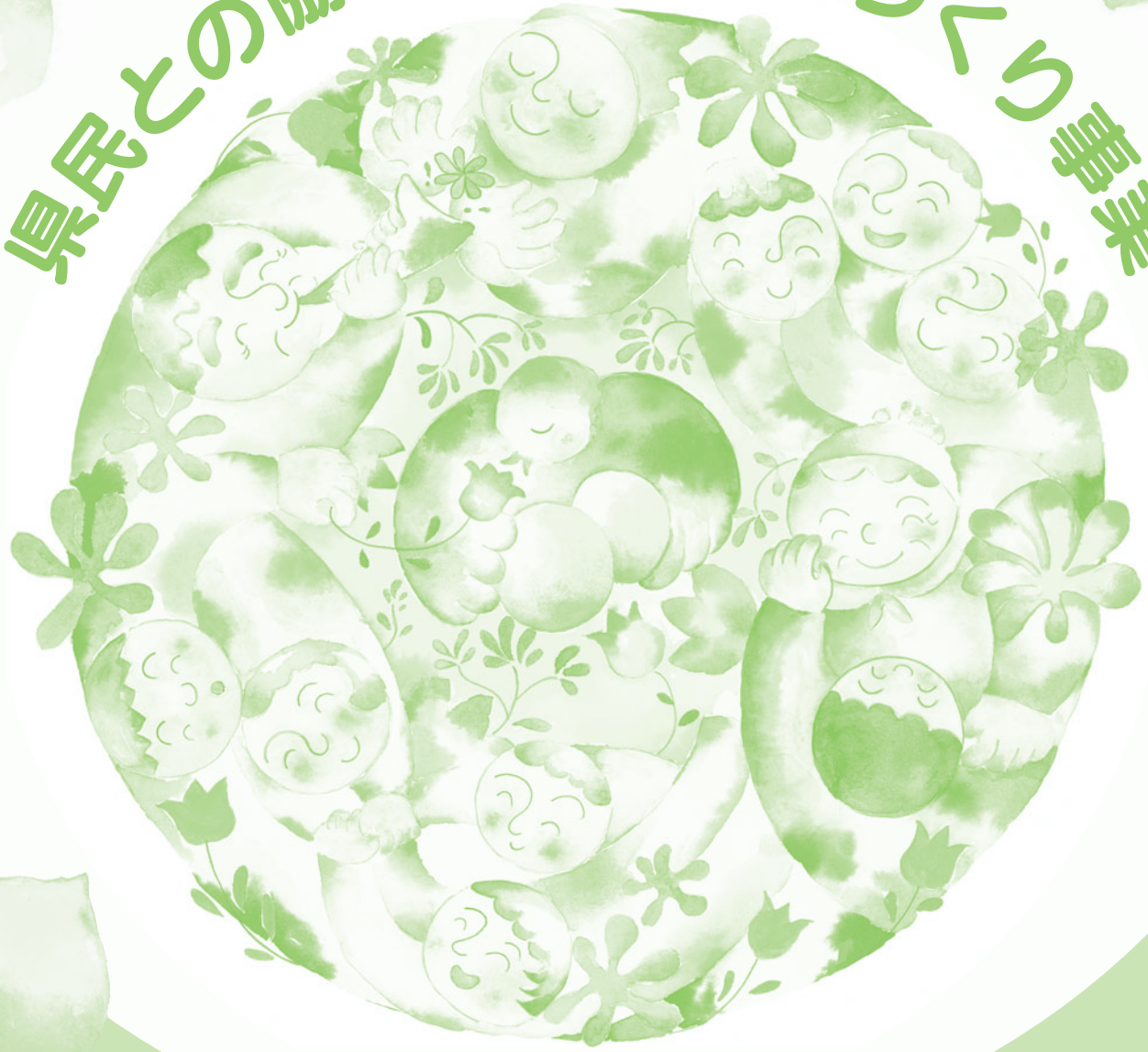


平成18年度

県民との協働による島根づくり  
事業



# 事業報告書

平成20年2月  
島根県

**平成18年度 県民との協働による島根づくり事業  
事業報告書**

目 次	ページ
<b>第1章 「県民との協働による島根づくり事業」概要</b>	<b>1</b>
1 事業の趣旨	3
2 事業の採択方法等	3
3 事業実施の状況	5
4 事業の評価について	5
5 検証会	5
<b>第2章 事業報告</b>	<b>7</b>
1 実施事業の概要	8
2 事業の自己評価	16
(1) 調査対象・調査数	16
(2) 調査実施時期	16
(3) 回収状況	16
3 調査結果	16
(1) 採択事業の実施結果	16
(2) 協働の成果	18
(3) 事業の継続状況	21
(4) 事業スキームに関わる意見	22
4 自己評価シート	26
<b>【自由提案部門】</b>	
1 出雲そばりえの展開を通じた地域おこし事業	26
2 「協働」と「自立」を目指して、地域を変える 文化ボランティア育成事業	28
3 青少年のための駆け込み寺（シェルター）事業	30
4 「てくてく島根The MOVIE」Part2 耳の聞こえない世界を歩こう！	32
5 どこでもバスブック石見の制作、発行事業	34
6 ノスタルジックたてまち手仕事マーケット	36
7 介護予防研究啓発事業	38
8 表現ワークショップ 「自分をおもいっきり表現してみよう☆」	40
9 多文化共生地域拠点づくり事業	42
10 鉄の歴史村ツーリズム大学開学・実施事業	44
11 雲南いきいき事業	46
12 「しまね・まめなかねット」を啓発普及する プロジェクト	48

13 当事者生活サポーターによる精神科病院長期入院 患者退院促進事業	NPO法人こころの森	50
14 リスク社会において安心して過ごす為の ファイナンシャル教育とライフプラン啓発活動 「生きる知恵・マイFPプラン」	FP有限責任事業組合	52
15 『つくろう』Project	大社デザイン	54
16 住民参加による安否確認システム「まめなか コール」の構築	NPO法人たすけあい平田	56
17 生ゴミの削減及び堆肥化による循環型農業の 普及事業	NPO法人わきあいあい	58
18 外部協力者との連携による「しまね田舎 ツーリズム」の支援事業	大麻山倶楽部	60
19 清流高津川を活用した都市住民との自然体験 交流事業	高津川大学	62
20 スローフード・スローライフな真砂づくり	ネイチャーキッズ寺子屋	64
21 海士の埋もれている宝発見伝 ～老若男女対流ツーリズム～	あまにあ	66
22 “AMAツーリズム”プロジェクト	“AMAツーリズム”研究会	68
23 地域一帯で考える特産品の発見&開発&流通	隠岐味倶楽部	70

### 【テーマ設定部門】

#### ①「おいでよ。島根」地域で取り組むUIターン促進

24 ツーリズム発 UIターン支援事業	NPO法人まちづくりビジネス支援 ネットワーク	72
25 いきがい・やりがいバンク	有限会社Willさんいん	74
26 UIターン呼びかけ交流事業	海潮地区振興会	76
27 宅野地域UIターン促進事業	石見銀山ロマン株式会社 ・宅野活性化グループ「為山塾」	78
28 自然と人、都市と農村をつなぐ吉賀エコ ツーリズム事業	NPO法人エコビレッジかきのきむら	80

#### ②地域コミュニティによる「安全・安心なまちづくり」の推進

29 島田地区の子どもを守る活動	島田地区「さわやかネット」	82
30 地域全員参加で作る「安全・安心の町あらしま」	安来市地域安全推進員 連絡協議会荒島分会	84
31 安全・安心な古志原のまちづくり推進事業	安全・安心ネットこしばら	86
32 東出雲シルバー子ども見守隊活動推進事業	東出雲町高齢者クラブ連合会	88
33 「神話の郷 奥出雲 安全・安心のまちづくり」 を推進するプロジェクト	NPO法人奥出雲ネットワーク	90
34 湖陵子ども見守りパトロール活動事業	湖陵子ども見まもり隊	92
35 セフティネット（さの）	NPO法人 ひまわり	94
36 地域住民による青色防犯灯を活用した子どもの 安全・安心見守り事業	郷田っ子見守り隊	96
37 地域住民と行政機関の協働による児童生徒が 安心して通える通学路の整備等安全環境整備 運動	島後地区地域安全推進委員 協議会	98

	ページ
<b>第3章 協働の今後を考えるシンポジウム</b>	<b>101</b>
1 シンポジウムの目的	103
2 シンポジウムの概要	103
3 シンポジウムのプログラム	103
第1部 基調講演	104
第2部 事例発表・検証	107
第3部 パネルディスカッション	110
4 シンポジウム資料	114
(1) 基調講演	114
(2) 事例発表・検証	118
5 会場アンケート	130
<b>参考資料</b>	<b>133</b>
・ 募集要項	134
・ 募集チラシ	142
・ アンケート調査票（事業実施団体）	144
・ アンケート調査票（事業担当課）	149



# 第1章 「県民との協働による島根づくり事業」の概要

1. 事業の趣旨
2. 事業の採択方法等
3. 事業実施の状況
4. 事業の評価について
5. 検証会



## 1. 事業の趣旨

島根県では、島根県県民いきいき活動促進条例（平成17年4月1日島根県条例第37号）により、県民活動の促進と県行政における協働を推進していくこととしております。

この事業は、NPO法人・住民グループ・企業と行政との協働を一層促進するため、さまざまな分野について（一部島根県が提示した課題や目標に対し）、地域貢献につながる実践事業案を募集し事業化を行うものです。

提案者が持っている発想力・企画力を活かした事業実施により事業効果の向上を図るとともに、先駆的な取り組みとして広く紹介することにより、県内への波及効果を期待し地域活性化及び地域の自立に資することを目的とします。

## 2. 事業の採択方法等

### (1) テーマの設定

事業2年度目の平成18年度は、自由提案部門とテーマ設定部門について平成17年度中に提案募集を行い、初年度より早い事業採択を行いました。

テーマ設定部門は、県が決定したテーマにより提案募集するもので、各課からテーマを募集し、平成18年度は次の二つのテーマを設けました。

- ① 「おいでよ。島根」地域で取り組むU I ターン促進
- ② 地域コミュニティによる「安全・安心なまちづくり」の推進

#### ① 「おいでよ。島根」地域で取り組むU I ターン促進

##### 【背景・趣旨】

2007年から「団塊の世代」の大量退職が始まることを見据え、島根県では平成17年3月に本県出身の県外在住者に対し、知事からUターンを呼びかける手紙とアンケートを送付しました。その結果、「迷っている」人も含めると25%、特に50歳以下では約4割の人がUターンを選択肢に持っていることがわかりました。

平成18年度から新たな支援策として、ふるさと島根定住財団によるU I ターン希望者への無料職業紹介や住宅関係業者による住まいの相談から斡旋・建築までの一貫したフォローなどを始めることとしています。

しかしながら、全国で同様の動きがある中、島根県へのU I ターンをさらに確かなものにしていくためには、県による支援策だけではなく、実際にU I ターンを受け入れる地域での取り組みが不可欠です。

このため、呼びかけやきっかけづくりからU I ターン後のフォローまで、きめ細やかな展開が必要であり、具体的な事業提案を求めます。

##### 【解決したい問題】

- 呼びかけ・発信
  - ・地域の出身者や学校の同窓会等への呼びかけやHP等での発信
- きっかけづくり
  - ・都会では味わえない田舎での一定期間（年間数回）の生活体験



- 要望や課題の解決
  - ・U I ターン者の知識・技術・経験を生かしたコーディネート
  - ・空き家や空き地に関する情報の収集・提供から斡旋までのサポート
- フォロー
  - ・農業や家庭菜園での相談や研修、生活も含め安心できる体制づくり 等

## ② 地域コミュニティによる「安全・安心なまちづくり」の推進

### 【背景・趣旨】

本県においては、近年、刑法犯件数が増加し、特に子どもや高齢者が被害者となる犯罪の増加が顕著となっています。平成16年、17年に続発した下校時での幼児殺害事件は、地域全体で子どもを守る取り組みの必要性を痛感させました。

県内では、学校安全マップの作成や、防犯ボランティアなどによる通学時の見回りなどの活動が各地で展開されています。しかし、下校時や休日の安全確保、危険箇所の除去の必要性などの課題も多くあります。地域ぐるみで取り組むことにより効果も高まり、活動も長く続くと思われ

ます。地域で生活する人々が力を合わせ、「安全で安心なまちづくり」を進めることが、ひいては明るく元気な地域コミュニティをつくり、「住みよい島根」の実現につながると期待されます。

### 【解決したい問題】

- 「地域の安全は地域で守る」意識の共有と実践
  - ・地域での防犯教室、ワークショップ等の開催
  - ・子ども、高齢者等住民の参加による危険箇所の点検と地域安全マップの作成、住民への周知
  - ・住民同士、地域の子どものあいさつ運動
  - ・自主的な防犯活動（登下校時、夜間のパトロール等）実施
  - ・防犯ボランティア団体の組織化と関係者の情報共有

## (2)採択方法

期間を設けて県民から提案を募集し、事務局である環境生活総務課（NPO活動推進室）と地域政策課（地域振興室）で、7圏域ごとに提案者と県関係課によるヒアリングを実施しました。

別に定める「審査委員会（外部審査委員）」において、応募書類、県の関係課室の意見書及び審査基準により第一次選考を行い、「県民いきいき活動庁内推進会議（各部主管課長）」における最終審査を経て、採択を決定しました。

採択決定後は、担当課が提案者と協議しながら、補助金交付により事業の協働実施に当たりました。

### 事業採択日程

テーマ設定		テーマ設定部門のテーマを各課から募集・決定	H17.12.13～H18.1.13
		テーマ決定	H18.2.7
提案募集		隠岐支庁・各総務事務所で受付	H18.2.20～H18.3.20
審査 決定	ヒアリング	具体的内容による提案者と県側の意見交換	H18.4.10～H18.4.21
	審査委員会	外部審査委員による審査（第一次選考）	H18.5.18
	庁内推進会議	主管課長による審査（県の評価）	H18.5.26
	採択決定		H18.5.31
事業実施		担当課が提案者と協働して事業を実施	H18.6.1～H19.3.31

## 審査項目

1. 提案事業の目的
2. 協働の必要性、協働の効果・利点、団体と行政の役割分担
3. 提案事業の重要性・先進性、提案事業の具体性・実行性
4. 団体の企画検討能力・事業遂行能力、予算の妥当性
5. 事業実施後の継続に対する考え方

### 3. 事業実施の状況

平成18年度は56件の提案があり、42件の事業を採択しました。

ただし、都合により中止となった事業があり、最終的な事業実施は37件でした。

	採 択		実 績	
	件数	内示金額	件数	交付金額
テーマ設定部門	17	13,994,000円	14	11,562,500円
自由提案部門	25	20,750,000円	23	17,835,620円
合計	42	34,744,000円	37	29,401,120円

### 4. 事業の評価について

事業終了後、平成19年9月～10月にかけて、アンケート方式により全事業実施団体及び県事業担当課に対して事業の結果等についてそれぞれ自己評価を実施しました。

### 5. 検証会

平成18年度事業についての検証会は、「協働の今後を考えるシンポジウム」の中で事例報告とともに行いました。

#### ①日時・会場

平成19年12月21日（金） 13:30～17:30 島根県民会館大会議室

#### ②参加者

民間団体 52人  
一般 14人  
行政職員 76人  
合計 142人



## 第2章 事業報告

1. 実施事業の概要
2. 事業の自己評価
3. 調査結果
4. 自己評価シート

# 1. 実施事業の概要

## 【自由提案部門】

No.	事業の名称	事業主体	団体の所在地	事業概要
1	出雲そばりえの展開を通じた地域おこし事業	NPO法人まつえ・まちづくり塾	松江市	出雲そばのソムリエ「そばりえ」の認定を通じた出雲そばの普及、観光の活性化
2	「協働」と「自立」を目指して、地域を変える文化ボランティア育成事業	八雲国際演劇祭実行委員会	松江市	先進地の事例を参考にした「八雲国際演劇祭」の文化ボランティアの育成
3	青少年のための駆け込み寺(シェルター)事業	NPO法人YCスタジオ	松江市	様々な事情から居場所をなくした青少年に対し、緊急的な一時保護を提供
4	「てくてく島根The MOVIE」Part2 耳の聞こえない世界を歩こう!	NPO法人プロジェクトゆうあい	松江市	聴覚障害者と肢体不自由者(車椅子利用者)をテーマに、バリアフリー啓発ビデオDVDの製作
5	どこでもバスブック石見の制作、発行事業	まちかど研究室	松江市	石見地域の公共交通に関する情報を掲載した小冊子の作成
6	ノスタルジックたてまち手仕事マーケット	有限会社ハーティスト	松江市	山陰地方の若手工芸作家を応援しながら、堅町商店街をモデルとした市街地活性化
7	介護予防研究啓発事業	NPO法人ライフ・プランニングあい	松江市	高齢者の生活機能の向上を目指した「介護予防」の啓発事業
8	表現ワークショップ「自分をおもいきり表現してみよう☆」	NPO法人おやこ劇場松江センター	松江市	子供を中心にコミュニケーション能力を身につけさせるための表現ワークショップの開催
9	多文化共生地域拠点づくり事業	日本語教室活性化実行委員会	松江市	外国人住民に対する「日本語教室」を拠点にした、「多文化共生社会」の実現に向けたきっかけづくり
10	鉄の歴史村ツーリズム大学開学・実施事業	NPO法人まちづくりコラボレーション島根	雲南市	ツーリズム事業の推進を図るための、鉄の歴史村ツーリズム大学の開学
11	雲南いきいき事業	かぐや姫探検隊	雲南市	竹炭と堆肥を混ぜた有機肥料「かぐや姫有機」の生産・販売による里山保全等の地域活性化

事業の主な内容	事業実施場所	補助金額 (円)	担当課
・出雲そばりえ認定を通じて、出雲そばを普及させる事業	島根県東部	400,000	観光振興課
・協働体制の構築(サイトウ・キネン・フェスティバル松本事務局、サイトウ・キネン・フェスティバルボランティア協会視察研修) ・財政的自立に向けた検討(霧島国際音楽祭における地域ボランティア活動の視察研修、「八雲国際演劇祭」での方法論検討) ・「食に関する勉強会」 ・「文化ボランティア育成講座」のプランづくり	[視察先] 松本市、霧島市 松江市八雲町	500,000	文化国際課
・様々な事情から生き難さを抱え、行き場をなくした10代後半から30代前半の青少年に対して、安心していられる居場所を宿泊も含めて一時的に提供し、危機的な状況から一時保護する。	松江市を中心に、鳥取県西部から島根県中部まで	1,068,948	青少年家庭課
・昨年度にひき続き、バリアフリー啓発のビデオPART2の制作を行った。 ・昨年度は視覚障害者とボランティアがテーマであった。本年度は、聴覚障害者と肢体不自由者(車椅子利用者)をテーマにした。	島根県 (松江市を中心として)	1,200,000	障害者福祉課
・バスをはじめとした公共交通の観光に則した情報冊子の制作・発行	島根県石見地域	700,000	交通対策課
・山陰ものづくり作家による展示、即売、商談会の実施 ・集客のための音楽イベントの開催 米子在住の音楽ユニット「うりずん」の路上ライブ ・空き店舗情報と企業ノウハウの提供	松江市堅町商店街	1,200,000	経営支援課
・介護予防研修会(4回) ・地域住民向介護保険勉強会(1回) ・評価分析事業 (松江市に対し、地域支援事業・新予防給付事業が効果的に行われるための提案を行った。)	雲南地区、隠岐地区、江津地区、松江市川津地区	506,941	高齢者福祉課
・低学年4回、高学年4回のドラマワークショップを実施 ・大人1回のインプロワークショップを開催	松江市	500,000	青少年家庭課
・「日本語教室ボランティアネットワーク会議」開催 ・日本語教室MAP作成・配布 ・「日本語教え方講座」開催 ・「島根県日本語教室ボランティアネットワーク会議(益田会場)」開催 ・「島根県日本語教室ボランティアネットワーク会議(雲南会場)」開催	県内全域	418,577	文化国際課
・実行委員会による企画及び開催準備 ・第1回鉄の歴史村ツーリズム大学開催 ・鉄の歴史村匠フェアを同時開催 ・第2回鉄の歴史村ツーリズム大学開催	雲南市吉田町内	1,300,000	地域政策課 地域振興室
・竹林の有効活用 ・竹炭による付加価値を高めた特殊肥料(有機堆肥)の開発 ・野菜栽培農家への試験栽培委託 ・「奥出雲かぐや姫有機」の販路の確保及び宣伝	雲南市	600,000	林業課

【自由提案部門】

No.	事業の名称	事業主体	団体の所在地	事業概要
12	「しまね・まめなかねット」を啓発普及するプロジェクト	NPO法人奥出雲ネットワーク	奥出雲町	高齢者が地域活動等に積極的に参加できるための「しまね・まめなかねット」の普及・啓発活動
13	当事者生活サポーターによる精神科病院長期入院患者退院促進事業	NPO法人こころの森	出雲市	精神科病院の「社会的入院」解消のため、当事者による地域生活支援・啓発活動
14	リスク社会において安心して過ごすためのファイナンシャル教育とライフプラン啓発活動「生きる知恵・マイFPプラン」	FP有限責任事業組合	出雲市	消費者問題を未然に防ぎ、その被害者を出さないための、FP(ファイナンシャルプランナー)による啓発活動
15	『つくろう』Project	大社デザイン	出雲市	出雲歴史博物館と連携し地域に脈々と受け継がれてきた無有形の身近な伝承資源を再構築(和太鼓・しゃぎり)
16	住民参加による安否確認システム「まめなかコール」の構築	NPO法人たすけあい平田	出雲市	ひとり暮らしや高齢者夫妻が、住み慣れた地域で安心して暮らせるための安否確認システムの構築
17	生ゴミの削減及び堆肥化による循環型農業の普及事業	NPO法人わきあいあい	浜田市	地域の生ゴミ収集・堆肥化の実証実験により、有機農法による地域循環型社会を実現と、焼却ゴミの減量によるCO2削減を目指す
18	外部協力者との連携による「しまね田舎ツーリズム」の支援事業	大麻山倶楽部	浜田市	浜田市三隅町室谷地区を舞台に、外部から協力者を募り棚田での稲作、農家民泊の受入による「しまね田舎ツーリズム」の推進
19	清流高津川を活用した都市住民との自然体験交流事業	高津川大学	益田市	高津川流域において活動する諸団体の連携を深め、都市住民を対象に自然体験学習、交流、情報発信を実施
20	スローフード・スローライフな真砂づくり	ネイチャーキッズ寺子屋	益田市	真砂地区を舞台に、地区住民が一体となって食農体験活動を行い、交流人口の拡大、自然・農地の保全・有効利用を推進
21	海士の埋もれている宝発見伝～老若男女対流ツーリズム～	あまにあ	海士町	島に埋もれている地元素材の再発見、都市住民との対流・交流のメニュー化
22	“AMAツーリズム”プロジェクト	“AMAツーリズム”研究会	海士町	「海士町の宝物」をテーマに据えた「AMAツーリズム」の具体化として、「海士うどん」を核にしたモデル事業
23	地域一体で考える特産品の発見&開発&流通	隠岐味倶楽部	隠岐の島町	島内全域の特産品加工グループ・商品をデータ化し、隠れた本物の特産品の開発
自由提案部門合計				

事業の主な内容	事業実施場所	補助金額 (円)	担当課
<ul style="list-style-type: none"> <li>普及促進 62回 (「しまね・まめなかねット」出前入門講座)</li> <li>導入促進(他地域訪問)</li> </ul>	[普及促進] 奥出雲町、県内地域 [導入促進] 大田市、津和野町	666,244	高齢者福祉課
<ul style="list-style-type: none"> <li>生活サポーター活動</li> <li>広報啓発活動                機関誌「こころの森たより」の発行 2回                「メンタルヘルスレター」の発行 6回                ホームページによる情報発信                心の健康に関する講演会の開催                講師等派遣事業</li> </ul>	出雲圏域 (出雲市及び斐川町内)	700,000	障害者福祉課
<ul style="list-style-type: none"> <li>基調講演、地域セミナー、個別相談会の開催(8回)</li> </ul>	松江市、出雲市、浜田市 益田市	1,042,330	環境生活総務課
<ul style="list-style-type: none"> <li>和太鼓ワークショップ開催</li> </ul>	旧大社町を中心とした 出雲市	1,000,000	文化財課[古代出雲 歴史博物館]
<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート調査実施</li> <li>安否確認システムの構築</li> </ul>	出雲市旧平田地域	512,183	高齢者福祉課
<ul style="list-style-type: none"> <li>生ごみの分別、收拾、堆肥化等に係る課題の整理、検証のため、笠柄町のモデル地域で実証試験を実施。</li> </ul>	「生ゴミ回収対象地区」 浜田市笠柄町 [簡易堆肥舎] 浜田市生湯町 [堆肥試作品の実験圃場] 浜田市田橋町	1,531,307	廃棄物対策課
<ul style="list-style-type: none"> <li>外部協力者との連携による「しまね田舎ツーリズム」の支援</li> </ul>	浜田市三隅町室谷棚田	600,000	地域政策課 地域振興室
<ul style="list-style-type: none"> <li>「高津川、錦川、太田川の流域観光ルート調査」</li> <li>「清流高津川を活用した都市住民との自然体験交流事業」</li> </ul>	[西中国山地周遊ドライブMAP] 益田市、津和野町、 岩国市、安芸太田町、吉賀町 [冬山を歩こう!] 益田市匹見町	292,090	地域政策課
<ul style="list-style-type: none"> <li>水稻生産体験</li> <li>大豆生産体験</li> <li>豆腐づくり体験</li> <li>その他</li> </ul>	益田市真砂地区	500,000	地域政策課 地域振興室
<ul style="list-style-type: none"> <li>各種活動とりまとめ業務</li> <li>外部的な情報発信の構築</li> <li>総合調整、進行管理</li> </ul>	海士町全地区	800,000	地域政策課 地域振興室
<ul style="list-style-type: none"> <li>うどん打ち体験事業</li> <li>うどん塾事業</li> <li>農地保全、畑運営関係報告書</li> <li>AMAツーリズム新メンバー開拓</li> <li>先進地視察</li> </ul>	海士町全地区	800,000	地域政策課 地域振興室
<ul style="list-style-type: none"> <li>島内生産者と連携して隠岐の新しい特産品『三種の珍珠』の開発</li> </ul>	隠岐の島地内	1,000,000	しまねブランド 推進課
<b>23件</b>		<b>17,838,620円</b>	



## 【テーマ設定部門】

## ①「おいでよ。島根」地域で取り組むUIターン促進

No.	事業の名称	事業主体	団体の所在地	事業概要
24	ツーリズム発 UIターン支援事業	NPO法人まちづくりビジネス支援ネットワーク	松江市	都市在住者によるニーズ調査、メディア関係者の交流居住、意見交換会の実施
25	いきがい・やりがいバンク	有限会社Willさんいん	松江市	インターネットを通じた、地域活動に寄与したいUIターン者の人材バンクづくり
26	UIターン呼びかけ交流事業	海潮地区振興会	雲南市	空き家、遊休農地の調査、データベース化、UIターン相談会の実施等
27	宅野地域UIターン促進事業	石見銀山ロマン株式会社・宅野活性化グループ「為山塾」	大田市	古民家為山塾を拠点に、インターネットを活用した、シンポジウムの中継、UIターン促進と地元の受入醸成等
28	自然と人、都市と農村をつなぐ吉賀エコツーリズム事業	NPO法人エコビレッジかきのきむら	吉賀町	地域の人材データベースと体験交流メニューの構築

## 【テーマ設定部門】

## ②地域コミュニティによる「安全・安心なまちづくり」の推進

No.	事業の名称	事業主体	団体の所在地	事業概要
29	島田地区の子どもを守る活動	島田地区「さわやかネット」	安来市	高齢者をはじめとする地域住民と児童たちとの通学合宿の開催等
30	地域全員参加で作る「安全・安心の町あらしま」	安来市地域安全推進員連絡協議会荒島分会	安来市	荒島小学校「子ども見守り隊」の結成、子どもと地域の大人のふれあい活動の促進等
31	安全・安心な古志原のまちづくり推進事業	安全・安心ネットこしばら	松江市	安全・安心まちづくり組織の構築、見守り活動の実施等
32	東出雲シルバー子ども見守り活動推進事業	東出雲町高齢者クラブ連合会	東出雲町	シルバー子ども見守り隊の結成、防犯教室の開催等

事業の主な内容	事業実施場所	補助金額 (円)	担当課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事、コラボネット会員との意見交換による調査企画立案</li> <li>・東京都内での島根へのUIターン意向アンケート調査の実施</li> <li>・東京都内での島根へのUIターン、交流居住に関するグループインタビュー</li> <li>・TV、雑誌のメディア関係者(製作トップ)による交流居住、ツーリズムに関する意見交換会</li> </ul>	広島市内 東京都内	1,000,000	地域政策課 地域振興室
<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕組みづくりのための情報収集、調査・研究</li> <li>・システム制作</li> <li>・いきがい・やりがいバンクの周知</li> </ul>	県内全域 いきがい・やりがいバンク人材登録者については全国(U・Iターンを希望されている人)	1,257,500	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家及び遊休農地の調査・データベース化</li> <li>・海潮地区定住相談員の配置・養成</li> <li>・UIターン相談会の実施</li> </ul>	雲南市大東町海潮地区から近畿・大阪方面へ情報発信	1,430,000	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「定住ネットワークシンポジウム」の開催</li> <li>・「UIターン支援データベース」の作成</li> <li>・「UIインフォメーションセンター」の開設</li> </ul>	大田市仁摩町宅野	1,300,000	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域人材データベースの整備(「川の達人」「山の達人」「農の達人」登録)</li> <li>・焚き火「炉作り」(特色あるソフトメニューの開発)</li> </ul>	吉賀町内外 及び島根県内外	471,000	計5,458,500

事業の主な内容	事業実施場所	補助金額 (円)	担当課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・通学路の見守り活動</li> <li>・島田小学校5年生(33人)を対象に防犯訓練を実施</li> <li>・通学合宿</li> </ul>	安来市島田地区 (島田小学校校区)	420,000	環境生活総務課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・荒島小学校「子供見守り隊」を結成</li> <li>・蕎麦作り体験を実施</li> <li>・親子ゴズ釣り大会を実施</li> <li>・夜間パトロールを実施(夏休み期間中)</li> <li>・荒島地区交通安全防犯大会を開催</li> <li>・地域安全広報大型看板の設置(2箇所)</li> </ul>	安来市荒島町全域	800,000	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織の設立</li> <li>・各種団体の情報共有化と活動の連携</li> <li>・住民への啓発</li> <li>・登下校の安全見守り活動</li> <li>・青色回転灯装着車によるパトロール</li> <li>・落書き箇所の美化活動、地域の清掃活動</li> <li>・安全教室の開催</li> <li>・災害時等の助け合い組織づくり</li> <li>・安全、安心マップの作成、配布</li> <li>・古志原地区通学路安全マップの作成、配布</li> </ul>	松江市古志原公民館区域	1,386,000	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本町にとっても喫緊の課題である、子供達の登下校安全確保のため比較的時間に余裕のある高齢者が協働の精神で見守り隊を結成し、町内全ての校区の登下校時間帯に見守り活動を実施した。</li> <li>・防犯及び交通安全教室の開催、巡回訪問等</li> </ul>	東出雲町全域	1,181,000	

## 【テーマ設定部門】

## ②地域コミュニティによる「安全・安心なまちづくり」の推進

No.	事業の名称	事業主体	団体の所在地	事業概要
33	「神話の郷 奥出雲 安全・安心のまちづくり」を推進するプロジェクト	NPO法人奥出雲ネットワーク	奥出雲町	奥出雲ネットワーク会員と地域団体との連携による最新情報の提供、利用促進等
34	湖陵子ども見守りパトロール活動事業	湖陵子ども見まもり隊	出雲市	青パト隊結成イベントで近隣の青パトによるデモンストレーション等
35	セフティネット(さの)	NPO法人 ひまわり	浜田市	看板をたて運転手へ注意の呼びかけ、外国人を含む防犯教室開催等
36	地域住民による青色防犯灯を活用した子どもの安全・安心見守り事業	郷田っ子見守り隊	江津市	青色防犯灯の整備、子どもの見守り活動、通学路の安全点検・安全マップの作成等
37	地域住民と行政機関の協働による児童生徒が安全で安心して通える明るい通学路の整備等安全環境整備活動	島後地区地域安全推進委員協議会	隠岐の島町	危険・不安箇所、暗い通学路の調査、安全マップの作成、見守り活動等
<b>テーマ設定部門合計</b>				

<b>合 計</b>
------------

事業の主な内容	事業実施場所	補助金額 (円)	担当課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・奥出雲町役場・雲南警察署・雲南県土整備仁多事業所・JA雲南などとの連携により、提供頂いた情報ネット上に公開したり、直接学校等に連絡した。</li> <li>・学校での利用促進のため、町校長会に出席し、趣旨説明を行い、安心安全ネットの起動から掲示内容の閲覧方法などの説明を行った。</li> <li>・町内の学校や保育所、幼稚園、公民館へ出向き、実際にA(安心・安全)ネットを起動して、一緒に情報を見ながら使い方を理解して頂いた。</li> </ul>	奥出雲町内	534,000	環境生活総務課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども見守りパトロール活動</li> </ul>	出雲市湖陵町全域	264,000	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子供飛び出しに看板を取り付け、運転者に注意を呼びかける</li> <li>・児童通学路の交番立ち番</li> <li>・町内防犯灯の点検 等</li> </ul>	浜田市佐野町、 宇津井町内	83,000	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・青色防犯灯の整備</li> <li>・子どもの見守り活動</li> <li>・通学路の安全点検、安全マップの作成</li> <li>・夜間パトロールの実施</li> <li>・青色回転灯パトロール隊の設置</li> </ul>	江津市江津町	1,073,000	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・西郷小学校校区内をモデル地区として、地域安全推進員が小学校児童・PTA・地域住民とともに校区内の危険箇所・不安場所を調査し、行政に改善の呼びかけを行うとともに、安全マップを作成し、校区内全世帯に配布した。</li> <li>・また、「パトロール実施中」とのブルーマグネットを車両に付け、見守り活動を行い、地域の子供は地域で守るとの機運の醸成を図った。</li> </ul>	隠岐の島町 西郷小学校校区内	363,000	計6,104,000
<b>14件</b>		<b>11,562,500円</b>	
<b>37件</b>		<b>29,401,120円</b>	

## 2. 事業の自己評価

「平成 18 年度県民との協働による島根づくり事業」の成果や協働の効果、課題等を把握し、協働のより効果的な推進を図ることを目的に、事業終了後事業実施団体及び県事業担当課双方が、アンケート方式により自己評価を行った。

### (1)調査対象・調査数

平成 18 年度県民との協働による島根づくり事業実施団体ならびに担当各課（事業概要参照）

○自由提案部門（自由な発想による提案）	23 団体	23 課
○テーマ設定部門（県が設定するテーマに対する提案）	14 団体	14 課
「おいでよ。島根」地域で取り組むUIターン促進	(5 団体)	
地域コミュニティによる「安心・安全なまちづくり」の促進	(9 団体)	
合計	37 団体	37 課
	(担当課によっては複数事業を担当)	

### (2)調査実施時期

平成 19 年 9 月～10 月

### (3)回収状況

- 実施団体      37 団体    (回収率 100%)
- 担当課        37 課        (回収率 100%)

## 3. 調査結果

### (1)採択事業の実施結果

#### ①事業の目的

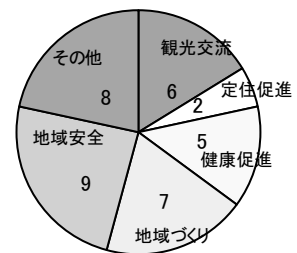
[設問] 事業の主な目的な目的は何でしたか。

	実施団体	担当課	実施団体	担当課
観光交流	6	7	16 %	19 %
定住促進	2	5	5 %	14 %
保健福祉	5	5	14 %	14 %
地域づくり	7	3	19 %	8 %
地域安全	9	10	24 %	27 %
その他	8	7	22 %	19 %
計	37	37		

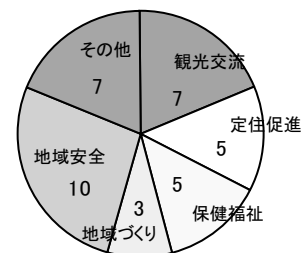
実施団体・担当課とも、「地域安全」を目的とした事業が一番多くなっている。

「定住促進」や「地域づくり」を目的とした事業では、実施団体と担当課で目的の捉え方に意識の差が見られた。団体側が事業の目的を幅広く捉えているのに対し、担当課側は、協働する業務内容を主な目的として捉えているためと考えられる。

実施団体



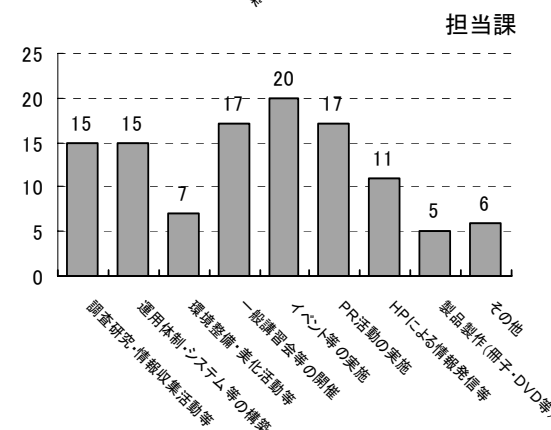
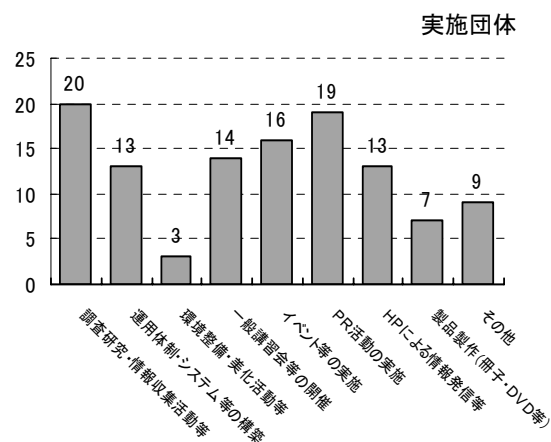
担当課



## ②事業の実施内容

【設問】 事業目的のために、どのような事業内容を実施されましたか。(複数回答可)

	実施団体	担当課
調査研究・情報収集活動等	20	15
運用体制・システム等の構築	13	15
環境整備・美化活動等	3	7
一般講習会等の開催	14	17
イベント等の実施	16	20
PR活動の実施	19	17
HPによる情報発信等	13	11
製品製作(冊子・DVD等)	7	5
その他	9	6



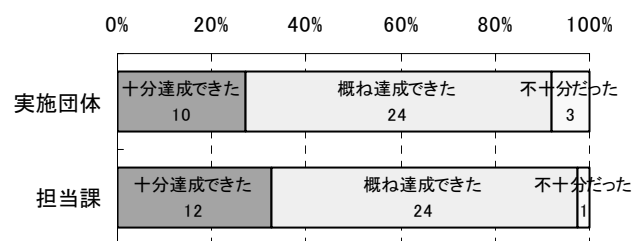
実施団体では、「調査研究・情報収集活動」が第1位で「PR活動の実施」が続いている。

一方、担当課では「イベント等の実施」が第1位で、「一般講習会等の開催」「PR活動に実施」が続いている。

## ③事業目的の達成状況

【設問】 事業目的は達成されましたか。

	実施団体	担当課
十分達成できた	10	12
概ね達成できた	24	24
不十分だった	3	1
無回答	0	0
計	37	37

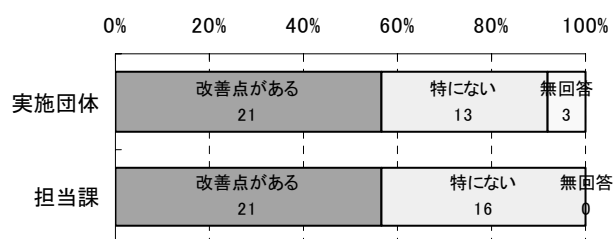


「達成できた」と回答した割合は、実施団体：92%、担当課：97%となっており、両者で評価が高くなっている。実施団体側の「不十分であった」という回答の中には、「単年度という限られた期間内の事業なので予期せぬ事情で対応の遅れが生じた」「人材の確保がうまくできず予定していた活動ができなかった」とする反省もあげられている。

## ④事業実施の反省点

【設問】 事業を振り返って、改善点(こうすれば良かったという点など)がありますか。

	実施団体	担当課
改善点がある	21	21
特にない	13	16
無回答	3	0
計	37	37



実施団体、担当課ともに57%が「改善点がある」と回答している。

実施団体は、改善点として「資金についての継続性」や「人材の確保」「事業の広報」「団体側での事業実施体制」「協働の体制づくり」等をあげている。

一方、担当課は、改善点として「事業の広報」、「関連機関との協力体制」「事業展開の予測の必要性」「他の事業メニューとの相似」「協働体制」をあげている。

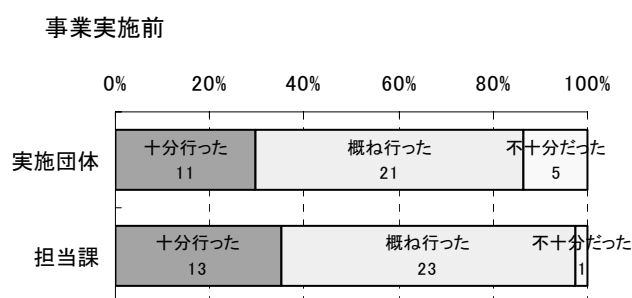
## (2)協働の成果

### ①情報共有の状況

【設問】事業採択後に、事業開始にあたって相互理解のために情報交換を相手側と行いましたか。

【設問】事業実施中に、相手側と必要な情報交換を行いましたか。

	事業実施前		事業実施中	
	実施団体	担当課	実施団体	担当課
十分行った	11	13	14	11
概ね行った	21	23	18	22
不十分だった	5	1	5	4
無回答	0	0	0	0
計	37	37	37	37

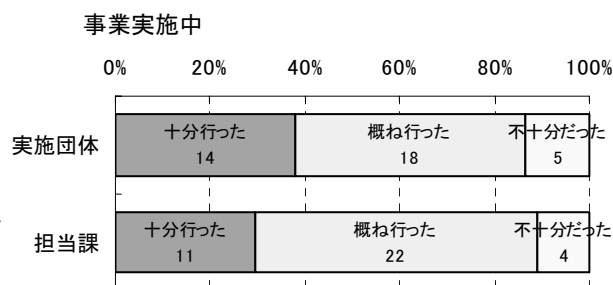


#### 【事業実施前】

「十分行った」「概ね行った」を合計した「行った」とする回答は、実施団体が87%、担当課は97%である。「不十分であった」と回答している割合は、担当課の3%に対して実施団体は14%と高くなっており、両者の意識に差が見られる。

#### 【事業実施中】

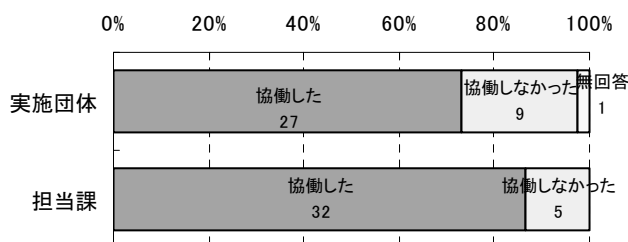
「十分行った」と回答した割合が前設問の回答割合とほぼ逆転している。採択直後の情報交換は十分とはいえなかったが、徐々に情報交換を行うようになったと認識している実施団体が多いことがうかがえる。「不十分であった」と回答した5団体のうち4団体は、実施前段階でも「不十分」と回答している。初期段階で「情報交換が不十分」であった実施団体は、実施中もなかなか情報交換がスムーズに行かなかった状況がうかがえる。



### ②協働実施の状況

【設問】相手側と協働（連携：役割分担）して事業実施を行いましたか。

	実施団体	担当課
協働して実施した	27	32
協働して実施しなかった	9	5
無回答	1	0
計	37	37



「実施した」と回答した実施団体が73%、担当課は86%となっている。

「実施しなかった」と回答した実施団体24%に対して、担当課は14%となっており、意識の差がうかがえる。

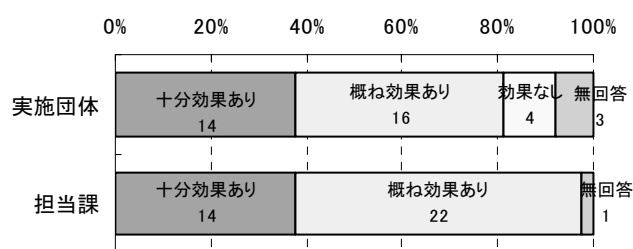
「協働して実施しなかった」と回答した9団体では、「資金的な援助のみ」「協働できる点がなかった」「市町村や公民館から協力を得た」という理由をあげている。

担当課は「事業の実行に当たって実際に協働できる分野が少なかった、あるいはなかった」、「実施団体のノウハウに負うところが大きかった」という理由をあげている。

### ③協働実施の効果

【設問】 協働したことにより、単独で実施した場合よりも効果がありましたか。

	実施団体	担当課
十分効果があった	14	14
概ね効果があった	16	22
効果がなかった	4	0
無回答	3	1
計	37	37



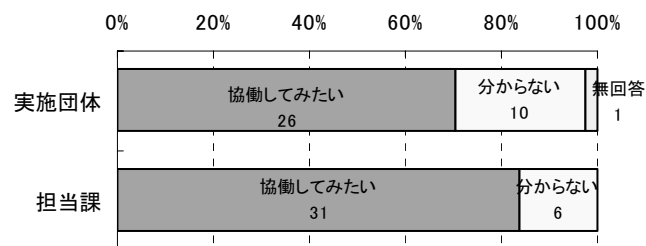
「効果がある」（「十分効果があった」と「概ね効果があった」を合計）と回答している割合は、実施団体が81%、担当課が97%となっている。

「効果がなかった」と回答した4団体は、そのすべてが前設問で「協働しなかった」と回答している。その理由は、「県の機関が利用できず、結果として単独実施」、「資金面での効果のみ」、「民間と行政との壁」、「相互の情報提供不足」としている。

### ④他事業の協働意向

【設問】 この事業以外でも、協働した事業を実施していきたいですか。

	実施団体	担当課
協働で実施してみたい	26	31
協働で実施したくない	0	0
分からない	10	6
無回答	1	0
計	37	37



実施団体側70%、担当課の84%が当事業以外の協働を「実施してみたい」と回答している。

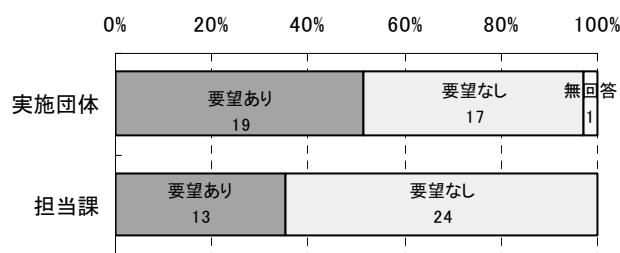
「わからない」とする回答は実施団体で27%、担当課で16%となっている。



## ⑤相手側への要望事項

【設問】 協働について、相手側へ要望事項（こうして欲しかった点など）がありますか。

	実施 団体	担当課
相手側に要望したい事項がある	19	13
特になし	17	24
無回答	1	0
計		



実施団体の51%が「県側に要望したい事項がある」と回答、担当課の35%が「実施団体に要望したい事項がある」と回答している。

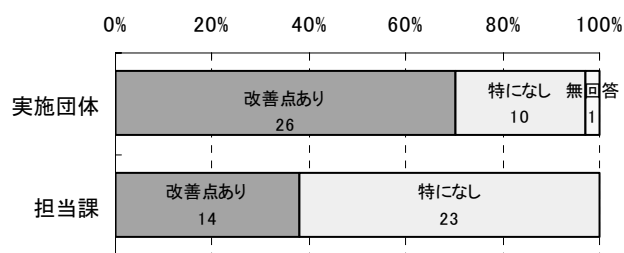
実施団体からは、「協働事業以外の情報の提供」、「協働の役割分担」、「事務的な作業の低減」、「企画段階からの協働」等を望む意見が出されている。

担当課からは、「進行管理」、「協働の具体的内容についての明確化」、「企画段階からの協働」等の意見が出されている。両者とも、「協働」についてお互いの理解不足をあげている点が注目される。

## ⑥自己反省点

【設問】 協働について、自分達としての改善点（こうしたら良かった点など）がありますか。

	実施 団体	担当課
自分たちでの改善点がある	26	14
特になし	10	23
無回答	1	0
計	37	37



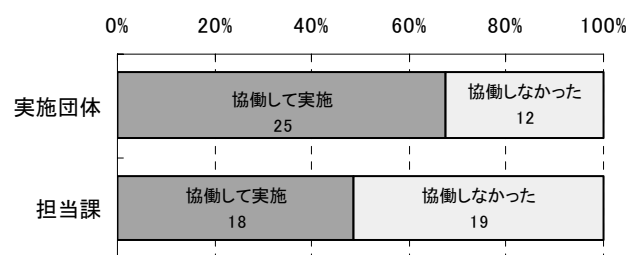
実施団体の70%、担当課の38%が「自分達の改善点がある」と回答している。また、「特になし」と回答しているのは、実施団体の27%に対して担当課は62%となっており、両者の意識に差が見られる。

実施団体は、改善点として「事業実施体制の強化」や「団体側から担当課への働きかけの強化」を主にあげている。一方担当課は、「企画段階からの参加」や「情報の共有」「意見交換の充実」等を改善点としてあげている。

## ⑦市町村との協働

【設問】 市町村との連携（役割分担）を行いましたか。

	実施 団体	担当課
市町村と協働して実施した	25	18
市町村とは協働しなかった	12	19
無回答	0	0
計	37	37



市町村との連携については、「実施した」と回答した割合が実施団体：68%、担当課：49%となっている。

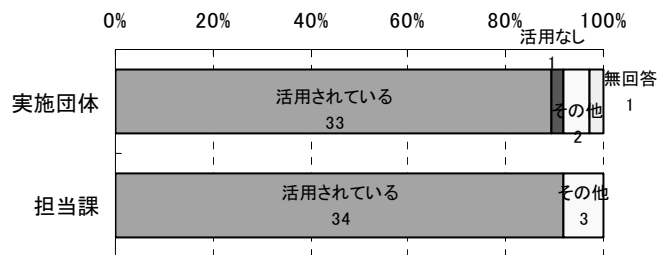
事業の内容によって、実施団体、担当課ともに「必ずしも直接的な連携や役割分担がなかった」と考えている。

### (3)事業の継続状況

#### ①事業成果の活用状況

【設問】 昨年度（H18）の事業の成果は、今も活用されていますか。

	実施団体	担当課
活用されている	33	34
活用されていない	1	0
その他	2	3
無回答	1	0
計	37	37



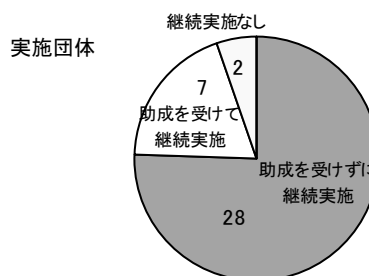
実施団体、担当課ともに約9割が「活用されている」と回答している。

単年度に終わることなく、継続している活動の様子がうかがえる一方で、資金的な理由や人的な理由から継続していないと回答した実施団体もあった。

#### ②事業の継続状況

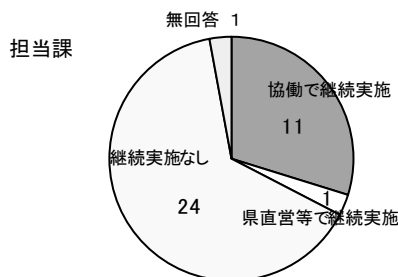
【団体への設問】 事業は継続して実施していますか。

	実施団体
助成を受けずに継続実施している	28
助成を受けて継続実施している	7
継続実施していない	2
無回答	0
計	37



【県への設問】 事業は、協働して継続実施していますか。

	担当課
協働で継続実施している	11
県直営等で継続実施している	1
継続実施していない	24
無回答	1
計	37



実施団体は、73%が助成を受けずに継続実施している。一方担当課は、「協働で継続実施している」と回答している割合が30%となっている。

担当課側の「実施していない主な理由」として、「助成期間を過ぎたあとの自立」をあげており、「事業期間＝協働の期間」として認識していることがうかがえる。

担当課側の「継続している」と回答している中では、「別事業メニューでの関わり」や「協議会に参

画している」との回答があった。

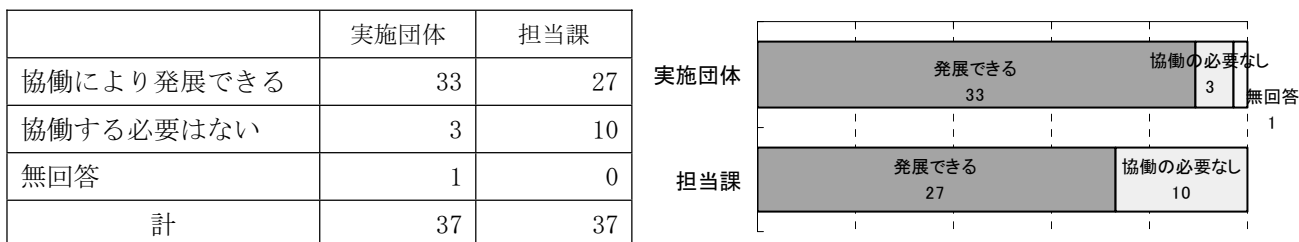
助成期間が過ぎても、実施団体側が何とか事業を継続している、あるいは継続しようとしていることに対し、担当課側は「自立すること」を重要視しており、事業期間終了後の協働の継続が難しい実態が浮かび上がっている。

「助成を受けて実施している」とした実施団体では、「事業の性質・内容上費用がかかるため、他の助成金を受けている」と回答している。

補助事業終了後の「協働」の在り方が課題となっていることがうかがえる。

### ③協働による発展の可能性

【設問】 協働により、事業を発展させていくことができますか。



「協働により発展できる」と回答した実施団体が 89%に対し、担当課側は 73%となっている。また、担当課側では「協働する必要がない」と回答している割合が 27%となっており、両者の意識に差が見られる。

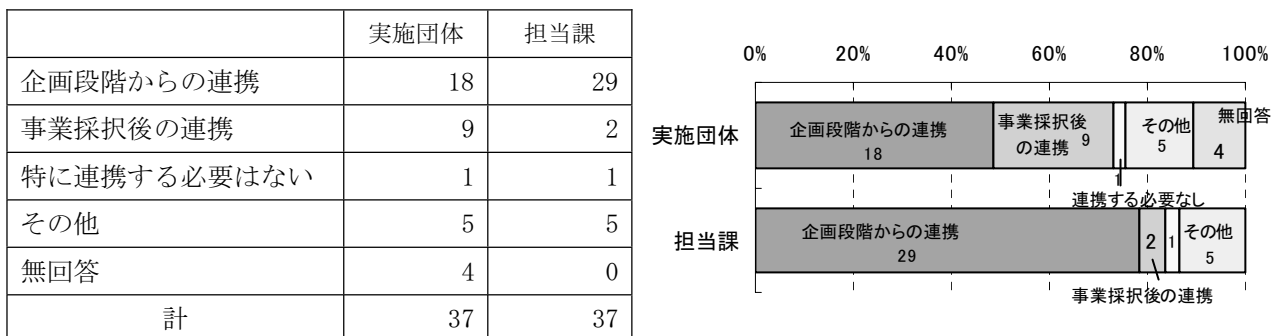
実施団体からは、協働の具体的な連携方法として「広報」や「情報交換・提供」分野をあげているとともに、企画や実施にあたってのアドバイスも担当課側に期待している。

担当課側からは、具体の連携方法として「広報分野」があげられている。また、「県がめざしている方向と一致していること」、「事業の内容上、行政だけではなく民間との協力が不可欠」、「他地域にも広げていく可能性」という意見も出されている。

## (4)事業スキームに関わる意見

### ①市町村との関わり

【設問】 協働にあたって、市町村にどのような関わりを求めたいですか。



担当課側で、市町村との連携を「企画段階から」望む割合が 78%と高くなっている結果と比較して、実施団体は 49%と全体の約半分にとどまっている。

「地域に密着した事業やイベントでのサポート面において、市町村との連携があった方がより効果的である」という意見が両者から出されている。

## ②事業への改善意見

【設問】 事業全体として改善して欲しい事項があれば、自由に記載してください。

### 【実施団体の意見】

#### ○事業採択について

- ・事業の採択数を限定し、事業内容を見極めたうえで、提案どおりの金額による採択を希望。
- ・減額しても採択の件数を増やし、より多くの人々が「協働」できる機会を設ける。
- ・採択事業のテーマ（内容）に子育て分野が少ない印象を受ける。
- ・単年度事業であり、事業開始時期を4月当初からにして欲しい。

#### ○事業の内容等について

- ・対象となる経費項目の見直し。（具体的には備品購入費）
- ・協働事業の継続や助成金の継続。

#### ○協働の体制について

- ・「協働事業」や「協働」という概念や趣旨の理解が必要（双方とも）。
- ・事業期間を通して担当課との意見交換の必要性を感じる。
- ・広い視野からの事業終了後も含めた今後の展開への率直なアドバイスなどを望む。
- ・協働の仕組みづくりそのものが必要であり、お互いが堅苦しくない関係での実施体制が課題。
- ・県だけではなく、市町村も加わるかたちでの事業を希望。

### 【担当課の意見】

#### ○事業採択について

- ・採択過程の簡素化（例：プレゼン1回での採択）を望む。
- ・単年度事業であり、採択決定時期を早める。
- ・提案型の補助事業として整理し、協働が必要な局面で随時対応を行う。

#### ○協働の体制について

- ・よりよい協働のために、企画段階からの意見交換の必要性を感じる。
- ・基本的に「協働」の認知度が低い。
- ・県本庁の担当課に限らず、地方機関も対象に考える。
- ・民間団体との役割分担の明確化。
- ・市町村との協働がより求められる。
- ・事業終了後の展開をあらかじめ視野に入れるため、初期段階からの意見交換が必要。

#### ○事業の評価について

- ・事業の振り返りにおいて「協働の実施」を評価すべき。
- ・事業の質の重視。
- ・継続的な協働と財源等のかねあい。
- ・成果の上がるものを積極的に支援すべきである。
- ・自由提案部門よりも、行政が求めるテーマに基づいた提案に対する支援の方がより協力が得やすいのではないかと。

### ③協働の推進のために必要なこと（民間団体がなすべきこと）

**[実施団体への設問]** 協働の推進を図っていくためには、県の協働の相手方として、どのようなことをやっていく必要があると思いますか。

○組織や企画提案力の強化等

- ・企画力の強化や組織力の強化を図るために人材の育成や活用、リーダーの確保。
- ・事業継続のために、小さくともビジネスモデルを内包したような提案が必要。
- ・公益性をふまえつつ、収益性の追及を行うことによる新しい公共領域の担い手になることが理想。
- ・少ない経費を最大限に生かすための創意と工夫、他県の事例等情報収集。
- ・民間企業という立場ではなく、NPO等への組織の変更。

○コミュニケーションの必要性

- ・事業を通して「何をやりたいのか」を絞り込み、相手に伝えること。
- ・活発・充分・密接な意見交換、コミュニケーションの働きかけ。
- ・民間・企業との連携や他地域との情報交換。

○協働の体制に向けて

- ・「協働とは何か」をより理解し、役割分担を明確にすること。
- ・地域のために、行政とだけではなく「住民」との協働もすすめる。
- ・民間として、自分たちの役割を明確にする。
- ・地域において、自分たちの求心力の保持や状況の理解。
- ・県の方針の確認。

○事業終了後の評価等

- ・事業終了後の振り返りを行政とともに公開で行い、事業成果の明確化を行う。

**[担当課への設問]** 協働の推進を図っていくためには、県の相手方として民間団体は、どのようなことをやっていく必要があると思いますか。

○協働の体制について

- ・団体のみでなく、多くの住民を巻き込んでいくことが必要。
- ・財源が税であることを自ら把握し、相手側にもその認識が必要である。
- ・広域的な視野を持った取り組みや継続した取り組みを行うための組織基盤づくり。

○コミュニケーションの必要性

- ・企画段階からの協働や意見交換の場を随時持つことが必要。

○協働事業について

- ・「公」の視点からの協働について検討してほしい。
- ・進行管理の必要性とともに事務能力の向上が求められる。
- ・自主財源を確保し、事業の継続に努める。
- ・単なる補助事業ではないことの十分な認識が実施団体側に必要。
- ・民間団体の「自由」という性質を充分発揮する。

#### ④協働の推進のために必要なこと（県がなすべきこと）

【実施団体への設問】 協働の推進を図っていくためには、県は、どのようなことをやっていく必要があると思いますか。

##### ○協働事業について

- ・必要な事業のみにするため、県がテーマを設定し募集してはどうか。
- ・事業提案のための準備費用への助成と指導が必要である。
- ・地域でできることは地域ですということを前提にしながらも「協働事業」は効果的であり、事業の継続を願う。

##### ○事業終了後

- ・終了後のフォローも重要である。相手方と事業の反省の機会を設け、事業成果の公開をする。

##### ○協働の体制

- ・担当者によって対応が変わらないよう、担当課、県としての方向性を持ち、情報の共有化を望む。また、担当窓口の明確化も必要。
- ・協働に対する積極的な職員の姿勢とともに、担当に相談しやすい体制かどうか重要である。
- ・「協働」という言葉の定義づけ等相互理解を深め、対等な立場で話し合えること。
- ・外部からの専門家や経験者をサポーターとしてつけて欲しい。
- ・広報の分野でさらに協力をして欲しい。
- ・活発な情報交換など行政と民間との交流。

【担当課への設問】 協働の推進を図っていくためには、県は、どのようなことをやっていく必要があると思いますか。

##### ○協働事業について

- ・単年度事業であるため、事業継続に向けた体制づくりを行い、進行管理をすべきである。
- ・県、民間、市町村の立場や役割の明確化

##### ○協働の体制

- ・体系的に民間団体が動けるようなサポートや情報交換を積極的にしていくしくみづくりが必要。
- ・事業自体への積極的な参画が必要である。
- ・地域の現場と県の体制が遠くなっている実情から、市町村の関わりを密にするべきである。
- ・担当者や予算が変わることによる協働体制の崩壊を防ぐための方策として、短期ではなく、長期的な団体との関わりの方針を示すことが必要。
- ・予算終了期についても明確に提示し、翌年度以降も事業を継続していくための体制づくりを促す。
- ・県や市町村の担当窓口の明確化、案内の体制。
- ・県だけで協働の体制を組むことは困難であり、市町村との協働の強化。
- ・「協働」という前向きな姿勢こそが重要。
- ・情報提供の支援。
- ・NPO等の活動を知らない人が多い。県側から積極的に情報発信をすすめるべきである。

##### ○その他

- ・実践力のある団体の把握。
- ・職員がNPO活動等に参加しやすい環境づくり。
- ・職員も地域の一員という自覚が大切。
- ・地域としての協働は市町村レベルで実施するべきものであり、県としての協働は、NPO等から協働を求められたら、前向きに支援していく姿勢こそが「協働」である。
- ・県よりも市町村と協働が進むことが望ましい。

#### 4. 自己評価シート

#### 【自由提案部門】

1	事業名	出雲そばりえの展開を通じた地域おこし事業
	実施主体	NPO法人 まつえ・まちづくり塾
事業の成果について	●事業の主な目的	[観光交流] 出雲そばという地域に根ざした素材を活かし、訪れる人それぞれから島根の新たな魅力を発見し、自分の楽しみを発見できることを目標とする。そばりえをより発展させることにより、地域の振興や観光の活性化に繋がりたいと考えます。
	●事業の内容	・イベント等の実施 ・その他(出雲「そばりえ」認定制度の実施)
	●目的の達成状況	[十分達成できた] 予想していたより反響が大きく、出雲そばを愛する人たちにとって自己表現できる認定制度となった。さらに「出雲そば」を通じて全国に島根をアピールすることが出来た。そばりえ同士のつながりもでき、新たな展開の可能性も感じられる。
	●反省点・改善点	[改善点がある] 助成金もあり、申請費用を低額に抑えたが、この制度を自立・持続していくために、費用について考え直す必要がある。
	●採択後の情報交換	[十分行った]
県との協働の効果について	●事業実施中の情報交換	[十分行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 制度の内容については、前年度の構想に基づくものだが、担当課から「面白い企画。出雲そばを売り出すにも効果的。」という力強いプッシュがあった。事業の内容上実際に一緒に活動とはならなかったが、プッシュが何よりの協働であった。
	●県との協働の効果	[十分効果があった] 信用度が増すということは、重要な効果であった。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●県への要望事項	[特になし]
	●団体側の改善点	[自分たちで改善点がある] この事業に限らず、せっかくの協働の場で、「今後の展開」について、率直な意見交換の場を設けた方が良かったと思う。そのことを積極的に働きかけるべきであったと反省している。
	●市町村との協働	[協働しなかった] そばりえについて、直接市町村と関わる機会がなかったため
	●事業成果の活用	[活用されている] 他のイベントの際、そばりえの協力をあおぐ機会がある。また、継続事業であり、活用は必須である。
事業の継続状況について	●事業の継続状況	[助成を受けずに継続実施している] 他の活動費用を切り詰める。認定費の値上げ。
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 昨年度、県内だけでなく、広く県外にもアピールできる制度だと認識できた。食のブランドが観光に役立つこともあるので、具体的にはまだ見えない部分もあるが、可能性は高い。
県民との協働による島根づくり事業全体について	●市町村との関わり	[その他] 事業の内容と関わることである。
	●改善点	せっかくの協働の機会であり、「今後の展開」についての意見交換の機会を是非設けていただきたい。 NPO側はどうしても自分の団体のことしか見えないところがあるので、他の団体との関わりのある行政から、率直にアドバイスをいただきたい。
協働の推進について	●団体が実施すること	助成金は貴重な税金であり、しっかり成果を目に見える形で表さなければならないと思っている。
	●県が実施すること	協働と事業年度終了後のフォローも大切ではないかと考える。協働事業に関する懇談会のようなものがあればいいと思う。

県担当課		観光振興課
事業の成果について	●事業の主な目的	地域づくり 出雲そばという地域に根ざした素材を活かし、地域振興、観光振興に繋げる。 (H17年度から実施の出雲そばを活かした地域の活性化事業より展開)
	●事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究・情報収集活動等</li> <li>・運用体制・システム等の構築(内部研修会等を含む。)</li> <li>・一般講習会等の開催</li> <li>・イベント等の実施</li> <li>・PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施</li> <li>・その他</li> </ul>
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 行政、NPOそれぞれが持つ得意分野、ネットワークを活かした活動が出来た。
	●反省点・改善点	[改善点がある] 一方で取組を観光集客に活かすまでの取組に昇華できなかった。
団体との協働の効果について	●採択後の情報交換	[十分行った]
	●事業実施中の情報交換	[十分行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 相手方:認定事業全体の運営、認定イベントの開催・人材発掘等 行政:主に広報、情報発信、関係機関への連絡調整など
	●団体との協働の効果	[概ね効果があった]
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●団体への要望事項	[特になし]
	●県側の改善点	[県としての改善点がある] 単年度事業の中で、認定されたそばりえの方などを、観光誘客の素材まで活かすことが出来なかった。
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[その他] 今年度そばりえ認定者がWEBなどで情報発信の際に認定者であることを活かした発信を行ったり、食に関するフォーラム等でそばりえ制度が取り上げられるなどの動きは見られる。
	●協働による事業の継続状況	[継続実施していない]
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] そばに関する事業は、地域のブランディングを進める上でも重要な素材強化である。 そばりえ制度や体系的に出雲そばを紹介する仕組みは、今後も積極的に勧める価値がある。
「県民との協働による鳥根づくり事業」全体について	●市町村との関わり	[事業採択後の連携] 事業の構成要素について、適切な関係諸団体への調整など、協働することが望ましい。
	●改善点	
協働の推進について	●団体が実施すること	観光振興に関して云えば、地域素材の価値をブラッシュアップする作業、及び地元での啓発活動など、より地域に根ざした民間団体と協働するメリットは大きい。 この度の出雲そばなども非常にいい素材であり、地元自体がしっかりと素材を認識し、評価できる仕組みなどをつくる作業など、民間団体と協働しながら進めていくべきである。
	●県が実施すること	実践力のある団体の把握。 体系的に民間団体が動けるようなサポート。 事業自体への積極的な参画。



(自由提案部門)

2	事業名	「協働」と「自立」を目指して、地域を変える文化ボランティア育成事業
	実施主体	八雲国際演劇祭実行委員会
事業の成果について	●事業の主な目的	【地域づくり】 八雲国際演劇祭を準備・開催する上で、多文化理解やコミュニケーション能力の養成、真のホスピタリティーの醸成が必要。合併した松江市との関係上、財政面での自立に向け、ケータリング事業に向けた方法論をみつけ、八雲国際演劇祭を充実させていく
	●事業の内容	・調査研究・情報収集活動等 ・運用体制・システム等の構築(内部研修会等を含む。) ・一般講習会等の開催 ・イベント等の実施
	●目的の達成状況	【十分達成できた】 1. 「サバウキ祭・フェスティバル」を視察し、ボランティア登録の方法を学ぶことができた。また、結果的に自らの活動の確かさ、志の高さを実感した。 2. 「霧島国際音楽祭」を支える女性グループの視察では、自立した活動に刺激を受け、地元でつくった「旬の弁当」を地元の高齢者の技を活用しながら展開するヒントが得られた。 3. 中村成子先生を招いて「食の勉強会」 手料理持ち寄り「食の夜なべ談義」では、中村先生が地元の食に大変感動され、「今ここにあるがままの食がごちそうである」ことを強く指摘され、参加者自身も実感し、伝えられてきた「食」を提供する自信が生まれた。 4. 国際交流員の「多文化理解」の研修2回は、ボランティアとホストファミリーの意識向上に役立った。
	●反省点・改善点	【改善点がある】 演劇祭開催前年の事業で、3つのプランは少々欲張り過ぎた感があった。
県との協働の効果について	●採択後の情報交換	【十分行った】
	●事業実施中の情報交換	【十分行った】
	●協働による事業の実施	【協働した】 ・提出書類(特に会計書類)の書式について、民間がやりやすいよう、工夫していただいた。 ・「視察報告会」や演劇祭の会合に、県の職員複数で参加いただき、現場の雰囲気、熱気を感じてもらい、演劇祭への理解が深まった。 ・上記のことがきっかけとなり、県の職員研修会「地域づくりワークショップ」を開催することとなった。
	●県との協働の効果	【十分効果があった】 視察や研修会で学んだことを県行政にも伝達する機会があったこと。行政の存在が身近になり、県の姿勢が変化していることを実感することができた。
	●今後の協働希望	【協働で実施してみたい】
	●県への要望事項	【県側に要望事項がある】 ・自らの活動の方向性は持っていますが、県全体として他の団体との協力や、あるいは助成制度の存在などの助言がいただけたらありがたい。
事業の継続状況について	●団体側の改善点	【自分たちの改善点がある】 もっと、じっくりと「協働」の在り方について、互いに話し合い、考えあうべきだった。そのためには、企画する前の段階からの「協働」が必要である。
	●市町村との協働	【協働しなかった】 時間の余裕がなかった。協働には双方の意識の共通性が必要。
	●事業成果の活用	【活用されている】 ボランティア登録の手法をほぼ確立して演劇祭で実施したが、今後、改善を重ねることでより進化すると思う。 「食の勉強会」での自信が、アグリパークに宿泊した演劇祭プロスタッフの朝食を地元民で対応し好評を得て、その後、数回実施され発展していくと思う。
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●事業の継続状況	【助成を受けずに継続実施している】 国際交流員の「多文化理解」研修会は、ホストファミリー意識の向上に役立った。 演劇祭参加者の到着等に関して大阪事務所、東京事務所と協働している。
	●協働による発展の可能性	【協働により発展できる】 演劇祭は、松江市との事業ではあるが、「島根から世界への情報発信」という意味で、県との協働は欠かせない。 市町村を超えて、県に現場を知ってもらうことは意義深い。
協働の推進について	●市町村との関わり	【その他】 演劇祭は、松江市との協働事業そのもの。
	●改善点	今後、もっと話し合うことが必要
協働の推進について	●団体が実施すること	今回、十分に話し合い、事業の意図や目的を互いに理解し合えた上で、協働を進めていく。
	●県が実施すること	1. 県職員とのミッションの向上。 2. 市町村に対して、県から「協働の推進」を提案。

県担当課		文化国際課
事業の成果について	●事業の主な目的	[地域づくり] 国際・異文化理解力やコミュニケーション力の養成、真のホスピタリティの醸成や「おもてなし」に地域のよさを十分活かしている工夫等の課題に加えて、財政面での自立に向けたマーケティング事業の導入検討など新たな課題を解決していく方法論を見つけ、文化ボランティアの育成を通じた八雲国際演劇祭の運営面の更なる充実と、地域づくりを進めるため。
	●事業の内容	・調査研究・情報収集活動等 ・運用体制・システム等の構築(内部研修会等を含む。) ・一般講習会等の開催 ・イベント等の実施
	●目的の達成状況	[十分達成できた] 「サイトウ・キネン・フェスティバル」の運営体制の視察を通して八雲国際演劇祭の「ボランティアが自分の方で気づき、考え、企画し、実行し、改善していく力を養成する」進め方に、自信と誇りを持つことが出来た。「霧島国際音楽祭」における地域ボランティア活動の視察を通して「社会的ミッション」を持つ人材を育てることが大切であると再認識するとともに、地元の材料でつくる「旬の弁当」づくり活動のイメージが広がった。中村成子さんの「食の講演会と夜なべ談義」を通して「よそとは異なる八雲の良さ」を掘り起こす価値を見出した。多文化理解を進めるための研修プログラムづくりは、翌年度の効果的な研修実施に繋がった。
	●反省点・改善点	[特になし]
団体との協働の効果について	●採択後の情報交換	[概ね行った]
	●事業実施中の情報交換	[十分行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 1 「視察報告会」等に県職員が参加した。 2 多文化理解のための「文化ボランティア育成講座」のプログラムづくりに国際交流員が参画した。 3 県庁において県職員を対象とした「地域づくりワークショップ」を開催した。
	●団体との協働の効果	[十分効果があった] 協働事業の実施を通じて、文化ボランティアによる地域づくりの実態について、実際に学ぶことができた。文化ボランティアの育成を通じた地域づくりの進め方には、行政の仕事を進める上で示唆に富む内容があった。行政職員が地域の現場に出て、住民と共に地域課題の解決のために微力なりとも関係を持つことは、担当分野に関わらず職員のモチベーションアップに直結する。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●団体への要望事項	[特になし]
事業の継続状況について	●県側の改善点	[特になし]
	●市町村との協働	[協働しなかった] 意見交換の機会がもてなかった。
	●事業成果の活用	[活用されている] 八雲国際演劇祭の開催年に当たる今年度、運営面で活用されている。 国際交流員を多文化理解のための「文化ボランティア育成講座」の講師として、「ボランティア・リーダー研修」や「ホームステイ・ボランティア研修」に派遣した。
	●協働による事業の継続状況	[協働で継続実施している] 国際交流員を多文化理解のための「文化ボランティア育成講座」の講師として、「ボランティア・リーダー研修」や「ホームステイ・ボランティア研修」に派遣した。財源は特に不要。
「県民との協働による島づくり事業」全体について	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 第3回八雲国際演劇祭のふり返りを通して、協働内容が見えてくると思う。
	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] まずは事業ヒアリングへの同席から。
協働の推進について	●改善点	県の「協働相手」は県本庁の担当課に限る必要はなく、地方機関も対象に入れて考えるべきである。
	●団体が実施すること	地域課題の現状と解決手法について、自由に討議する場を随時持つことが必要である思う。(民間団体に限らず、NPO活動推進室でも。) まちづくり、景観づくりなど身近で馴染みやすい問題から、地域住民のアイデアをどんどん出してもらったらどうでしょうか。
	●県が実施すること	地方機関、出先機関を統合・縮小整理してきた結果、県行政は地域住民の暮らしから遠くなり、地域課題が把握しにくくなっていると思う。県民との「協働」も、まずは市町村が先であり、その取組の中から県に役割分担が求められる事例も出てくるのではないのでしょうか。 まちづくり、景観づくりなど、身近で馴染みやすい問題は、市町村抜きには考えられません。

(自由提案部門)

3	事業名	青少年のための駆け込み寺(シェルター)事業
実施主体		NPO法人 YCスタジオ
事業の成果について	●事業の主な目的	[保健福祉]
	様々な事情から生き難さを抱え、行き場をなくした10代後半から30代前半の青少年に対して、安心していられる居場所を宿泊も含めて一時的に提供し、危機的な状況から一時保護する。	
	●事業の内容	・その他(相談、入浴、食事、宿泊の提供)
	●目的の達成状況	[不十分だった]
夜勤スタッフや連絡体制がまだ十分でなく、全てのニーズに応えることが出来なかった。		
●反省点・改善点	[改善点がある]	
夜勤スタッフを十分確保する必要があるが、そのためにバックアップ体制、財政的な支援(体制)をしっかり作っていくことが不可欠。もっと寄付、会費等を集めるべく、広報活動をする必要があるが、プライバシーの問題もあり、工夫が必要。		
県との協働の効果について	●採択後の情報交換	[概ね行った]
	●事業実施中の情報交換	[十分行った]
	●協働による事業の実施	[協働しなかった]
	18~19歳のケースについて、児相との連携が出来なかった。青年層(18歳以上)について、衣食住を提供する公的機関がほとんどない。	
	●県との協働の効果	[効果がなかった]
	県の機関を利用することが出来ず、結局単独で実施した。	
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●県への要望事項	[県側へ要望したい事項がある]
県の事業として、あるいはしっかりしたバックアップ体制をとって、青年層のシェルター事業を構築してほしい。		
●団体側の改善点	[自分たちの改善点がある]	
母子寮、相談機関などとも連携を取る必要がある。		
●市町村との協働	[協働しなかった]	
市町村に青年層の宿泊施設がないし、相談機関もない。		
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている]
	全くのボランティアであるが、どうしても必要があるケースについては、継続して宿泊させている。入力設備や寝具等の利用は続けている。	
	●事業の継続状況	[助成を受けずに継続実施している]
全くの手出しで(スタッフ)の負担で継続している。		
●協働による発展の可能性	[協働により発展できる]	
家賃、駐車場の借用、食費、人件費等の補助があれば継続できる。		
「県民との協働による島根づくり事業」	●市町村との関わり	[企画段階からの連携]
市町村の福祉に、生活保護や医療保険等、ケースによっては必要なサービスを提供してほしい。財政的支援を市町村にも求める。		
全体について	●改善点	[改善点]
人命に関わるような、かつ収益が見込めず、非常に多くの精神的なエネルギーと、財政的な負担が必要な事業については、基盤整備は税金でまかない、ソフト面、ノウハウは民間とすべきと思う。		
県民との協働による島根づくり事業全体について	●団体が実施すること	[実施すること]
きめ細かい配慮と日常的な支援が必要な部分については、民間が出来るところがたくさんあると思う。専門家としてよりも、隣人として友人として、暮らしをともにすること、助け合うことが当たり前というコミュニティを足元から取り戻していきたい。		
●県が実施すること	[実施すること]	
財政、ハードの部分を受け持つほしい。本来シェルター事業は税で行なうべき、社会保障である。		

県担当課		青少年家庭課	
事業の成果について	●事業の主な目的	[保健福祉] 様々な事情から居場所をなくした青少年で、緊急に保護する必要がある者に対して、一時保護として安心していただける居場所を提供(宿泊・入浴・食事)する。	
	●事業の内容	・運用体制・システム等の構築(内部研修会等を含む。)	
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 家庭や友人、仕事など様々な問題を抱えた青少年が求める安心していただける居場所を提供することが出来た。	
	●反省点・改善点	[改善点がある] それぞれのケースが抱える問題を解決するためには、行政の関係機関(福祉、保健、教育等)と連携し、協働して取り組むことが必要であるが、十分でなかった。特に、学校や児童相談の対象とならない18歳以上の青少年への支援については、保健所や福祉事務所、心と体の相談センターとの連携をより深める必要がある。	
	●採択後の情報交換	[十分行った]	
団体との協働の効果について	●事業実施中の情報交換	[不十分だった]	
	●協働による事業の実施	[協働した] 事業実施にあたっての運用ルールを策定した。 【主な内容】 ・未成年者を宿泊させる場合は保護者(親権を有する者)の同意を得ること。 ・人権等に配慮し、強制にわたることがないようにするとともに、必要により関係機関の指示をうけること。 ・2ヶ月に1度、事業の状況を個別事案ごとに、青少年家庭課に報告すること。	
	●団体との協働の効果	[概ね効果があった] 県からの助成金により、スタッフの確保や初度備品の調達が可能となり、家庭や友人、仕事などから精神的な不安定を抱えた青少年が求める安心できる居場所を確保することが出来た。	
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]	
	●団体への要望事項	[事業者側に要望したい事項がある] それぞれのケースが抱える問題を解決するためには、行政の関係機関(福祉、保健、教育等)と連携し、協働して取り組むことが必要であるが、十分でなかった。特に、学校や児童相談の対象とならない18歳以上の青少年への支援については、保健所や福祉事務所、心と体の相談センターとの連携をより深める必要がある。	
	●県側の改善点	[県として改善点がある] それぞれのケースが抱える問題を解決するためには、行政の関係機関(福祉、保健、教育等)と連携し、協働して取り組むことが必要であるが、十分でなかった。特に、学校や児童相談の対象とならない18歳以上の青少年への支援については、保健所や福祉事務所、心と体の相談センターとの連携をより深める必要があったため、2ヶ月に1度提出された事業の実施状況を基に実施団体との連携を深める必要があった。	
	●市町村との協働	[協働しなかった] 行政の関係機関には市町村の機関(福祉事務所等)もあるが、各機関の機能は明確になっておりケースに応じた対応が可能であるため。	
	●事業成果の活用	[活用されている] 引き続き、青少年が求める安心できる居場所の提供を行われている。	
	事業の継続状況について	●協働による事業の継続状況	[協働で継続実施している] 青少年が求める安心できる居場所の提供を継続して行っている。(財源は実施団体の自主財源)
		●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 青少年の悩みへの対応は行政の関係機関では対応できないケースもあるため、民間団体による取組は重要である。
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●市町村との関わり	[その他] 特になし	
	●改善点		
協働の推進について	●団体が実施すること		
	●県が実施すること		

(自由提案部門)

<b>4</b>	<b>事業名</b>	「てくてく島根The Movie」Part2耳の間こえない世界を歩こう！
	<b>実施主体</b>	NPO法人 プロジェクトゆうあい
事業の成果について	●事業の主な目的	[保健福祉] バリアフリーの啓発を目的とする。
	●事業の内容	・調査研究・情報収集活動 ・製品製作(冊子・DVD等)
	●目的の達成状況	[十分達成できた]
	●反省点・改善点	[特になし]
	●採択後の情報交換	[概ね行った]
県との協働の効果について	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 障害者団体や、バス事業者への協力依頼などで県の方に骨をおってもらった。
	●県との協働の効果	[概ね効果があった]
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●県への要望事項	[特になし]
	●団体側の改善点	[自分たちの改善点がある] 制作したDVDの販売力を強化すること。
	●市町村との協働	[協働しなかった]
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] DVDの販売、普及を行っており、バリアフリーの啓発ツールとして役立っている。
	●事業の継続状況	[助成を受けずに継続実施している] 販売・PRを継続している。
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] DVDのPRなど。
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●市町村との関わり	[事業採択後の連携]
	●改善点	
協働の推進について	●団体が実施すること	
	●県が実施すること	

県担当課		障害者福祉課
事業の成果について	●事業の主な目的	[保健福祉] 小学生の総合的学習などにおいて学習教材として利用することで、障害者等に対する理解を深める。
	●事業の内容	・イベント等の実施 ・PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施 ・ホームページによる情報発信等 ・製品製作(冊子・DVD等)
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 成果品であるDVDを作成した。 また、小学校の教材として利用してもらうためのチラシを作成し、販売までのスキームを構築できた。
	●反省点・改善点	[改善点がある] 事業提案企画書において提案された行政の役割以外の部分でも協働することにより、より効率・効果的な事業推進ができる。
団体との協働の効果について	●採択後の情報交換	[概ね行った]
	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 撮影の許諾や、出演依頼、障害者団体への協力依頼
	●団体との協働の効果	[概ね効果があった] 行政が連携することにより撮影の許可、協力依頼がスムーズに行えた。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●団体への要望事項	[事業者側に要望したい事項がある] 進行管理についても情報交換を十分に行う必要がある。
	●県側の改善点	[県としての改善点がある] 企画書における協働部分以外についても、もっと積極的に事業に参加する必要がある。
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] 学校の総合学習としての資料
	●協働による事業の継続状況	[無回答]
	●協働による発展の可能性	[協働する必要はない]
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 事業において想定される関係市町村の審査会への参加
	●改善点	特になし
協働の推進について	●団体が実施すること	スケジュール全体が遅くなる傾向があることから、十分な進行管理を行う必要がある。
	●県が実施すること	事業への積極的な参加と、進行管理。

(自由提案部門)

5	事業名	どこでもバスブック石見の制作、発行事業
	実施主体	まちかど研究室
事業の成果について	●事業の主な目的	[交通対策] 住民、観光客に交通情報を一元的に提供することを目的とする。飛行機、JR、バスなど石見地域の交通機関の幅広い活用に繋がり、観光面でも利用可能なブックの作成を行った。
	●事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査研究・情報収集活動</li> <li>製品製作(冊子・DVD等)</li> </ul>
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 行政を通じて冊子を流通させることが実行に移せた。また、石見空港等、交通の要所での販売にも繋げることが出来た。
	●反省点・改善点	[改善点がある] 冊子の販売に関して、販路の拡大を十分に行えなかった。
	県との協働の効果について	●採択後の情報交換
●事業実施中の情報交換		[十分行った]
●協働による事業の実施		[協働した] 主に自治体へのアプローチ、担当者との橋渡しをしてもらった。また、公共交通の時刻等の情報を多く共有することが出来た。
●県との協働の効果		[十分効果があった] 何事においても、加速力が付いた。
●今後の協働希望		[協働で実施してみたい]
●県への要望事項		[特になし]
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] 継続的に、販売等を行っている。
	●事業の継続状況	[助成を受けずに継続実施している] 現在は販売を通して継続実施している。
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 県外へのアプローチ
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 販路を石見で拡大していくような連携
	●改善点	採択数を少なくして、提案事業をきちんと見極め、必要な金額を減らすことなく振り分けるようなやり方にしてはどうでしょうか。
県民との協働による島根づくり事業全体について	●団体が実施すること	
	●県が実施すること	「協働」という言葉のしっかりした定義づけ。

県担当課		交通対策課
事業の成果について	●事業の主な目的	[交通対策] 県西部(石見圏域)のバスを始めとする公共交通機関の路線、時刻表、その他の情報を掲載したポケットサイズの冊子『どこでもバスブック石見』を新たに制作、発行する。 特に石見地域の観光地、観光施設へのアクセス手段、アクセスダイヤを掲載することで、地域住民、観光客等がこれらの公共交通機関を利用しやすくなる。
	●事業の内容	・製品製作(冊子・DVD等)
	●目的の達成状況	[十分達成できた] 石見地域の、路線バス、JR、エアライン等の主要な交通機関に加え、自治体が直営するバスを取り上げ、かつ、それらを石見地域の観光地、観光施設と結びつけており、事業目的を十分達成している。
	●反省点・改善点	[改善点がある] 観光地を結ぶ公共交通機関の運行ダイヤと観光情報を横断的にまとめた冊子であり、地元石見地域というよりは、むしろ、出雲地域または県外において、この冊子が人目に触れることの方が、事業としてより効果が高まると考えられる。 この視点から、配布・頒布に係る方法等についてさらに検討すべきである。
	●採択後の情報交換	[十分行った]
団体との協働の効果について	●事業実施中の情報交換	[十分行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 【実施団体に役割を求めた内容】 生活交通としてのバスの利用促進の一環として、観光客の取込がお題目として謳われるが、実際の問題として困難なものである。 実施団体に対しては、このテーマに、情報提供の視点からの取組を期待した。 【連携した内容】 市町(石見地域)に対し、自治体直営運行バスのダイヤ、観光情報等の情報提供を依頼する等の調整業務
	●団体との協働の効果	[概ね効果があった] 従来、情報提供の方法として、生活交通の視点からはバスの時刻表があり、観光地へ移動手段の視点からは、まずは観光地があり、そこからの移動手段を検索するものであった。 この冊子は、従来からの方法を残しつつ、「バスで行くことのできる観光地はどこどこで、滞在時間は何時間程度」といった提案もしている。柔軟な発想であり、協働事業の成果であると考えられる。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●団体への要望事項	[特になし]
	●県側の改善点	[特になし]
	●市町村との協働	[協働した] 市町(石見地域)から、当該自治体直営運行バスのダイヤ、観光情報等の情報提供を行った。県は市町に対して、実施団体との橋渡し及び情報提供のお願い等を行った。
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] この冊子の販売・頒布を行っている。
	●協働による事業の継続状況	[継続実施していない] この冊子の販売・頒布については、実施団体が継続して実施しているが、県外での販売・頒布等については、意見交換は行っているが、具体的な対応策にはまだ結びついていない。
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] この事業に限って言えば、冊子の販売・頒布方法、頒布先等を県域にこだわることなく、かつ有償で行うことができるため、冊子に掲載する内容も柔軟に拡充できる。
「県民との協働による島根づくり事業」	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] とりあえずは、市町村が有する情報の提供。 続いて、「成果」を市町村に根付かせるための諸策。
	●改善点	実施団体からは計画が出てから、ヒアリングをして事業担当課からの意見書を提出するが、協働というからには、意見書はYESまたはNOの判断する材料としての意見書ではなく、よりよい協働を行うための「軌道修正」を行う性質であってもよいと思うし、また、相手方に軌道修正すべきであることを伝え、相手方にそのことを主体的に理解させる時間を与えるべきである。
全体について	●団体が実施すること	この事業をはじめとして、公的機関から財政支援を受ける場合は、その財源は税であることをしっかりと認識すべきであり、「公」の視点からの協働について、検討してほしい。 実施したことについては、事業の継続を含め、最後まで責任をもってやり遂げてほしい。
協働の推進について	●県が実施すること	県だけにとどまらず、市町村、実施団体等の関係者のポジショニングを、協働するにあたってはつきりさせておく必要がある。



(自由提案部門)

6	事業名	ノスタルジックたてまち手仕事マーケット
実施主体		有限会社 ハーティスト
事業の成果について	●事業の主な目的	[地域づくり] この事業は、主に山陰地方で優れた作品を持ちながらも、まだ、会社組織などにもできないため営業力などが不足していて、販路開拓や後継者育成がうまくいっていないものづくり作家に光をあてながら参加を募り、そのイメージにマッチしたレトロな雰囲気は今なお残す堅町商店街を会場に展示、即売、商談会を開催することによりこれらの方々を応援しながら、堅町商店街をモデルとして中心市街地活性化を呼びかけ、融合することによる刺激や意識向上の相乗効果を狙いとっている。この事業が定着することにより空き店舗利用による人口定住や世代間交流にも寄与したい。
	●事業の内容	[十分達成できた] 調査研究・情報収集活動等 イベント等の実施 PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施 ホームページによる情報発信等
	●目的の達成状況	[十分達成できた] 当日は二日間で7,000人という賑わいで、堅町商店街としては画期的なイベントの成功を収めた。ノスタルジックな雰囲気を残す商店街と新しいものづくりに取り組む若手作家という異色のコラボレーションに多くの方が興味を持っていただけたことと思う。
	●反省点・改善点	[改善点がある] 雑貨店やギャラリー喫茶等の経営経験を持つ南ハーティストが中心となったが、商店街の方々の全面的協力を得てその再生、活性化の起爆剤にするための実行委員会の立上が必要となること、やや出遅れ気味で、商店街の理解を得ることに時間を要した。商店街側の意識違いにも戸惑ったし、かなりの温度差を感じた。古いものを生かしながら新しいことを取り入れていくために、相互の思いを時間をかけて十分に理解し合うことが何より大切だと思った。
県との協働の効果について	●採択後の情報交換	[概ね行った]
	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 行政から、参加を呼びかける空き店舗情報について、データ提供、アドバイスをいただくとともに、この事業の目的を含めた市民の方々への周知に協力いただいた。
	●県との協働の効果	[十分効果があった] イベントの規模が大きくなったので、信憑性も高く、県民の興味を引くことが出来た。また、予算がつくことにより、ポスター、チラシなどの広告物を十分用意することが出来た。
	●今後の協働希望	[わからない]
	●県への要望事項	[特になし]
	●団体側の改善点	[自分たちの改善点がある] もっと早い段階での告知をするべきだった。県の情報番組などで積極的にアピールを働きかけるべきだった。
●市町村との協働	[協働した] 平成18年10月下旬に予定されている松江4商店街まなふれあいフェスティバルに運動させ、堅町商店街を会場にタテ町まちづくり委員会『ノスタルジックたてまち手仕事マーケット実行委員会』をたちあげて実施した。	
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] 商店会の人の意識が変わり、ノスタルジックな雰囲気でもちづくりを進めておられます。街灯や鉢植えの設置、お茶サービスなど。
	●事業の継続状況	[助成を受けずに継続実施している] 平成19年11月10日、11日にタテ町商店街が主催となって開催します。参加料と商店会の予算で実施予定。
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 行政の情報、データ提供やアドバイスをいただきながら、自分で起業したいと思っている作家の方々のために空き店舗や起業ノウハウの情報を提供できる窓口を設けてほしい。そのことで若手芸作家などの活動を支援し、人口定住や世代間交流、中心市街地の活性化に繋がると思う。
「県民との協働による島根づくり事業」	●市町村との関わり	[事業採択後の連携] 古いものと新しいものがコラボレーションできる環境づくり、受入体制をつくってほしい。何事にも「思い」の部分が一貫していないと成功しないと思うので、コミュニケーションを十分にとって企画に耳を傾けてほしい。
全体について	●改善点	
協働の推進について	●団体が実施すること	この地域のアイデンティティーを確立し、都会と違った良い面を持つ地方として生き残っていくためには、今まだ残っている古くて価値のあるものを、行政だけでなく、まさに住民との協働により、住民のパワーを活用し、残していかなければいけないと思う。
	●県が実施すること	それぞれの企画に合わせた外部からの専門家や経験者をサポーターとして付けてほしい。いろいろな面でプラスに働くと思う。データ提供、アドバイスを頂くとともに観光客への宣伝や事業の目的を含めた市民の方々への周知について、是非とも協力いただきたい。また大山・中海観光推進機構、神の国縁結び観光協会、中海・宍道湖・大山圏域観光連携事業推進協議会などへも働きかけていただき、ポータルサイトやメールリストを活用した周知、宣伝に努めていただきたい。

県担当課		経営支援課	
事業の成果について	●事業の主な目的	[その他] 山陰地方で活躍するものづくり作家の作品の販路開拓を応援し、併せて堅町商店街の活性化(空き店舗活用や世代間交流の促進)を図る。	
	●事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント等の実施</li> <li>・PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施</li> </ul>	
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] <ul style="list-style-type: none"> <li>・約70組の参加作家希望者から趣旨に合った53組を選定し、企業化されていないが意欲的な若手工芸作家の参加を得ることができた。</li> <li>・地元商店会の理解を得ることに時間がかかり、実行委員会立上りがやや遅れた。当日の準備、案内等については地元商店会の協力を得て開催することができ、二日間で来街者7,000人の賑わいとなった。</li> </ul>	
	●反省点・改善点	[特になし]	
団体との協働の効果について	●採択後の情報交換	[概ね行った]	
	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]	
	●協働による事業の実施	[協働した] <ul style="list-style-type: none"> <li>・商工団体との連携</li> <li>・広報活動の協力</li> </ul>	
	●団体との協働の効果	[概ね効果があった] <ul style="list-style-type: none"> <li>・商工団体との連携により、イベント等での協力を得られた。</li> <li>・広報活動への協力によるコスト削減</li> </ul>	
	●今後の協働希望	[わからない]	
	●団体への要望事項	事業者側に要望したい事項がある <ul style="list-style-type: none"> <li>・県との協働を検討するにあたり、具体的協働の中身を明確にしてほしい。</li> </ul>	
	●県側の改善点	[県としての改善点がある] <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施に当たり、事業全体の中での位置づけを明確にし、役割分担や、県の行動計画を具体的に必要がある。</li> </ul>	
	●市町村との協働	[協働しなかった] 民間主導であったため、特に必要としていなかった。 (地元商店街等が実施するイベントと同日開催)	
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] 今年度、地元商店会により実施の方向で検討されている。	
	●協働による事業の継続状況	[継続実施していない] 商店会で企画検討中。 (平成19年11月10日～11日商店街で実施)	
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 県の持っている情報の活用等により発展させていくことはできると考える。	
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●市町村との関わり	[その他] 事業内容により異なる。少なくとも情報として承知しておいてほしい。	
	●改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の関わり方が、補助金の交付手続き事務に終わってしまう。具体的な協働の内容が不明瞭。</li> <li>・県と民間団体との役割分担を明確にすること。</li> </ul>	
協働の推進について	●団体が実施すること		
	●県が実施すること		

(自由提案部門)

<b>7</b>	<b>事業名</b>	介護予防研究啓発事業
	<b>実施主体</b>	NPO法人 ライフ・プランニングあい
事業の成果について	●事業の主な目的	[保健福祉] 「介護予防」の必要性を高齢者本人や地域へ啓発することで、高齢者がいつまでも元気で自分らしく主体的・意欲的な生活が出来るよう支援を行なうことを目的とする。
	●事業の内容	・運用体制・システム等の構築(内部研修会等を含む。) ・一般講習会等の開催
	●目的の達成状況	[不十分だった] 予定していた研修を開催できなかった。 実行するためのマンパワーを確保し切れなかった。
	●反省点・改善点	[改善点がある] 実行計画に沿った人材の確保(特にデータの分析について)
	●採択後の情報交換	[概ね行った]
県との協働の効果について	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 研修会の共催、講師の派遣。
	●県との協働の効果	[概ね効果があった] 研修会に対して信頼度が向上し、参加者増に繋がった。 県全体の状況について、説明を聞く機会があり、研修会の質が向上した。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●県への要望事項	[特になし]
	●団体側の改善点	[自分たちの改善点がある] 県と情報交換を行っていたが、マンパワー不足により思うように計画を実行に移せなかった。
	●市町村との協働	[協働した] 研修会の共催、後援。
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] ・現在も単独による研修事業(開催、講師派遣)を行なっている。 ・今年度事業の一部を諸団体と協働で行なっている。
	●事業の継続状況	[助成を受けずに継続実施している] ・参加費を徴収して研修会を運営。 ・市町村等の主催による研修会への講師の派遣。 ・評価分析事業
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 協働により活発な啓発活動が展開できる。 経費助成、会場提供、人的支援、共催・後援など
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 情報交換、人的支援、共催・後援等
	●改善点	事業開始時期が年度始期である4月からが望ましい。
協働の推進について	●団体が実施すること	活発な情報交換
	●県が実施すること	活発な情報交換

県担当課		高齢者福祉課
事業の成果について	●事業の主な目的	[保健福祉] 介護予防の普及啓発
	●事業の内容	・調査研究・情報収集活動等 ・一般講習会等の開催
	●目的の達成状況	[概ね達成できた]
	●反省点・改善点	[特になし]
団体との協働の効果について	●採択後の情報交換	[概ね行った]
	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 研修会の企画～実施段階まで協働して実施した。
	●団体との協働の効果	[概ね効果があった]
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●団体への要望事項	[特になし]
	●県側の改善点	[特になし]
事業の継続状況について	●市町村との協働	[協働しなかった] 全県的な活動と位置づけて実施したため
	●事業成果の活用	[活用されている] NPOにおいて、今年度も介護予防の普及啓発を目的とした活動が継続実施されている。
	●協働による事業の継続状況	[協働で継続実施している] NPOの会費、事業受託(検討中)
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 専門的な立場からの介護予防サービスの普及啓発
	●市町村との関わり	[その他] 市町村との連携の必要性は、事業内容によると考えられる。
協働の推進について	●改善点	
	●団体が実施すること	①財政的な自立に向けた見直しを持つこと。 ②それを実現するための組織力を持つこと (理由) 中長期的な県の支援は困難であるため、できる限り早期の自立が求められるから(そのために必要なこと) ・財政的に自立している団体のノウハウの提供を行う。 ・共通化できる業務(例:会計事務)については、複数のNPOで協働処理を行う仕組みを構築する。
協働の推進について	●県が実施すること	①短期的ではなく、長期的な団体との関わりの方針を示すこと ②①を実現するための予算、組織を確保すること (理由) 担当者や予算の変更により、県の対応が変わることが、協働関係を損ねるから(そのために必要なこと) ・関係団体との人的関係の構築(①属人的でなく組織的な関係づくり ②日常的な関係づくり) ・予算が絡む場合は終期を明確に提示したうえで、協働すること。

(自由提案部門)

8	事業名	表現ワークショップ「自分をおもいきり表現してみよう☆」
実施主体		NPO法人 およこ劇場松江センター
事業の成果について	●事業の主な目的	[文化教育] 表現ワークショップを通して自分の内面を見つめなおしたり、表現したりするか、感覚・感情・想像力や創造力を育み、コミュニケーションスキルを学んでいく。
	●事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般講習会等の開催</li> <li>PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施</li> </ul>
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 子どもの表現力などすぐには結果を求めることはできないが、子どもの声や保護者の声から楽しい活動ができたことがわかった。講師によると「1年間かけて得ることができる成果を、この4回で得ることができたのではないか」ということだった。
	●反省点・改善点	[改善点がある] ・会員外の参加者を募ること ・高学年の参加者を募ることが難しかった。
	県との協働の効果について	●採択後の情報交換
	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] ・言葉で説明しにくいワークショップであるが、職員の方が事業に参加され、回数を重ね変わってくる子ども達の様子を実際に見られたこと ・広報活動を一緒にすることができた。
	●県との協働の効果	[概ね効果があった] ・県の職員がワークショップを実際に体験されたこと。 ・広報活動を一緒にすることが出来た。 ・事前に子ども達の現状について両方で話し合い、共有できればよかった。 ・事前に役割分担、協働でやることのメリット、振り返りの仕方など話し合えるとよかった。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●県への要望事項	[件側に要望したい事項がある] ・事前に役割分担、協働でやることのメリット、振り返りの仕方などを話し合えるとよかった。 ・事業終了後県と一緒に振り返り、反省をしなかったため、両方で振り返りの出来るシートなど準備した方がいいのではないか。
	●団体側の改善点	[自分たちの改善点がある] 会員以外の参加者、特に高学年の参加者を集めることが出来るような工夫が必要であった。
	●市町村との協働	[協働しなかった] この事業では市町村との協働というところまで思いがなかなかなかったが、今後は市町村との協働につなげていきたい。
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[その他] ・同じ講師を呼んで今年度も実施する予定であったが、講師の都合により他の講師で実施することになった。
	●事業の継続状況	[助成を受けて継続実施している] ・質の高い講師を呼ぶためには県外の講師を依頼するので、交通費等も高額となる。参加者の負担を減らすためには、助成を受けざるを得ない。
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] ・小学校、支援センター、公民館等でのワークショップの実施、普及。 ・子どもまつり等でのワークショップ実施、普及。
「県民との協働による島根づくり事業」	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 会場・機会等の提供あるいは協働実施。
全体について	●改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援に関わる事業の採択が全般に少ないという印象を持ちました。</li> <li>採択後から実施までのところで担当課の方より深い話し合いが必要だと感じた。(役割分担、協働でやることのメリット、振り返りの仕方など)</li> </ul>
県民との協働による島根づくり事業全体について	●団体が実施すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>県との現状の共有(事前)</li> <li>事業終了後の県との振り返り</li> <li>事業成果の公開</li> </ul>
	●県が実施すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働の相手方との現状の共有(事前)</li> <li>事業終了後の相手方との振り返り</li> <li>事業成果の公開</li> </ul>

県担当課		青少年家庭課
事業の成果について	●事業の主な目的	[文化教育] 自分の内面を見つめなおしたり、表現したりする力・感覚・感情・創造力を育み、コミュニケーション能力を身につけさせる。
	●事業の内容	・一般講習会等の開催
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 個人差はあるが、こどもの表現する力、想像力や創造力が増し、普段の生活や学校での生活におけるコミュニケーション力に進歩が見られた。 (※おやこ劇場が実施した保護者アンケート結果より)
	●反省点・改善点	[特になし]
団体との協働の効果について	●採択後の情報交換	[十分行った]
	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] ワークショップ参加者募集のサポート(HPに募集要項掲載)
	●団体との協働の効果	[概ね効果があった] 先進的な取り組みを行っている団体から講師を招いてワークショップを開催することにより、子どもたちのコミュニケーション能力向上に関するノウハウを当該団体へ蓄積するとともに、当該団体以外にも活動の輪を広げるきっかけとなった。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●団体への要望事項	[特になし]
	●県側の改善点	[特になし]
事業の継続状況について	●市町村との協働	[協働しなかった] 子育て支援の取組は県事業として実施しているため
	●事業成果の活用	[活用されている] 表現ワークショップで得た指導のノウハウを、機会があることに取り入れ活動を行っている。
	●協働による事業の継続状況	[継続実施していない] 平成18年度は子どもたちのコミュニケーション能力向上に関するワークショップを開催した。これにより実施団体にノウハウが蓄積され、当該団体の会員以外も含め団体の活動として実施されているため。
「県民との協働による島根づくり事業」	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 広く一般へのNPO自体の活動の広報を県と協働で実施することで、指導のノウハウ等を当該団体の会員以外にも広げていくことができる。
	●市町村との関わり	[その他] 特になし
全体について	●改善点	
協働の推進について	●団体が実施すること	
	●県が実施すること	

(自由提案部門)

<b>9</b>	<b>事業名</b>	<b>多文化共生地域拠点づくり事業</b>
	<b>実施主体</b>	日本語教室活性化実行委員会
事業の成果について	●事業の主な目的	[地域づくり] 外国人住民も日本人も共に暮らしやすい地域づくりを目指すこと
	●事業の内容	・イベント等の実施 ・PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施
	●目的の達成状況	[概ね達成できた]
	●反省点・改善点	[無回答]
県との協働の効果について	●採択後の情報交換	[十分行った]
	●事業実施中の情報交換	[十分行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] ・広報 ・市町村の協力を求めてもらった ・助成金についてアドバイス
	●県との協働の効果	[十分効果があった] 講習会等では県と協働したことにより市町村の協力を得ることが出来た。
	●今後の協働希望	[わからない]
	●県への要望事項	県側に要望したい事項がある 様々な分野の団体をまきこんで、発展的な活動にするために、情報提供やアドバイスがあれば嬉しい。
	●団体側の改善点	[自分たちの改善点がある] 1年間通して活動を行ってきたが時間的にあまり余裕がなかった。、会員同士の打ち合わせ、ミーティングが十分ではなかったし、計画通りにいかなかった部分もあり、改善の必要があった。
●市町村との協働	[協働した] 講習会の共催、会場について協力してもらった。	
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[その他] 外国人住民のための日本語教室MAP、ポスターを作成し、役所、施設等に配布したが、成果があったか、また、活用されているかが、分かりにくい…。外国人登録窓口ではどのくらいの外国の方が日本語教室MAPを持ち帰っているかわかればと思う。
	●事業の継続状況	[継続実施していない] 助成を受けずに活動することは困難です。(特に日本語教室MAPの作成等)
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] ・広報・市町村の協力 ・どのように発展できるか県からのアドバイスがあれば嬉しい。
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] できれば市町村にあった内容も考慮しながら、企画等から連携していきたいと思っている。しかし、担当者の異動、十分な準備期間等から考えると現実的に難しいとも感じる。
	●改善点	改善してほしいことはないが、今後もこのような助成金事業を継続してほしいと思う。
協働の推進について	●団体が実施すること	情報の共有、話し合いの場(県と団体)を十分に儲けること。 関連団体、住民を巻き込んだ活動にするための支援。
	●県が実施すること	県の方の理解・協力を得て事業を円滑に行うことができ感謝している。今後も事業がさらに発展していくために、件・課内で情報の共有や連携をしていただきたい。

県担当課		文化国際課
事業の成果について	●事業の主な目的	[その他] 急増する外国人住民に対応するために、地域の日本語教室を支援し、ネットワーク化を推進することにより、日本語教室を拠点とした多文化強制社会の構築を推進する。
	●事業の内容	・一般講習会等の開催 ・PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施 ・その他
	●目的の達成状況	[十分達成できた] 県内の日本語教室MAPを作成・配布することにより、外国人住民に対して地域の日本語教室の活用を促し、日本語教室に対してはネットワーク会議や日本語の教え方講座の開催によりスキルアップや情報交換を行ったことにより機能的な活動を継続しており、地域における多文化共生の拠点となっている。
	●反省点・改善点	[改善点がある] 日本語教室のネットワークづくりや新規教室の立上等に関しては成果を上げたが、ネットワーク会議等を通じて既存の一部日本語教室は構成メンバーの高齢化が始まっているという課題がわかり、今後は地域における継続的な人材確保の観点からも事業を展開する必要がある。
団体との協働の効果について	●採択後の情報交換	[十分行った]
	●事業実施中の情報交換	[十分行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] ■実施団体に求めた役割 ネットワーク会議、講習会等に要する各教室間の連絡調整及び運営等 ■県の役割
	●団体との協働の効果	[十分効果があった] 当該実施団体は、地域における日本語教室の活動内容等を熟知しており、ネットワークづくりや様々な課題の抽出に関する業務に関して効果があった。 また、今後の展開についても、地域に根ざした活動を実施しているため地域における外国人住民と日本人住民との接点づくりに関しても大いに効果が期待できる。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●団体への要望事項	[特になし]
事業の継続状況について	●県側の改善点	[特になし]
	●市町村との協働	[市町村と連携して協働した] 市町村に対してネットワーク会議等への参加を求めたことにより、地域の課題等の情報収集ができ、今後の取組への参考となったと思われる。
	●事業成果の活用	[活用されている] ・日本語教室マップの配布 ・日本語教室とのネットワーク化
	●協働による事業の継続状況	[県直営等で継続実施している] 当該実施団体と(財)しまね国際センターの連携により、各地域の外国人住民や日本人住民の参加によるイベント等の実施により、接点づくりや地域の人材確保に努めている。
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 県の施策に合致した事業について、民間団体のネットワーク等を活用して地域の実情に応じた適切な事業の実施が期待できる。
	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 企画段階から市町村と民間団体が関与し、地域が一体となって課題に取り組むことで、より効果的な事業展開が期待できる。
協働の推進について	●改善点	単年度単位での採択となるため、採択決定の時期をもう少し早くしてほしい
	●団体が実施すること	事業の実施を通して、行政等を活用してできるだけ多くの住民を巻き込んでいく必要がある。
	●県が実施すること	単年度での採択となるため、翌年度以降も事業を継続していくための体制づくりを促す必要がある。



(自由提案部門)

<b>10</b>	<b>事業名</b>	<b>鉄の歴史村ツーリズム大学開学・実施事業</b>
	<b>実施主体</b>	NPO法人 まちづくりコラボレーション島根
事業の成果について	●事業の主な目的	[地域づくり] 産業遺産や生活環境等、地域の風土に根ざしたツーリズムの実践者や地域リーダーの育成を目的とする。また、こうした人同士の交流を図るとともに、島根県におけるツーリズムのあり方を提案していくことを目的とする。
	●事業の内容	・イベント等の実施
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 民間、行政の各方面からツーリズムに学ぶ関心の高い参加者が訪れ、また、全国的にも第一線で活躍する講師陣を招き、参加者との交流を通して実践的な学習の機会とすることが出来た。 「鉄の歴史村」をフィールドとした事業展開を行なったが、産業遺産ツーリズムや食、農をテーマとしたツーリズムへの可能性を再認識したとともに、広域的な連携によるツーリズムも考えていくべきであると感じた。
	●反省点・改善点	[改善点がある] 第2回目のツーリズム大学では、県内・地元を参加対象と考えたが、全国からの参加者を視野に入れた方が、今後のツーリズムの可能性から見ても有効であった。
	●採択後の情報交換	[十分行った]
県との協働の効果について	●事業実施中の情報交換	[十分行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 告知活動において、田舎ツーリズム推進協議会の皆様へ御案内いただいた。 開催にあたって、後援をいただいた。
	●県との協働の効果	[十分効果があった] 県をはじめ、行政の方々にも関心を寄せていただき、参加いただいた。NPOと県との協働という形で行なったため、公益性への信頼が高かった。 県を通して、県外からもこの取組をご紹介いただき、関心を持っていただいた。(広島の行政やメディア)
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●県への要望事項	[県側に要望したい事項がある] 「協働」という意味では、NPOの活動に参加していただけると、より事業の発展性が高まると思う。
	●団体側の改善点	[自分たちの改善点がある] 実行委員会メンバーを、もっと幅広く募っていく必要がある。
	●市町村との協働	[協働した] 開催にあたって、吉田総合センターより実行委員として加わっていただいた。
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] 継続して、今年度も実施予定である。
	●事業の継続状況	[助成を受けて継続実施している] 内容や対象を模索しながら、収支が合う方法を試行中である。
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 県内他地域との情報交換やツーリズム企画など。
「県民との協働による島根づくり事業」	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 行政、民間、どちらかの事業をどちらかが支援するのではなく、双方の情報を交換しあいながら、事業を立案、実施するのが望ましいと思う。
	●改善点	
全体について		
協働の推進について	●団体が実施すること	
	●県が実施すること	

県担当課		地域政策課地域振興室
事業の成果について	●事業の主な目的	[観光交流] 地域の資源を活かしたツーリズム事業を推進するため「鉄の歴史村ツーリズム大学」を開学する。
	●事業の内容	・運用体制・システム等の構築(内部研修会等を含む。) ・一般講習会等の開催 ・イベント等の実施 ・PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 開学はできたが、自立・継続的な実施には課題が残る。
	●反省点・改善点	[改善点がある] 交流事業については県も取り組んでおり、もう少し事業のあり方について議論すべきであった。
団体との協働の効果について	●採択後の情報交換	[概ね行った]
	●事業実施中の情報交換	[不十分だった]
	●協働による事業の実施	[協働した] 実際に受講したし、県政記者クラブへの情報提供を行った。
	●団体との協働の効果	[十分効果があった] 講師の招致などは、団体のルートを通じて実施できたと思う。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●団体への要望事項	[事業者側に要望したい事項がある] 事業実施に当たって、もう少し議論する機会があればよかった。
事業の継続状況について	●県側の改善点	[県としての改善点がある] 年度途中の担当者の異動もあり、フォローが十分できなかった。
	●市町村との協働	[市町村と連携して協働した] 雲南市吉田町振興センターとの日頃の連携はある。
	●事業成果の活用	[活用されている] 交流面は不明だが、講師の講演などを通じて、地域づくりに寄与していると思う。
「県民との協働による島根づくり事業」	●協働による事業の継続状況	[協働で継続実施している] 自立した活動が望まれているし、相手方から協働を求められていない。
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 県が求める方向性であり、積極的に事業実施してもらいたい。
全体について	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 事業提案書の作成支援など
	●改善点	一般的に補助対象事業者側では、自己負担のない有利な補助制度という見方しかされておらず、この事業により「協働」が進むとは思われない。 提案型の補助制度として整理し、協働が必要な局面で随時対応することが適当と思う。
協働の推進について	●団体が実施すること	協働といっても行政側に求められるのは資金面だけの様な気がするし、それ以上の理想論を相手方についても仕方がない。 ただし、関雲に支援するよりも、成果の上がるものを積極的に助成することで、行政側にも達成感があるし、協働した取組に繋がっていくと思う。
	●県が実施すること	基本的にNPO等の活動を支援する市町村の窓口、県レベルでの対応が必要な場合に県関係課へつないでいくルートをきちんと整備することで、協働する局面が広がっていくと思う。 また、県行政としてだけでなく、これだけ多くの職員がいるので、NPO等の活動に参加しやすい環境づくりも重要だと思う。(災害だけでなくボランティアが必要とされる場合などについてメールなどで職員にPRするなど)

(自由提案部門)

11	事業名	雲南いきいき事業
	実施主体	かぐや姫探検隊
事業の成果について	●事業の主な目的	[その他] 竹資源活用による、環境保全、竹材を炭化することで農作物に利用し、安全で安心出来る有機質の土壌改良をすることで病気に強い苗づくり。
	●事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究・情報収集活動等</li> <li>・環境整備・美化活動等</li> <li>・一般講習会等の開催</li> <li>・PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施</li> <li>・製品製作(冊子・DVD等)</li> </ul>
	●目的の達成状況	[不十分だった] 資金的に対応が遅れた。関係者等の病気による対応が少し遅れ、また、牛糞の不足で製品化が遅れた。
	●反省点・改善点	[改善点がある] 販売について宣伝が少なかったこと、製品を完成し、実績結果が出るまで相当時間がかかったこと。
県との協働の効果について	●採択後の情報交換	[概ね行った]
	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 特に専門的な分野で出雲農業試験場の指導を受けた。ただし、竹炭の効用について、中山間センターからその効果について不信の意見が出たのが残念だった。
	●県との協働の効果	[十分効果があった] 試験結果を充分説明された。(野田先生)
	●今後の協働希望	[わからない]
	●県への要望事項	[県側に要望したい事項がある] 継続的に試験が必要と、年間を通しての作物の効果が実践出来なかった。(単年度事業のため)
	●団体側の改善点	[特になし]
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] 農作物に利用、春期・秋期など季節による利用
	●事業の継続状況	[助成を受けずに継続実施している] 販売と立替による財源の確保
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 県当局も竹資源の活用をもっと図ること。(利用も含めて例として高知県など)
「県民との協働による島根づくり事業」	●市町村との関わり	[事業採択後の連携] 長期的視野に立って、事業の推進と指導を。
全体について	●改善点	継続的に資金支援をしていただきたい。 全国的に竹林の繁茂は問題化しており、島根県においてももっと竹材の利用を進めるべきだと思う。(製炭技術の伝承も含めて)
協働の推進について	●団体が実施すること	販売ルートの紹介など。
	●県が実施すること	県内炭焼きグループに相当「夢ファクトリー事業」で助成しているが、その後の内容や活動に限界があると思います。私達の活動にあるように竹炭の利用、堆肥との融合で作物に利用を県内で推進することで地域の活性化になると思う。

県担当課		林業課
事業の成果について	●事業の主な目的	[環境保全] 竹林による里山の荒廃を防ぐため、竹資源の有効活用を進める。(竹炭を製造し、農業利用する。)
	●事業の内容	・調査研究・情報収集活動等 ・運用体制・システム等の構築(内部研修会等を含む。) ・環境整備・美化活動等 ・その他
	●目的の達成状況	[十分達成できた] 農業技術センターとの連携により、竹炭の農業利用に関する理解を深めることができた。 地域の竹林の手入れを行うことができた。
	●反省点・改善点	[改善点がある] 農業利用という点で、JAとの連携が不足していた。有機農業を進めたいという団体の思いを伝え切れなかったのではないかな。
	●採択後の情報交換	[十分行った]
団体との協働の効果について	●事業実施中の情報交換	[十分行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 打ち合わせ会の主催、市町村への協力依頼、集会時のアドバイザー派遣など
	●団体との協働の効果	[十分効果があった] 農業技術センターから竹炭の効果について、十分な説明ができたことが協働の成果として最も大きい。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●団体への要望事項	[特になし]
	●県側の改善点	[県としての改善点がある] JAや農業普及員などの参画を当初から計画した方が良かった。 団体の取組を他地域に知らせる取組ができなかった。
	●市町村との協働	[市町村と連携して協働した] 打ち合わせ会に、市町村役場から出席をお願いし、団体の活動への理解を得ることができた。
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] 製造した竹炭入り堆肥によって農作物の生産が行われている。
	●協働による事業の継続状況	[継続実施していない] 団体から特に要請がない。
	●協働による発展の可能性	[協働する必要はない] 当該事業については、これまでの取組で竹炭効果が確認されたところであり、今後はその効果をPRしながら自力で十分展開できると考えている。
「県民との協働による島根づくり事業」	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 活動が地域でうまく機能するようなコーディネート、橋渡し役をお願いしたい。
	●改善点	
全体について		
協働の推進について	●団体が実施すること	
	●県が実施すること	

(自由提案部門)

12	事業名	「しまね・まめなかねット」を啓発普及するプロジェクト
	実施主体	NPO法人 奥出雲ネットワーク
事業の成果について	●事業の主な目的	[IT普及] 県が開発し、奥出雲町が実証実験を行った「まめなかねット」の啓蒙普及をする。
	●事業の内容	・運用体制・システム等の構築(内部研修会等を含む。)・一般講習会等の開催・ホームページによる情報発信等
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 出前講座が大田と津和野町のみにとどまり、他の地域へも講座に行きたかった。
	●反省点・改善点	[改善点がある] シンポジウムが開催できなかった。
県との協働の効果について	●採択後の情報交換	[概ね行った]
	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 出前講座の開催地を紹介してもらった。
	●県との協働の効果	[概ね効果があった] システムの導入の促進
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●県への要望事項	[県側に要望したい事項がある] 継続的に「まめなかねット」の普及活動をしていきたいので、出前講座の開催地などの紹介及び資金的援助をお願いしたい。
事業の継続状況について	●団体側の改善点	[自分たちの改善点がある] マイホームページやマイブログなどをもっと普及活動していきたくかった。
	●市町村との協働	[協働した] 町の情報通信協会に講師などの協力をしていたいた。
	●事業成果の活用	[活用されている] シルバークラブ「福寿草」さんなどとの交流などをして「まめなかねット」の普及活用をしている。
事業の継続状況について	●事業の継続状況	[助成を受けずに継続実施している] 里山情報などの更新を含め、ブログなどの使い方の講習を行っている。
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] まめなかねット普及のためのホームページの更新など
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 県民の要望を聞きながら連携できるものを数多く採択してほしい。
	●改善点	金額的には少なくとも、件数を増やして、たくさんの人が協働できるほうがよいと思います。
協働の推進について	●団体が実施すること	小さなことでも、報告・相談できる場、システムを作り上げていく。
	●県が実施すること	たくさんの県民が意見を聞くこと。

県担当課		高齢者福祉課
事業の成果について	●事業の主な目的	[IT普及] 高齢者の生活支援等を目的として県が開発した「しまね・まめなかネット」の普及啓発活動に取り組み、県内高齢者の生活支援を図る。
	●事業の内容	・一般講習会等の開催 ・PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] PR活動の対象であった津和野町において、「しまね・まめなかネット」導入に向けての検討が行われた。
	●反省点・改善点	[改善点がある] 普及活動の状況を県内に広くPRする活動が不十分であった。
	●採択後の情報交換	[概ね行った]
団体との協働の効果について	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 出前講座については役割分担ができていたが、その他については、奥出雲町内を中心に普及活動を行ったので、県の役割が明確ではなかった。
	●団体との協働の効果	[概ね効果があった] 地域の高齢者の実情を熟知しているため、高齢者に対する細やかな普及活動が出来た。
	●今後の協働希望	[わからない]
	●団体への要望事項	[特になし] 実施計画策定にあたり、十分にその実施可能性を検討すること
	●県側の改善点	[特になし]
	●市町村との協働	[協働しなかった] NPOと市町村との間で従前から情報交換が行われていたため、当該事業において、特に役割分担を設けなかった。
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[その他] 津和野町における「しまね・まめなかネット」活用の動きに繋がっているが、県内にその有効性が広まらなかった。
	●協働による事業の継続状況	[継続実施していない] 奥出雲町内での普及活動が概ね終了したため。
	●協働による発展の可能性	[協働する必要はない]
「県民との協働による島根づくり事業」	●市町村との関わり	[その他] 事業によって連携の様子は異なる。
	●改善点	
全体について		
協働の推進について	●団体が実施すること	事務処理能力の向上が必要である。
	●県が実施すること	

(自由提案部門)

13	事業名	当事者生活サポーターによる精神科病院長期入院患者退院促進事業
	実施主体	NPO法人 こころの森
事業の成果について	●事業の主な目的	[保健福祉] 精神科病院長期入院患者への退院支援(当事者生活サポーターによる病院訪問)および、精神に障害を持って暮らしやすい地域づくりに向けた広報啓発
	●事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究・情報収集活動等</li> <li>・一般講習会等の開催</li> <li>・PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施</li> <li>・ホームページによる情報発信等</li> <li>・その他(病院訪問による長期入院患者の退院支援活動)</li> </ul>
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 補助対象期間が年度中途(6月)からとなり、年間を通じた活動を実施するには資金面で不都合が生じた。
	●反省点・改善点	[改善点がある] 事業実施にかかる会計処理が、当初はなかなかスムーズにできなかった。
	●採択後の情報交換	[概ね行った]
県との協働の効果について	●事業実施中の情報交換	[十分行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 担当課(障害者福祉課)との直接の連携は薄かったが、県出先機関(出雲保健所)とは日常的に連携を取り、協力を得ながら活動ができた。
	●県との協働の効果	[十分効果があった] 資金面で効果があった。
	●今後の協働希望	[わからない]
	●県への要望事項	[特になし]
	●団体側の改善点	[特になし]
	●市町村との協働	[協働した] 本事業の終了後を見据えて、出雲市の事業に位置付けて生活サポーター活動を継続できるよう調整を図った。
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] 市事業にバトンタッチする形で活動を継続している。また、県が本年度より開始された「精神障害者地域生活移行支援事業」に本事業の成果が反映され、他地域でも当事者の力を活用した退院支援活動の展開を可能とする基盤ができた。
	●事業の継続状況	[助成を受けずに継続実施している] 「出雲市精神障害者退院支援事業」の中で委託を受けて継続実施している。
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 公的に必要とされている活動であり、今後も行政との密な連携・協働によって進めることが必要。特に、制度化によって活動財源が安定すること、広域のネットワークを作ることによって県下の他地域へも同様の取り組みが波及することを期待する。
県民との協働による島根づくり事業全体について	●市町村との関わり	[事業採択後の連携] 単年度の補助では完成度の高い事業を作っていくことは難しい。補助終了後にどのような形で継続・展開していけるかを考える上で市町村との連携は重要である。事業採択後の早い段階から話し合いの場を持ち、事業の目的や実施方法の具体的検討に加わっていただくと良い。
	●改善点	事業採択が5月下旬、補助金交付決定が8月下旬、補助金概算払いをいただいたのが11月末であった。自己資金の乏しい団体には、このようなお金の流れでは、年間を通じた事業の実施は困難である。せめて年度当初の段階で事業採択が決まっていること、事業資金(一部でもよいので)の入金は5~6月頃にいただけるように改善が望まれる。
協働の推進について	●団体が実施すること	自らの課題や取り組み方について独自のポリシーを持つこと。行政(あるいは他の団体)の取り組みに関心を持ち、共有できる目標があれば力を出し合う姿勢を持つこと。「お金を出してもらえたら何でもやる」とか「お金さえ出してもらえば良い」というのでは、協働とかいえない。また、自ら取り組んでいる課題を行政に訴えかけ、事業として実施していくには、企画やプレゼンテーションの能力、事業を推進する力を高める努力も当然に必要となる。
	●県が実施すること	民間の団体、地域の人たちが取り組んでいることに関心を持ち、同じ目線に下りてきて一緒に感動したり、一緒に考えたりできる機会を積極的に持っていただきたい。またそのような場では、県が課題と考えていることも民間に投げかけてみてほしい。

県担当課		障害者福祉課
事業の成果について	●事業の主な目的	[保健福祉] 精神科医療が入院中心から在宅ケアへと移行している中で、精神障害当事者の力を活用した退院促進の活動を行うとともに、精神障害者が暮らしやすい地域社会づくりに向けた広報啓発活動に取り組むこと。
	●事業の内容	・運用体制・システム等の構築(内部研修会等を含む。) ・一般講習会等の開催 ・PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施 ・ホームページによる情報発信等 ・その他 (生活サポーター活動:精神障害当事者である生活サポーターが、出雲圏域にある2つの精神科病院を毎月数回ずつ訪問し、入院患者と院内・院外での交流を行う。)
	●目的の達成状況	[十分達成できた] 精神障害当事者の力を活用した退院促進の活動が定着してきており、地域でのネットワークづくりも進んだ。
	●反省点・改善点	[特になし]
	●採択後の情報交換	[十分行った]
団体との協働の効果について	●事業実施中の情報交換	[十分行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 精神障害当事者の力を活用した退院促進の活動や、地域でのネットワークづくりについては、数年前から出雲保健所を中心として取り組んできた。当時は研究事業として今回の取組の土台となる部分を構築してきており、今回、この事業により精神障害当事者によるNPO法人による生活サポーター事業として継承することができ、より一層地域に根付いた事業として実施できた。
	●団体との協働の効果	[十分効果があった] 他圏域への活動紹介、県事業化への検討に生かすことができ、平成19年度の県事業の構築に役立った。
	●今後の協働希望	[わからない]
	●団体への要望事項	[特になし]
	●県側の改善点	[改善点がある] 中間評価の場を設定すべきであった。
	●市町村との協働	[市町村と連携して協働した] 出雲保健所では、管内市町村との活動の構築や広報の実施において連携して、実施した。
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] 生活サポーターの取組は継続し、圏域の活動として根付いてきている。
	●協働による事業の継続状況	[協働で継続実施している] 県では、「精神障害者地域生活移行支援事業」を創設し、生活サポーターの活動を取り込んだ形で事業化した。
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 出雲圏域での取組が、他圏域に広がるよう、取組紹介の場(研修会や会議等での活動紹介など)を進める。
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 企画申請の段階から、市町村との関わり方や、具体的な担当窓口を明確にしておく必要がある。
	●改善点	
協働の推進について	●団体が実施すること	類似する事業や施策の方向性と連動させながら進めていかないと、単年で終りがねないし、地域への拡がりも難しいため、民間団体が、県や市町村の施策のどの部分と協働していくのか、企画の段階から明確にしておく必要がある。
	●県が実施すること	



(自由提案部門)

<b>14</b>	<b>事業名</b>	リスク社会において安心して過ごすためのファイナンシャル教育とライフプラン啓発活動 「生きる知恵・マイFPプラン」
	<b>実施主体</b>	FP有限責任事業組合
事業の 成果 について	●事業の主な目的	[その他] 消費者被害の未然防止と啓発
	●事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般講習会等の開催</li> <li>・イベント等の実施</li> <li>・PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施</li> <li>・ホームページによる情報発信等</li> </ul>
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 4つの地域(松江・出雲・浜田・益田)で講演・セミナーを行ったが、松江・出雲では定員50人を上回る70人の参加があった。一方、浜田・益田では20人程度であった。
	●反省点・改善点	[特になし] 参加しやすい時間として、2時間を設定。事例もできるだけ多いほうが良いと複数にした。さまざまな事例を聞くことは大変有意義であったが、反面盛りだくさんで、消化不良の感があった。特に座談会の内容をより充実したものにするためには、講演会と分けて開催した方が良かった。
県との 協働の 効果 について	●採択後の情報交換	[十分行った]
	●事業実施中の情報交換	[十分行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 事業実施の具体的なコンテンツはFP組合が企画し、実施した。一方その広報活動と市町村との連絡は県にお願いした。
	●県との協働の効果	[十分効果があった] FP組合単独では市町村との連携は取れなかったであろうが、県の支援により十分取れた。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●県への要望事項	[特になし]
事業の 継続 状況 について	●事業成果の活用	[活用されている] 登録いただいた県民の方には今でもメールマガジンとして消費者情報を提供している。
	●事業の継続状況	[助成を受けて継続実施している] 委託事業として継続している。市町村との連携が必要なため、県の参加が必要。
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 各地での開催PRや集客
「県民との 協働による 島根づくり事業」 全体 について	●市町村との関わり	[事業採択後の連携] 広報、週報でのPR。会場の手配。
	●改善点	
協働の 推進に ついて	●団体が実施すること	
	●県が実施すること	

県担当課		環境生活総務課
事業の成果について	●事業の主な目的	[地域安全] 金融商品、保険商品に関する消費者被害の未然防止、問題発生時の対応についての、セミナー、相談会を開催することにより、県民が安心して暮らせるための支援を行う。
	●事業の内容	・一般講習会等の開催
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 参加者の少ない会場があった。
	●反省点・改善点	[改善点がある] 市との連携を強化し、セミナー等の参加者を増やす必要がある。
	●採択後の情報交換	[十分行った]
団体との協働の効果について	●事業実施中の情報交換	[十分行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 市との連携調整、県・市広報PR、マスコミによるPR、関係機関への参加呼びかけ、チラシ・パンフレット原稿検討など
	●団体との協働の効果	[十分効果があった] ・消費者啓発を、県と消費者団体が協働で実施することにより、内容が充実し、効率的なサービス提供ができた。 ・消費者団体の育成に繋がった。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●団体への要望事項	[特になし]
	●県側の改善点	[特になし]
	●市町村との協働	[市町村と連携して協働した] ・市広報PR ・県・市・団体との共催事業として実施し、市の生涯学習事業として位置づけた会場があり、市が会場確保・設営、参加者募集を担当し、他の会場に比べて参加者が多かった。
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] 今年度は、消費者活動推進事業(県委託事業)で、昨年度実施しなかった地域において開催する。
	●協働による事業の継続状況	[協働で継続実施している] 消費者活動推進事業(県委託事業)で委託。
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] ・民間団体の専門知識、人材と、県の市町村との調整、広報・PR等の役割分担により、充実、効率的な事業の実施ができる。 ・民間団体の育成につながり、ひいては民間団体独自の活動の拡大につながる。
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●市町村との関わり	[事業採択後の連携] ・広報PR ・市町村の事業として位置づけ、会場確保・設営、参加者募集を市町村が担当すれば、参加者が多くなる。 ・市町村の事業への取組も積極的になる。
	●改善点	
協働の推進について	●団体が実施すること	自主財源を確保し、事業を継続できるよう努めてほしい。
	●県が実施すること	

(自由提案部門)

15	事業名	『つくろう』Project
	実施主体	大社デザイン
事業の成果について	●事業の主な目的	[文化教育] 地域に脈々と受け継がれてきた有形無形の身近な伝承資源を再構築し、次世代に繋げていく環境をつくる。
	●事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査研究・情報収集活動等</li> <li>運用体制・システム等の構築(内部研修会等を含む。)</li> <li>一般講習会等の開催</li> <li>イベント等の実施</li> <li>PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施</li> <li>ホームページによる情報発信等</li> </ul>
	●目的の達成状況	[十分達成できた]
	●反省点・改善点	[改善点がある] 初期段階で関連団体間の連絡体制、情報共有に不備がありイベントに向けて多少ギクシャクしたところがあった。企画段階より十分に事業の趣旨や目的を周知し、手法など細かな部分まで協議、共有することが大切だと感じた。
県との協働の効果について	●採択後の情報交換	[十分行った]
	●事業実施中の情報交換	[十分行った]
	●協働による事業の実施	[協働した]
	●県との協働の効果	[概ね効果があった] 事業の周知、協力を呼びかける段階で県の持つネットワークを活用していただいたこと、事業の発表という舞台が歴博の開館という大きなイベントに参加させていただいたこと 反省点はずっと協議やコミュニケーションと重ねれば更に完成度の高い事業となったと思う。ただ古代文化センターは歴博の開館という大仕事を控えており、非常に多忙な中での協働事業であったので仕方がないと思う。
	●今後の協働希望	[わからない]
	●県への要望事項	[県側に要望したい事項がある] まず「協働」という言葉の概念を県の組織内で定義、確立、周知していただきたいと思う。
	●団体側の改善点	[自分たちの改善点がある] 連絡と情報の共有体制の確立にもっと力を入れるべきだった。
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] 今年度この事業は(財)大社まちづくり振興公社の主権自主事業として開催されており、多くの参加者を集めている。
	●事業の継続状況	[助成を受けずに継続実施している] (財)大社まちづくり振興公社主権事業として継続実施中。(財源については公社の自主事業)
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 1. 出雲市が開設を予定している『出雲阿国座』にワークショップ参加者が関わり、参加することによって地域文化価値の再認識と地域アイデンティティの醸成ができるのではないかな。 2. 教育機関との連携によって地域文化を活用した教育環境の整備によって地域文化の継承や発展ができるのではないかな。
「県民との協働による島根づくり事業」	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 地域内情報、計画などの提示と共有
全体について	●改善点	まず「協働事業」という概念や趣旨を県の組織内で徹底して周知いただきたい。部署や人によってあまりにも「協働」という言葉の理解にずれがあるように思う。
協働の推進について	●団体が実施すること	様々な活動を通じて地域内で常に強い求心力を保持していること。地域の特性や個性を分析、理解し、常に地域の状況を把握していること。
	●県が実施すること	『協働』という以上、まず相互理解を深め、対等に話し合いの出来る環境の整備と構築をお願いしたい。自分達の地域は「行政人」に対する不信任や反発心が非常に強く、このような事業が出来るような状況になるまで4年間の時間と労力を必要としました。平成17・18年度の事業を共にした古代文化センターは私達のこと、地域性を理解し、対応するために多大な努力をしていただき、このことが大きな事業成果に繋がったと確信している。いろいろと他の協働事業の情報や、参加者の想いは耳にするが、まず互いに「和譲のこころ」をもって接し、「協働」という言葉の意味するところに立ち返れば、もっと素敵なお話が生まれるのではないかなと思う。

	県担当課	文化財課(古代出雲歴史博物館)
事業の成果について	●事業の主な目的	[地域づくり] 和太鼓演奏という搜索活動を通じて、伝統資源の価値を楽しみつつ体感し、次世代へ引き継ぐことにより、地域への愛着と世代間を越えたコミュニティを創造する。
	●事業の内容	・一般講習会等の開催 ・イベント等の実施 ・PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施  ・ホームページによる情報発信等
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 設定した目標が達成された。
	●反省点・改善点	[特になし]
団体との協働の効果について	●採択後の情報交換	[概ね行った]
	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 実施団体には、地域住民との連絡調整を担当し、県は、歴博のオープニングイベントという発表の場の提供を行った。
	●団体との協働の効果	[概ね効果があった] 地元住民との連携や連絡調整については、地元を知り尽くしている実施団体が担当することにより、きめ細かくスムーズに実施することが出来た。
	●今後の協働希望	[わからない]
	●団体への要望事項	[特になし]
	●県側の改善点	[特になし]
	●市町村との協働	[協働しなかった] 本事業においては、市町村との役割分担・連携を特に必要としなかった。
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] 養成された子どもたちが各種イベント等で活躍している。
	●協働による事業の継続状況	[継続実施していない] 団体が独自の活動を行っている。
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる]
「県民との協働による島根づくり事業」	●市町村との関わり	[特に連携する必要はない] 市町村と連携する必要性があれば連携すればよいし、必要性がなければ無理に連携する必要はない。ケース・バイ・ケースで考えればよい。
	●改善点	交付決定後、事業者と県との連絡が全く無く実施され、一般の補助事業との違いがなかった。 地域づくり面からは、事業者が主体的に実施されることは評価できるが、「県民との協働による島根づくり事業」としては、協働面も重視されることをもっとPRすべきである。
全体について		
協働の推進について	●団体が実施すること	
	●県が実施すること	

(自由提案部門)

16	事業名	住民参加による安否確認システム「まめなかコール」の構築
	実施主体	NPO法人 たすけあい平田
事業の成果について	●事業の主な目的	[保健福祉] 独居老人の安否確認、毎朝定時に電話による安否確認を行い、連絡がつかない場合は現場へ急行し、対応する。
	●事業の内容	・運用体制・システム等の構築(内部研修会等を含む。)
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 利用料の負担が高齢者には重いようです、システムそのものには賛同したが、経済的な理由で利用できないという人が多い。公的制度としてもっと安価に出来るといいのかと思う。
	●反省点・改善点	[無回答]
県との協働の効果について	●採択後の情報交換	[概ね行った]
	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働しなかった] ぜひとも県に協働してもらわなければ事業の実施がならないものではなかった。
	●県との協働の効果	[無回答]
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●県への要望事項	[県側に要望したい事項がある] 事務手続きをできるだけ簡素化し、提出書類を少なくしてもらいたい。 予算執行において弾力的な運用を可能にしてほしい。(科目内であれば購入品の変更を認めるというような)
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] システム構築後まめなかコール利用者の会を行い、手芸や会食、おしゃべりをする機会を設けた。好評だったのでまめなかコールはもちろん、利用者の交流の機会(ミニデイ)を増やしていこうと思っている。
	●事業の継続状況	[助成を受けずに継続実施している] 利用料1人2,500円では財源が不足するため、ボランティアを活用し、不足分は介護保険会計から寄付の形をとっている。 利用者が増えれば利用料の引き下げも可能と思っている。
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 自力でのPRも大切だが、市町村などが広報してくれることで拡がっていくと思う。
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 企画段階から連携できるといいと思うし、事業終了後も出来上がったシステムや成果を行政が活用していけるような連携ができるといいと思う。
	●改善点	
協働の推進について	●団体が実施すること	事業の目的を達成できるよう全力で取り組んでいく必要がある。 アイデアを活かし、創意工夫で少ない経費を最大限に活かしていく知恵が必要。
	●県が実施すること	県が協働したい事業を提案し、協働相手を募集するようにはどうでしょうか。あれもこれもと間口を広げず県費も乏しい折、是非とも必要な事業のみを行うようにする必要があります。

	県担当課	高齢者福祉課
事業の成果について	●事業の主な目的	[保健福祉] 住民参加による安否確認システム「まめなかコール」の構築
	●事業の内容	・調査研究・情報収集活動等 ・運用体制・システム等の構築(内部研修会等を含む。) ・PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 当初の加入(予定)者を下回ったが、システム構築は出来た
	●反省点・改善点	[特になし]
団体との協働の効果について	●採択後の情報交換	[十分行った]
	●事業実施中の情報交換	[十分行った]
	●協働による事業の実施	[協働しなかった] 協働内容が直接的に県に役割を求めるものではなかった。
	●団体との協働の効果	[無回答]
	●今後の協働希望	[わからない]
	●団体への要望事項	[事業者側に要望したい事項がある] 協働内容の明確化
	●県側の改善点	[県側としての改善点がある] 採択前の協働内容の精査
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] 継続されている。
	●協働による事業の継続状況	[継続実施していない] 継続実施に県の協働は必要ないため
	●協働による発展の可能性	[協働する必要はない]
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 地域限定の事業についてはまず市町村と連携し実施の可否を検討すべき。
	●改善点	県との協働の必要性を精査する仕組みの充実。
協働の推進について	●団体が実施すること	
	●県が実施すること	

17	事業名	生ゴミの削減及び堆肥化による循環型農業の普及事業
	実施主体	NPO法人 わきあいあい
事業の成果について	●事業の主な目的	[環境保全] ・生ゴミの削減 ・堆肥化による地域循環型農業の普及・啓発 ・分別による地域住民の環境意識(食・農・ごみ)の向上
	●事業の内容	・運用体制・システム等の構築(内部研修会等を含む。) ・PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 成果 ・堆肥化により食品リサイクルの意義を住民に伝えることができた。 ・H19年3月までに約5.2トンの生ゴミを回収し、できた堆肥は試作品として、試験圃場で試用することができた。 課題 ・運用体制・システムの構築については設備面で現在も検討中の課題が多い。 そのためH19年度中に予定していた回収地区の拡大及び処理量の拡大が達成できなかった。スケジュールが遅れている。
	●反省点・改善点	[改善点がある] ・生ごみ回収方法について、住民の意見を調査するためにアンケートを一度行ったが、全員の回答を得ることが出来なかったため、より効果的な方法で実施すればよかった。 ・堆肥について詳しい人々(農業者・関連団体職員)とのネットワークの構築をもっと精力的に行えばよかった。
県との協働の効果について	●採択後の情報交換	[概ね行った]
	●事業実施中の情報交換	[不十分だった]
	●協働による事業の実施	[協働した] 県職員宿舍の2棟の協力を得て生ごみ回収、実証実験を行った。(現在も継続中)
	●県との協働の効果	[概ね効果があった] 実証実験のモデル地区の依頼がスムーズにいった点 秋以降のスケジュールで予定していた回収地域の拡大及びシステムの波及でより協働の効果を発揮できることを予測していたが、18年度中には出来なかった。継続年度以降に協働を働きかけるよう、努力したい。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●県への要望事項	[特になし]
	●団体側の改善点	[自分たちの改善点がある] 事業のスタート時は協議を概ね行ったが、実際に事業がスタートしてからはこちら側だけで主に進める形となってしまう、連絡体制が薄くなってしまったこと。
事業の継続状況について	●市町村との協働	[協働した] 廃棄物を取り扱うということで、法的な面から市役所環境課にアドバイスを求めた。また将来的な構想については今後もさらなる協議が必要と考えている。
	●事業成果の活用	[活用されている] 週2回、生ごみの回収及び堆肥化を昨年度に引き続き行っている。出来た堆肥の試作品を三月に一度希望者に配布した。(ただし製品量が絶対的に少ないため本格的な製造ベースにはまだのっていないのが現状。)
	●事業の継続状況	[助成を受けずに継続実施している] 実務面での協働パートナーであった民間企業の応援(設備・資金面)を受け継続している。出来た生ごみの試作品をイベント等でPRしている。
「県民との協働による島根づくり事業」	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 協働事業としては、終了したが、「協働」自体は今後も必要であると思っている。具体的な希望内容としては、広報・資金面でのバックアップ。
	●市町村との関わり	[その他] 事業の性格によって、どの段階から関わるのが良いかは異なると思うが、どのタイミングにおいてもお互いの強みを活かした形での『協働』が望ましいと思う。 例えば… 行政:法律・制度・バックアップの強み NPO:アイデア・速効性の強み
全体について	●改善点	
協働の推進について	●団体が実施すること	『協働とは何か』についてより詳しく学ぶこと。学んだ上で今後自分達が達成したい理念や目的について、何を行政に対して求めていくのか、何を自分たちで努力するのかということをきちんと把握すること～が大事だと思う。 今回の協働事業参加を通じて自分達の『協働』に対する理解度が不十分な点、あいまいな点を今後改善していくことで事業継続の成果を表したいと思う。
	●県が実施すること	制度の充実はもちろんだが、県の職員が日頃から個人の単位で市民活動やボランティア活動等に気軽に参加し、市民とともに問題を話し合ったり、解決しようとする姿勢が大切ではないかと思う。

県担当課		廃棄物対策課
事業の成果について	●事業の主な目的	[環境保全] 一般家庭等からの生ごみの堆肥化を行うことによるごみの削減、その堆肥を用いた地域での循環型農業の普及、及び地域住民の環境意識の向上
	●事業の内容	・調査研究・情報収集活動等 ・PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施 ・製品製作(冊子・DVD等)
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 地域の方々の協力を得て、計5.2トンの生ごみを回収し、できた堆肥は試験圃場使用したり、希望する住民に配布。しかし、予定していた回収地区の拡大や、処理量の増加が年度内に達成できなかった。
	●反省点・改善点	[改善点がある] より多くの地域の方々の協力が得られるような工夫が必要。
	●採択後の情報交換	[概ね行った]
団体との協働の効果について	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] ・実施団体と情報交換を実施。 ・実施内容に関することについては、所掌する浜田市と連携
	●団体との協働の効果	[概ね効果があった] 内容的に地域に密着した取組であり、協働という形で情報交換・支援することで、効果があったと考えられる。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●団体への要望事項	[特になし]
	●県側の改善点	[特になし]
	●市町村との協働	[市町村と連携して協働した] 生ごみ処理は市町村の所掌であり、実施団体で直接連携
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] 実施団体からは、昨年度の事業をもとに、一層の成果をあげるべく、工夫を重ね普及・啓発を進めていきたいと聞いている。
	●協働による事業の継続状況	[継続実施していない] 実施団体からは、昨年度の事業をもとに、一層の成果をあげるべく、工夫を重ね普及・啓発を進めていきたいと聞いている。
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 事業内容については、直接は市町村の所掌することからであるが、3Rの推進を図るため、そのきっかけ作りや後押し、情報提供等の支援により発展できると考えている。
「県民との協働による島根づくり事業」 全体について	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 3Rの推進について、一般県民の方々が実施できる内容について、直接は市町村の所掌する事柄がほとんどであり、実施団体においては企画段階から市町村との連携を図る必要がある。
	●改善点	
協働の推進について	●団体が実施すること	特になし
	●県が実施すること	3Rの推進を図るためには、県民の協力が不可欠であり、そのきっかけ作りや後押し、情報提供等の支援が必要と考えている。



(自由提案部門)

18	事業名	外部協力者との連携による「しまね田舎ツーリズム」の支援事業
	実施主体	大麻山倶楽部
事業の成果について	●事業の主な目的	[観光交流] 「日本の棚田百選」に選ばれた三隅町室谷棚田に、県立広島大学の学生等県外の観光客を誘致し、「しまね田舎ツーリズム」を体
	●事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運用体制・システム等の構築(内部研修会等を含む。)</li> <li>・環境整備・美化活動等</li> <li>・一般講習会等の開催</li> <li>・イベント等の実施</li> </ul>
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 4回のイベントを実施したが、参加者等の点では目標を上回ったものの、民泊等の実施が予想以上に難しかった。
	●反省点・改善点	[改善点がある] 地元の参加者が高齢者がほとんどで、中年の方との交流が進まなかった。
県との協働の効果について	●採択後の情報交換	[不十分だった]
	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働しなかった] 県は補助金を支給、広報だけで他には何もしなかったのでは…。
	●県との協働の効果	[効果がなかった] 補助金があったため、いろいろな点で助かったが、それ以外には単独で実施したのであり、これは本来の「協働」とはいえない
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●県への要望事項	[県側に要望したい事項がある] 県が本気で「田舎ツーリズム」に取り組んでいるのなら、いくらでも「協働」出来ることはあったはず。もう少し「協働」とは何か勉強してほしい。
	●団体側の改善点	[自分たちの改善点がある] 地元の人々のやる気をもっと喚起すべきであった。
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されていない] 「金の切れ目が縁の切れ目」ではないが、補助金がなくなったために、地元のやる気が大幅に低下した。
	●事業の継続状況	[継続実施していない] 地元と話し合い、いろいろやろうとしているが、高齢化が一層進み、室谷地区で「田舎ツーリズム」が定着するのは困難と思われる。
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 島根県の行政への依存体質を考えれば、もっと県が動けばいろいろなことが実施できるでしょう。問題は「金」だけではないはず。
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●市町村との関わり	[事業採択後の連携] 事業を実施するにあたり、もっとアドバイスできることがあるはず。例えば「これは〇〇課に相談すればもっとスムーズにいくでしょう。」など
	●改善点	「協働」というものをもう少し勉強して財源が限られている今こそ「行政として何が出来るか」「何をしなければならないか」を真剣に考えるべきです。
協働の推進について	●団体が実施すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の方針の確認</li> <li>・市町村と県との調整</li> <li>・県にもっと要望(お金ではない部分)や質問を出して、県の協力体制を調整していくこと。</li> </ul>
●県が実施すること	担当課の職員はイベント当日に顔を出すだけでなく、もっと頻繁に足を現地に運び、事業の進捗状況や、問題点を確認、調整に動くべきです。	

	<b>県担当課</b>	地域政策課地域振興室
事業の成果について	●事業の主な目的	[観光交流] 棚田耕作と農家民泊の定着を通じて、「しまね田舎ツーリズム」の推進を図る。
	●事業の内容	・イベント等の実施 ・PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施 ・ホームページによる情報発信等
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 地元住民の「民泊」に対する意欲の向上が見られ、今後に向けて明るい展望が開けたが、自立した活動を実施するためには検討すべき課題もあると思われる。
	●反省点・改善点	[改善点がある] 田舎ツーリズムの推進を図るといふ点では、集落のやる気を引き出したことから目的を達成したといえるが、県との連携は必ずしも図られたとはいえず、協働のあり方を再考する必要がある。
団体との協働の効果について	●採択後の情報交換	[概ね行った]
	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 県は田舎ツーリズム全体のコーディネートを行い、実施団体は集落を対象に田舎ツーリズムの芽を育てるという役割分担のもとで事業を実施した。
	●団体との協働の効果	[十分効果があった] 県は田舎ツーリズム全体のコーディネートを行い、実施団体は田舎ツーリズムを実践する団体を育成するというそれぞれの役割を果たした。県が全てを行うことには限界があるため、効果的な組み合わせであったといえる。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●団体への要望事項	[事業者側に要望したい事項がある] 事業実施にあたり、協議の機会をもっと設けたかった。
	●県側の改善点	[県としての改善点がある] 実施団体が浜田市にあるため適切な時期にフォローが出来なかった。 地方機関(西部県民センター)との協働にすべきであった。
事業の継続状況について	●市町村との協働	[協働しなかった] 実施団体と協議することで事業を進めたことによる
	●事業成果の活用	[活用されている] 実施団体が対象とした集落では新たな交流事業が考えられるなど、活動が活発になっている。
	●協働による事業の継続状況	[継続実施していない] 自立した活動が望ましく、相手方からも協働を求められていないため。
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 実施団体が行った活動は集落のやる気を引き出すこととなり、集落からしまね田舎ツーリズム推進協議会の宿泊調理部会に申請が出されるなど、しまね田舎ツーリズムの推進に寄与している。
	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 行政補完的な事業が多いため、民間団体、市町村、県が企画段階から連携して行うことが必要と思われる。
協働の推進について	●改善点	本来は市町村と民間団体との協働が求められる。県は広域的な事業にのみ関与すべき。
	●団体が実施すること	単なる事業費補助ではないことを十分認識して事業を実施してもらいたい。
	●県が実施すること	協働を図るためには県も機動的に動く必要があると思うが、本庁でその役割を担うことは人的に困難である。まずは基礎的自治体である市町村が協働すべきであり、広域的な案件に限り県が協働すべき。

(自由提案部門)

19	事業名	清流高津川を活用した都市住民との自然体験交流事業
	実施主体	高津川大学
事業の成果について	●事業の主な目的	[観光交流] 流域の活動団体、個人の連携を図り、高津川(島根県)、錦川(山口県)、大田川(広島県)の源流域を周遊する観光ルートマップ作成を行い、その魅力を発信し、交流・観光人口増加を図る。
	●事業の内容	・調査研究・情報収集活動等 ・その他(観光マップ製作)
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 他県の関係者との情報交換など人の交流を含めた連携が出来つつある。
	●反省点・改善点	[改善点がある] もう少し決め細やかな源流域情報を取り込んだマップに出来なかったか…。
県との協働の効果について	●採択後の情報交換	[概ね行った]
	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働なかった] 県の担当が松江なので、(顔を突き合わせてという意味では)頻繁にということが出来なかった。もちろん、電話はあったが、事務的なもので「血の通った」協働の達成感は…今少し。
	●県との協働の効果	[概ね効果があった] 資金的な側面でのアドバイスや市との調整役などの役割を行ってもらった。
	●今後の協働希望	[わからない]
	●県への要望事項	[県側に要望したい事項がある] 事業の採択から始まるので、企画からの協働が出来ない。
	●団体側の改善点	[自分たちの改善点がある] もう少し所属会員(団体)も事業に共有意識がほしかった。
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] 昨年度の継続事業について、市など今年度も連携してなされている。
	●事業の継続状況	[助成を受けて継続実施している] 全てではないが、部分的に助成を受けている。
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 企画の段階からの協働なら、それが可能。
「県民との協働による島根づくり事業」 全体について	●市町村との関わり	[企画段階からの連携]
	●改善点	
協働の推進について	●団体が実施すること	
	●県が実施すること	

県担当課		地域政策課地域振興室
事業の成果について	●事業の主な目的	[観光交流] 地元団体間の連携により、市町の区域を越えた圏域一体としての清流高津川の情報発信による地域の活性化 ①源流域観光ルート調査事業 ②自然体験学習事業 ③高津川の活用研究
	●事業の内容	・調査研究・情報収集活動等 ・イベント等の実施 ・PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施 ・ホームページによる情報発信等
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 長期的な視野に立った事業であり、地域の活性化に対する直接的な効果は評価が難しいが、その立ち上がりとしては一定の効果があったと思う。 なお、雪不足のため益田市匹見町の冬山での自然体験学習は実施ができなかった。(補助金減額で対応。)
	●反省点・改善点	[改善点がある] できるものを少しずつ取り組むという姿勢も大事だが、目的に向けて年次的にどういふふうに拡大していくかという計画(ビジョン)が重要だと感じた。
	●採択後の情報交換	[概ね行った]
団体との協働の効果について	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 具体的な事業実施については団体が担い、関係市町への連携支援依頼を当方で行った。 また、県政記者クラブに対し、イベントの情報提供を行った。
	●団体との協働の効果	[十分効果があった] 圏域での地域づくりについては、行政が直接関与するよりも、地元NPO等が連携し、それを行政が支援する形の方が、持続的なものになると思う。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●団体への要望事項	[特になし]
	●県側の改善点	[特になし]
	●市町村との協働	[市町村と連携して協働した] 事業への側面協力(匹見支所) 関連する補助(圏域の市町村協議会)
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] ホームページ等での情報発信等
	●協働による事業の継続状況	[継続実施していない] 実施主体の自立した活動が望まれるため。
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 地域づくりに関する事項は民間団体の自立した活動に任せ、単純助成だけでなく、それを行政のできる範囲で協力することが協働だと思われる。
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 継続的な協働を進める主体としては、基礎的団体である市町村の役割が大きい。県は必要に応じて協働を行うことで対応できると思う。
	●改善点	技術的には課題があると思うが、市町村との協働補助を行うほうが適当だと思う。
協働の推進について	●団体が実施すること	民間団体というのは基本的に自由に実施されるものであり、何らかの義務付けを負わせるべきものでない。 そうした自由な活動に光を当て、県行政として一定の方向での動きとして取り上げるべきものは、包括的に促進するような事業実施することで、県としても成果が上がるし、団体としても事業が充実できると思う。
	●県が実施すること	地域としての協働は市町村レベルで実施するべきものであり、県行政としての協働は、上記のようなもつと別の次元で協働をとらえるべきだと思う。 個別の協働ポイントを取り上げて、協働したかどうかを評価するのはナンセンスであるが、NPO等から協力を求められたら前向きに支援していく姿勢こそが協働だと考える。

20	事業名	スローフード・スローライフな真砂づくり
	実施主体	ネイチャーキッズ寺子屋
事業の成果について	●事業の主な目的	[地域づくり] 中山間地域の真砂地区の地域資源の見直しと活性化を、市街地住民との交流を通じ実現させること。過疎地域での滞在型交流人口の拡大。農業・食育体験を通じた石見の素材の再発見と、教育効果。
	●事業の内容	・イベント等の実施 ・PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施 ・ホームページによる情報発信等 ・製品製作(冊子・DVD等) ・その他( )
	●目的の達成状況	[十分達成できた] 農業に関する技術・知識・経験を地元・市街地の住民双方で得ることが出来た。年間を通じ、農作業体験・食育体験を行い、相互住民の交流を図ることが出来た。
	●反省点・改善点	[特になし]
県との協働の効果について	●採択後の情報交換	[概ね行った]
	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 情報公開、情報提供(アイガモの食肉利用・大豆生産に関する情報提供)
	●県との協働の効果	[概ね効果があった] 報道などの効果
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●県への要望事項	[県側に要望したい事項がある] 双方のスタンスの取り方について、協働と言葉にするのは容易ですが、実施に関しては実施者が主体的に動くことになると思います。役割の受け渡しを明確にする必要を感じました。
	●団体側の改善点	[自分たちの改善点がある] 県の担当者との定期的な情報交換をこちらからアピールしてもよかった。
●市町村との協働	[協働した] 益田市地区センターとの連携	
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] 農業体験・食育体験を継続して行っている。(参加者有料にして実施。)市街地の保育所等との交流も生まれ、農業体験・遠足の受入など活動の輪は広がっている。
	●事業の継続状況	[助成を受けずに継続実施している] 参加者からの経費負担
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 市街地の住民参加による農業・食育体験活動の実施により、中山間地域ならではの特色を活かした地域づくりが可能となる。少しづつではあるが、活動の基盤は出来つつある。加勢は多い方がいいに決まっている。
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●市町村との関わり	[その他] 企画段階、事業採択後といったような区分けではなく、事業の内容とそのステージに応じた連携が必要なのではないでしょうか。
	●改善点	事業そのものに関しては、特にありません。あるとすれば関わり方・互いの連携の取り方だと思います。
協働の推進について	●団体が実施すること	イベント実施、単発的な企画ではなく、事業そのものが継続していくことを前提に、さらには小さなスケールでもよいから事業の中に、その事業が継続していくためのビジネスモデルを内包した事業の提案が必要となると思う。また事業の成果などについて、きちんと語り、周知・公知する力が求められているのではと思います。
	●県が実施すること	例えば我々の場合、県との事業をさせていただくという立場にあるわけで、この「させていただく」というスタンスにある以上、「協働」とはいいつつも、事業がうまくかみ合うかは未知数だと思います。県民と、どうした「協働」をしたいのか、本当に県民と「協働」したいのか、その趣旨がもう少し明晰になり、また実働の部分の役割も明確になると、もっともとうまく行くように思います。まだまだこれから「協働」を重ねていく中で、いろいろな問題点の克服も可能であると思います。

	県担当課	地域政策課地域振興室
事業の成果について	●事業の主な目的	[観光交流] 益田市市内において、山間部の真砂地区と市街地との交流を、地域の資源を活用して推進する。 ①水稲生産体験(合鴨農法による有機米栽培) ②豆腐づくり体験(作付け・収穫から豆腐づくりまで)
	●事業の内容	・イベント等の実施 ・PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施 ・ホームページによる情報発信等 ・製品製作(冊子・DVD等)
	●目的の達成状況	[十分達成できた] 天候に左右された面はあったが、事業実施はできたと思う。 ・雨天の中での水稲収穫 ・大豆の不足(豆腐づくりは無選別大豆で実施)
	●反省点・改善点	[改善点がある] 地元でのPR体制
団体との協働の効果について	●採択後の情報交換	[十分行った]
	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 事業実施は実施団体が主体的に行い、事務手続きや情報発信などの技術的な支援を実施。 (現地へ赴き意見交換を行い、その後は電子メール等で情報交換を行った。)
	●団体との協働の効果	[十分効果があった] 地元での住民主体による事業実施となった。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
事業の継続状況について	●団体への要望事項	[特になし]
	●県側の改善点	[特になし]
	●市町村との協働	[市町村と連携して協働した] 益田市の地区センターとの連携による事業運営体制が整っていた。
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] 真砂地区での多様な体験事業が実施されている。
	●協働による事業の継続状況	[継続実施していない] 今後は自立した活動を期待しているため
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 地域づくりに関する事項は民間団体の自立した活動を任せ、単純な助成だけでなく、それを行政のできる範囲で協力することが協働だと思われる。
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 市町村とNPO等の協働が基本であって、県行政は、そういう環境づくりを推進するべきであって、必ずしも個別の協働が伴うというものではないと思われる。
	●改善点	基本的に「協働」というものの認知が低い。また認知があっても、全ての業務を一緒になって行うことが協働だといわれる人もあり、それではかえって非効率なものになってしまう。 協働というのは成果を上げるための手段であり、協働を前提としての補助金というのは、なかなか難しいと思われる。
協働の推進について	●団体が実施すること	民間団体は基本的に自由な立場であるが、こうした面で行政から民間団体の協力を得たいというものを示していくべきである。 協働事業としては、自由な提案を採択する「自由提案部門」的な支援よりも、こうした行政が求める一定のテーマに基づき協力を得る「テーマ設定部門」的な支援体制が望まれる。 「県民との協働による島根づくり事業」は、そうしたスキームの実証実験として成果があったと思う。
	●県が実施すること	個別のNPOなどの活動を知らない人が多い、団体の活動の情報発信を県として積極的に進めることが一番の活動支援であり、基本的に協働できる部分だと思う。

(自由提案部門)

21	事業名	海士の埋もれている宝発見伝～老若男女対流ツアーリズム～
	実施主体	あまにあ
事業の成果について	●事業の主な目的	[観光交流] 都市部の大学生等若者らと連携し、外部の視点から地元住民との対話により地元素材の再発見をし、利活用を目指す。この交流活動を通じて、地元住民、大学生(都市部の人々)に島の魅力を感じてもらい、島に愛着をもってもらうほか、外部の人の受入機運を担当課と連携し、醸成する。
	●事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究・情報収集活動等</li> <li>・イベント等の実施</li> <li>・製品製作(冊子・DVD等)</li> </ul>
	●目的の達成状況	[十分達成できた] 一度訪れた若者らが島のために何かしたい！と再び訪れ、イベント企画のアイデアを出してくれたり、ともに協働してイベント等活動できた。
	●反省点・改善点	[特になし]
県との協働の効果について	●採択後の情報交換	[概ね行った]
	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 情報発信、提供、相談。
	●県との協働の効果	[概ね効果があった]
事業の継続状況について	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●県への要望事項	[特になし]
	●団体側の改善点	[特になし]
「県民との協働による島根づくり事業」	●市町村との協働	[協働した] イベント時の人材提供など、情報提供、機材や移動手段の提供など
	●市町村との関わり	[特に連携する必要はない]
全体について	●改善点	補助金で備品類が購入できると継続して活動がしやすいと思う。
協働の推進について	●団体が実施すること	密なコミュニケーション
	●県が実施すること	

県担当課		地域政策課地域振興室
事業の成果について	●事業の主な目的	[観光交流] 島の眠った資源(小話、伝統行事、旧山道など)をターン者や都市部の大学と、地元住民との交流により掘り起こし、地域資源の活用や情報発信を行い、地域活性化を図る。
	●事業の内容	・調査研究・情報収集活動等 ・環境整備・美化活動等 ・イベント等の実施 ・製品製作(冊子・DVD等)
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 都市住民と地域資源の掘り起こしや交流はできたが、対流・交流のメニュー化が十分ではなく、自立・継続的運営に課題が残る。
	●反省点・改善点	[改善点がある] 他地域との交流事業と連携を図るなど、継続的な取組に向け検討する余地があった。
	●採択後の情報交換	[概ね行った]
団体との協働の効果について	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 現地での活動は実施団体主体で運営されたが、マップ等のPRを行った。
	●団体との協働の効果	[十分効果があった] 地域の資源を、地元と都市部の大学生等により掘り起こしを行う行動を通じて、都市部の住民に直接、島根の良さがアピールできた。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●団体への要望事項	[特になし]
	●県側の改善点	[特になし] 他地域の交流事業と連携を図る必要があったと思われる。
	●市町村との協働	[市町村と連携して協働した] 事業の広報及び交流のための町有施設の利用など。
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] この活動を通じた成果は、都市部の学生との交流の受入で活用されている。
	●協働による事業の継続状況	[継続実施していない] 成果は活用しているが、事業は継続していない。
	●協働による発展の可能性	[協働する必要はない]
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●市町村との関わり	[企画段階からの連携]
	●改善点	継続的な協働が続くことが望まれているが、自主財源を持たない団体と次年度以降、すぐに継続的に活動が続けていくことは困難と思われる。協働という形をとっても、財源等がなければ活動できないものが多いと思われる。
協働の推進について	●団体が実施すること	今後は行政サービスがスリム化される中、住民が期待するニーズに対して必要な事業を行うという視点を持ってほしいと思う。そのため、企画段階から行政と協働し提案できることが望ましいと思う。
	●県が実施すること	地域・民間が、県と協働することよりも、市町村と協働が進むことが望ましい。県としては市町村が地域・民間と協働を進めるために、県の関係課との調整や、県版特区などの規制緩和等による支援、さらに必要に応じて立ち上がり経費等の支援をすることが望ましいと思われる。 県として、という視点とは違うかもしれないが、職員自らが地域の一員であるという意識を持って、地域の活動に積極的に参加することが協働の意識醸成のため必要なことと考える。



22	事業名	“AMAツーリズム”プロジェクト
	実施主体	“AMAツーリズム”研究会
事業の成果について	●事業の主な目的	[観光交流]
		行政・地域・住民が一体となって島の新たな魅力を発信する取組に力を入れている海士町において、海士町の魅力を活かした滞在型観光メニューの創出こそが、滞在時間の増加、ひいては海士町ファンの獲得に効果があると確信し、海士町ならではの「グリーンツーリズム」メニューの開発・研究をすることを目的とした。
	●事業の内容	[概ね達成できた]
		<ul style="list-style-type: none"> <li>調査研究・情報収集活動等</li> <li>イベント等の実施</li> <li>PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施</li> </ul>
●目的の達成状況		[概ね達成できた]
		当研究会が提唱した「AMAツーリズム」という概念に賛同し、どのようにしたら海士町にできるだけ長い時間滞在してもらえるか、そしてそれと特産品をどのように関係付ければ観光客に喜んでもらえるかということを考えようとする人たちが増えてきたが、それをもっとスピードをつけて展開していくためには、まだ少し時間が必要であり、そのため十分に達成できたとはいえないものの、今後繋がる動きが作られ始めたことで、概ね達成できたという評価をしたいと思う。
●反省点・改善点		[特になし]
●採択後の情報交換		[概ね行った]
●事業実施中の情報交換		[十分行った]
●協働による事業の実施		[協働した]
		事業実施に当たり担当者より活動全般に関するアドバイスをもらったり、イベント時に海士に足を運んでもらったりと、こうした活動に未熟であった自分たちを全面にわたってサポートしてもらった。
●県との協働の効果		[十分効果があった]
		事業遂行が困難になりそうな時期があったが、担当者からのアドバイスにより、活動の継続が図れた部分が少なくない。自分たちが未熟であったのは御迷惑を掛けたと思うが、これまで数多くの政策を実施した方たちの力添えで助かったと思う。
●今後の協働希望		[わからない]
●県への要望事項		[特になし]
●団体側の改善点		[特になし]
●市町村との協働		[協働した]
		事業実施に当たり、イベント実施や、活動場所の確保などにおいて、海士町役場の担当各所に多大なる力添えをいただいた。
●事業成果の活用		[活用されている]
		現在でも当研究会は継続しており、新たな特産品開発、そしてそれを通じた「AMAツーリズム」メニューの構築が少しずつではあるが進んでいる。
●事業の継続状況		[助成を受けずに継続実施している]
		当研究会では、海士町産の小麦、天然塩、名水を使った「海士うどん」の開発とそれを通じたグリーンツーリズムメニューの構築を柱として活動していたが、平成19年5月より常設店舗を営業しており、その売上を主な財源として、同店舗を活動拠点として、新たな「AMAツーリズム」メニューの企画・開発を継続している。
●協働による発展の可能性		[協働する必要はない]
●市町村との関わり		[事業採択後の連携]
		申請した事業を具体的に実施する場合には、実施主体により近い立場である市町村との協働は欠かせないと思う。県はある事業を採択した段階で、当該市町村の担当窓口となる部署や人材を事業主体に紹介することを行ってもいいのではないかなと思う。
●改善点		[特になし]
●団体が実施すること		
		県は相手方との協働だけをすればよいのではないから、県がどのような事業展開を望んでいるのかを、事業実施前・中にわたって確認しあい、県と相手方との考え方に隔たりができないよう、密に連携できるような体制を、こちら側からつくっていかないといいなと思う。
●県が実施すること		
		このような事業を数多く実施した経験がある場合は必要ないかと思いますが、そうではない団体の場合は、申請して採択されたものの…という場合もあるかと思うので、県の担当者に相談しやすいかどうかは重要ではないかと思う。
		幸い、我々の場合は担当者が気にかけてくれたため、スムーズに事業実施ができた。

	県担当課	地域政策課地域振興室
事業の成果について	●事業の主な目的	[観光交流] 今では作られなくなった「うどん」を、地元が取り組む海士の塩と地元産小麦、名水天川の水を活用して復活させ、普及する。この取組を通じて、AMAツーリズムの繋がりを強化し、地元住民の連携による地域活性化を図る。
	●事業の内容	・調査研究・情報収集活動等 ・環境整備・美化活動等 ・一般講習会等の開催 ・イベント等の実施
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 活動における地域内の広がりは大きくはなかったが、結果的に代表者が海士町唯一のうどん店を開業するなど今後の展開に期待が持てる。
	●反省点・改善点	[改善点がある] 地域内での広がりが十分ではなかった。
団体との協働の効果について	●採択後の情報交換	[概ね行った]
	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働しなかった] 現地での活動は実施団体主体で運営されたが、情報交換、情報提供などを行った。
	●団体との協働の効果	[十分効果があった] うどん用の小麦の栽培など民地を借り受ける際など、行政との協働という位置づけもあり、地域においての活動がしやすい環境が出来た。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●団体への要望事項	[特になし]
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] うどん店を開業し、うどんによる交流を続けている。
	●協働による事業の継続状況	[継続実施していない] 協働としては継続していないが、うどんの小麦の試験栽培、うどんづくり体験などの交流は続けている。
	●協働による発展の可能性	[協働する必要はない]
「県民との協働による島根づくり事業」	●市町村との関わり	[企画段階からの連携]
	●改善点	継続的な協働が続くことが望まれているが、自主財源を持たない団体と次年度以降、すぐに継続的に活動をしていくことは困難と思われる。協働という形をとっても、財源等がなければ活動できないものが多いと思われる。
協働の推進について	●団体が実施すること	今後は行政サービスがスリム化される中、住民が期待するニーズに対して必要な事業を行うという視点を持ってほしいと思う。そのため、企画段階から行政と協働し提案できることが望ましいと思う。
	●県が実施すること	地域・民間が、県と協働をすることにより、市町村と協働が進むことが望ましい。県としては、市町村が地域・民間と協働を進めるために、県の関係課との調整や、県版特区などの規制緩和等による支援、さらに必要に応じて立ち上がり経費等の支援することが望ましいと思われる。 県として、という視点とは違うかもしれないが、職員自らが地域の一員であるという意識を持って、地域の活動に積極的に参加することが協働の意識醸成のため必要なことと考える。

(自由提案部門)

23	事業名	地域一体で考える特産品の発見 & 開発 & 流通
	実施主体	隠岐味倶楽部
事業の成果について	●事業の主な目的	[地域づくり] 地域一体で考える特産品の発見、開発
	●事業の内容	・調査研究・情報収集活動等
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 時間的に無理があった。
	●反省点・改善点	[改善点がある] 商品のアイデア、商品化の協働が足りない。
県との協働の効果について	●採択後の情報交換	[十分行った]
	●事業実施中の情報交換	[十分行った]
	●協働による事業の実施	[無回答]
	●県との協働の効果	[十分効果があった] 単独だとしても、住民の理解が得られないが、県・町に間に入ってもらい、スムーズな活動が出来た。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●県への要望事項	[特になし]
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[無回答]
	●事業の継続状況	[助成を受けずに継続実施している] 会社が利用できるものは利用できるようにしている。
	●協働による発展の可能性	[無回答]
「県民との協働による島根づくり事業」	●市町村との関わり	[事業採択後の連携]
	全体について	●改善点
協働の推進について		●団体が実施すること
	●県が実施すること	

県担当課		しまねブランド推進課
事業の成果について	●事業の主な目的	[地域づくり] 隠岐島内で小規模生産者グループと連携し、隠岐の魅力ある特産品を発見するとともに、その特産品開発をする商品の把握を行い、レシピとしてデータ化することにより今後の隠岐の島での食文化を守り育てる。さらに隠れた本物の商品を全国に発信する足がかりとする。
	●事業の内容	・調査研究・情報収集活動等 ・その他(商品開発)
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 隠岐を代表する特産品の発見及び開発が出来た。
	●反省点・改善点	[特になし]
団体との協働の効果について	●採択後の情報交換	[概ね行った]
	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 【実施団体に役割を求めた内容】 データ収集、試作品の改良 【連携した内容】 既存データの提供、ワーキングによる助言等
	●団体との協働の効果	[概ね効果があった] ・地元加工業者との連絡調整 ・今後の展開に向けた課題の把握
	●今後の協働希望	[わからない]
	●団体への要望事項	[事業者側に要望したいことがある] 事業の受け皿としては、人的にも金銭的にも弱い面があった。
	●県側の改善点	[特になし]
	●市町村との協働	[市町村と連携して協働した] ・事業計画段階からの助言等 ・実施団体との日々の連絡調整 ・事業の進捗状況の確認
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] 本事業で商品開発された“隠岐”の珍味を隠岐の玄関口(隠岐空港)等により販売している。
	●協働による事業の継続状況	[継続実施していない] 民間団体主導により実施している
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] マーケティング調査 商品のブラッシュアップ
「県民との協働による島根づくり事業」 全体について	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 民間団体の補助事業以外の事業展開の可能性も考慮し、 ・補助事業採択までの事業計画立案段階からワーキング等への参加 ・補助事業の進捗状況の把握、終了後のフォロー等々協働事業一連の関わりを求めたい。
	●改善点	
協働の推進について	●団体が実施すること	
	●県が実施すること	

【テーマ設定部門：「おいでよ。島根」地域で取り組むUIターン促進】

24	事業名	ツーリズム発 UIターン支援事業
	実施主体	NPO法人 まちづくりビジネス支援ネットワーク
事業の成果について	●事業の主な目的	[観光交流] 田舎ツーリズムとの連携による団塊世代のUIターン促進。
	●事業の内容	・調査研究・情報収集活動等 ・運用体制・システム等の構築(内部研修会等を含む。) ・ホームページによる情報発信等
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] ほぼ計画どおり進めることが出来た。
	●反省点・改善点	[改善点がある] 常勤スタッフの配置による窓口体制の充実
	●採択後の情報交換	[不十分だった]
県との協働の効果について	●事業実施中の情報交換	[不十分だった]
	●協働による事業の実施	[協働した] 県の田舎ツーリズムの内容を調査テーマに組み込み、相乗性を高めることをめざした。
	●県との協働の効果	[概ね効果があった] 田舎ツーリズムの推進内容を資源として首都圏住民に提示したことで、首都圏住民にとって道のしまねの魅力をアピールすることができた。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●県への要望事項	[特になし]
	●団体側の改善点	[自分たちの改善点がある] スタッフ体制の充実
	●市町村との協働	[協働した] 市町村などから田舎ツーリズムの取組を紹介した映像を提供いただき、ダイジェスト映像を製作し、調査対象者のグループインタビューで上映した。しまねの味を賞味いただくため、地元産品も持参し、PRをかねて意見交換材料とした。
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] ツーリズムサイトの制作、ロハスプロジェクトに継承していきます。(継続して活動中)
	●事業の継続状況	[助成を受けて継続実施している] コンソーシアム準備については自主財源で活動しつつ、ビジネス可能性を追求する段階であるため、一部事業については助成を受けて継続実施中。
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 事務局体制を整備することで、発展させていきたいと考えています。
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●市町村との関わり	[その他] 地域活動団体との連携を図る上で支援をいただきたい。(はじめのコンタクトは市町村を通じて行っていただくとスムーズ)
	●改善点	
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●団体が実施すること	公益性を踏まえつつも、収益性の追求を行うことで、新しい公共領域の担い手となるのが理想だと思う。
	●県が実施すること	現在の状況でも十分支援してもらっている。

県担当課		地域政策課地域振興室
事業の成果について	●事業の主な目的	[定住促進] 都市部の世代別の意向・ニーズを把握し、しまね田舎ツーリズムを始めとする今後の交流居住の推進を図る。 ・コラボネット会員との意見交換による調査企画の立案(Webの活用) ・都市在住者を対象としたアンケート調査 ・首都圏在住者を対象としたグループインタビューの実施 ・メディア関係者(TV、雑誌)による交流居住、ツーリズムに関する意見交換
	●事業の内容	・調査研究・情報収集活動等 ・ホームページによる情報発信等 ・その他
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 首都圏在住者のうち、団塊の世代、20～30代の女性を主な対象として、島根への交流、居住に対する意向・ニーズについて詳
	●反省点・改善点	[改善点がある] 調査・分析までに留まっており、新しい提言等まで引き出したかった。
	●採択後の情報交換	[概ね行った]
団体との協働の効果について	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働しなかった] 県外における意向調査等とその分析等が中心で協働できる分野が少なかった。
	●団体との協働の効果	[概ね効果があった] 団体の持つノウハウやネットワークにより、効果的な調査と分析が可能であった。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●団体への要望事項	[事業者側に要望したい事項がある] 今後の交流居住の促進に必要な受け皿づくり(コンシェルジュ)に向けた民官での協働による活動が必要。
	●県側の改善点	[特になし]
	●市町村との協働	[協働しなかった] 事業内容から協働は必要はない。
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] 県の移住・交流の推進に向けた協議会に参画され、今後そのノウハウ等の提供が期待される。
	●協働による事業の継続状況	[協働で継続実施している] 県の移住・交流の推進に向けた協議会に参画
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 県の移住・交流の推進に向けた協議会に参画
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 情報の共有
	●改善点	
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●団体が実施すること	
	●県が実施すること	

(テーマ設定部門：「おいでよ。島根」地域で取り組むUIターン促進)

25	事業名	いきがい・やりがいバンク
実施主体		有限会社 Willさんいん
事業の成果について	●事業の主な目的	[地域づくり] いきがい、やりがいバンクは文化・教養・芸術・レクリエーション等様々な知識や経験・能力を島根で活かすための人材登録バンク
	●事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査研究・情報収集活動等</li> <li>運用体制・システム等の構築(内部研修会等を含む。)</li> <li>PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施</li> <li>ホームページによる情報発信等</li> </ul>
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] バンクシステムの構築・体制は整えることが出来たが、公的機関との連携不足のために利活用まで至らなかった。
	●反省点・改善点	[改善点がある] 協働事業であるが、公的機関との役割分担が不明確だったために何も「協働」にはならなかった。 例えば:いきがい、やりがいバンクの告知協力等
	●採択後の情報交換	[不十分だった]
県との協働の効果について	●事業実施中の情報交換	[不十分だった]
	●協働による事業の実施	[協働しなかった] 県側からの依頼であったが、関係機関との連携不足。担当者の異動等で情報共有が出来なかった。
	●県との協働の効果	[効果がなかった] 民間と行政に壁があった。
	●今後の協働希望	[わからない]
	●県への要望事項	[県側に要望したい事項がある] 事業を行うにあたって、一緒に汗をかいて知恵を出していただきたい。 具体的な内容についてのヒアリングをお願いします。
	●団体側の改善点	[自分たちの改善点がある] 行政との壁をもとめせずに、自分たちから情報(進捗状況)を公開し続ける努力をする必要があった。
	●市町村との協働	[協働しなかった] (民間業者を理由に)協働してもらえなかった。
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] 登録された会員さん同士の交流を深めています。
	●事業の継続状況	[助成を受けずに継続実施している] 当社自主事業として継続中。
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] いきがい！やりがいバンクの会員募集・告知の協力。 特に「依頼会員」については公的機関より「民間の事業に公的機関は相容れない」との返答で普及することが困難です。
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 企画段階からの連携と共に事業スタート後も担当が替わろうが継続的にフォローしてもらいたい。
	●改善点	実働する「協働」をお願いする。
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●団体が実施すること	民間業者でなくなることで、NPO等の団体へと組織変更することで協働してもらえると感じた。
	●県が実施すること	本当の意味での協働をお願いしたい。枠にとらわれない考え方へと意識改革を早急に。 ・情報公開 ・役割分担 ・意識改革 上記3つを重点的に行う必要があります。

<p>●事業の主な目的 [定住促進]</p> <p>自己の特技や能力を活かしたいという潜在的な思いを地域・社会で発揮できるようなステージをコーディネートする。併せて、受け入れ先となるNPO団体や、地域団体、県内企業等に対する人材ニーズ等の情報収集を行う。</p>	
<p>事業の成果について</p>	<p>●事業の内容</p> <p>・調査研究・情報収集活動等 ・運用体制・システム等の構築(内部研修会等を含む。) ・PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施 ・ホームページによる情報発信等</p>
	<p>●目的の達成状況 [概ね達成できた]</p> <p>事前のリサーチに時間をかけることにより、登録者側、活動依頼側双方のニーズを把握し、利用しやすいシステムの構築に努めた。一方で、十分なマッチング事業まで実施ができなかった。</p>
	<p>●反省点・改善点 [改善点がある]</p> <p>求人側として、公民館等との連携に注力することにより、身近でかつ信用力が高まる。</p>
	<p>●採択後の情報交換 [概ね行った]</p> <p>●事業実施中の情報交換 [概ね行った]</p> <p>●協働による事業の実施 [協働した]</p> <p>人材登録の募集に際して、ふるさと島根定住財団の登録者向けの定期的なDMに同封するなど協働に努めた。</p>
<p>団体との協働の効果について</p>	<p>●団体との協働の効果 [概ね効果があった]</p> <p>システム構築と人材派遣のノウハウを有する実施団体との協働により、使いやすいシステムが構築できた。</p>
	<p>●今後の協働希望 [協働で実施してみたい]</p> <p>●団体への要望事項 [特になし]</p>
	<p>●県側の改善点 [県としての改善点がある]</p> <p>公的団体の求人のニーズに掘り起こしに取り組むことにより、バンクの活性化と信頼性が高まることに繋がる。</p>
	<p>●市町村との協働 [市町村と連携して協働した]</p> <p>松江市の関係課(定住、生涯学習)との意見交換を行った。</p>
<p>事業の継続状況について</p>	<p>●事業成果の活用 [活用されている]</p> <p>H19年度の総務省モデル事業(おためしライブ)において、いきいきバンクの情報を提供。</p>
	<p>●協働による事業の継続状況 [協働で継続実施している]</p> <p>H19年度総務省モデル事業(おためしライブ)において、いきいきバンクの情報を提供</p>
	<p>●協働による発展の可能性 [協働により発展できる]</p> <p>今後団塊世代の大量退職等により、ニーズが高まるものと思われ、民間のノウハウと行政の信用力により、発展が期待できる。</p>
<p>「県民との協働による島根づくり事業」全体について</p>	<p>●市町村との関わり [企画段階からの連携]</p> <p>地域の情報を有する市町村を交えた協働が必要かつ有効であるが、市町村職員は非常に多忙であるため、押し付けでなく、協働事業に取り組むインセンティブが必要。</p>
	<p>●改善点</p>
<p>「県民との協働による島根づくり事業」全体について</p>	<p>●団体が実施すること</p>
	<p>●県が実施すること</p>



(テーマ設定部門：「おいでよ。島根」地域で取り組むUIターン促進)

26	事業名	UIターン呼びかけ交流事業
	実施主体	海潮地区振興協議会
事業の成果について	●事業の主な目的	[定住促進] 地域内に空き家・遊休地が増加し集落が衰退する中で、田舎暮らし体験ツアーなどを実施、地域内の空き家資源の掘り起こし、交流人口の拡大を図っているが受身の事業だけでなく都会へ出掛けUIターン呼びかけを行い、定住促進に結びつけることを目的とした事業
	●事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究・情報収集活動等</li> <li>・運用体制・システム等の構築(内部研修会等を含む。)</li> <li>・イベント等の実施</li> <li>・PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施</li> <li>・ホームページによる情報発信等</li> <li>・製品製作(冊子・DVD等)</li> </ul>
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] ・空家調査、データの集積、HPへの情報提供(市へ)定住促進の気運が盛り上がり、入居増に繋がった。 ・都会居住者との直接交流により、意見交換、アンケートを通してニーズの把握と地域への要望を聞くことが出来た。 ・住民が自らの地域に誇りをもち、地域内に活力が生まれた。
	●反省点・改善点	[特になし]
県との協働の効果について	●採択後の情報交換	[概ね行った]
	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] ・募集チラシの配布(県の情報網の活用) ・予算の効率的な活用について協議
	●県との協働の効果	[概ね効果があった] 事業の拡大、募集の広域化、事業の展開がスムーズになった。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●県への要望事項	[県側に要望したい事項がある] 県の機関が把握しているデータの紹介
	●団体側の改善点	[自分たちの改善点がある] 県人会、出身ふるさと会の有効な活用、連携
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] 今年度の体験ツアーの案内、地域情報、地域製品の紹介
	●事業の継続状況	[助成を受けずに継続実施している] 昨年実施事業の情報を新たな事業へ展開する予定(市振興補助金)
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる]
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 県・市の情報網、人的つながりを効率的な事業へ繋げる。
	●改善点	
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●団体が実施すること	事業の発案を気軽に相談したい。
	●県が実施すること	事業提案のための調査、データの収集経費の助成と指導紹介

県担当課		地域政策課地域振興室
事業の成果について	●事業の主な目的	[定住促進] 地域をあげて、京阪神に進学・就職した地元出身者をターゲットにUターンの促進を図る。 ・空家及び遊休地農地調査 ・Uターンニーズ把握 ・ニーズ調査をもとにした大阪でのUターン説明会の実施
	●事業の内容	・調査研究・情報収集活動等 ・イベント等の実施 ・PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施 ・ホームページによる情報発信等
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 空き家のデータベース化などの事業を通じて、市の定住推進員との連携が深まり、また、地域の一体感も醸成できた。Uターン希望者からの相談件数もあり、具体的な空き家紹介事例なども行った。
	●反省点・改善点	[特になし]
団体との協働の効果について	●採択後の情報交換	[不十分だった]
	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] ふるさと島根定住財団と情報交換に努め、相互リンクを行った。
	●団体との協働の効果	[十分効果があった] ピンポイントでの情報提供が可能となった。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●団体への要望事項	[特になし]
	●県側の改善点	[県としての改善点がある] 個人情報保護の範囲内での県人会等の情報提供
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] 体験ツアーの実施
	●協働による事業の継続状況	[協働で継続実施している] 昨年のノウハウを活かして、市の補助金を活用して継続
	●協働による発展の可能性	[協働する必要はない]
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●市町村との関わり	[企画段階からの連携]
	●改善点	
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●団体が実施すること	
	●県が実施すること	

27	事業名	宅野地域Uターン促進事業
	実施主体	石見銀山ロマン株式会社・宅野活性化グループ「為山塾」
事業の成果について	●事業の主な目的	[定住促進] 高齢者が多く空き家が目立つようになってきた宅野町の歴史(廻船、鋸等)を学び定住を図り、町の活性化を目的とする。
	●事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究・情報収集活動等</li> <li>・PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施</li> <li>・ホームページによる情報発信等</li> </ul>
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 為山塾の活動を周知するための目的は概ね達成できたと思う。これを継続的に行い、定住促進や宅野地域の活性化に繋がる活動を行うことが大事であると思う。
	●反省点・改善点	[改善点がある] 理解を得るのが難しい。具体的には人的な不足。ボランティアであるため、実働する人の確保、資金面等
	県との協働の効果について	●採択後の情報交換
●事業実施中の情報交換		[概ね行った]
●協働による事業の実施		[協働した] 他団体への呼びかけ等、情報提供をしてもらった。
●県との協働の効果		[概ね効果があった] 宅野古民家「為山塾」の存在が知られるようになり、他の活性化グループとの接点が出来たと思う。ネットワークづくりに参加出来たことは良かったと思う。
●今後の協働希望		[協働で実施してみたい]
●県への要望事項		[県側に要望したい事項がある] 自分たちが計画する事業に対してのアドバイス
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] 少しずつではあるが、他地区からの視察等があり、また、学童のお泊り保育体験など為山塾の特徴を活かした活動が出来たと思う。
	●事業の継続状況	[助成を受けずに継続実施している] 施設(為山塾)の貸出料でまかない、事業については参加費をもらってまかなっている。
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 情報発信の基地としての役割をもたせることで発展させることが可能だと思う。
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●市町村との関わり	[無回答]
	●改善点	
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●団体が実施すること	
	●県が実施すること	

県担当課		地域政策課地域振興室
事業の成果について	●事業の主な目的	[定住促進] 私塾「為山塾」の理念を継承し、古民家を舞台にUIターン希望者を対象としたシンポジウムをシリーズで開催する。 ・インターネット同時中継による大阪と宅野でのシンポジウム開催 ・体験事業とワークショップを開催
	●事業の内容	・調査研究・情報収集活動等 ・イベント等の実施 ・PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施 ・ホームページによる情報発信等
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] ネットを活用したシンポジウムの中継は県外在住者に田舎の新たな可能性を探る試みとして注目を集めた。また、開催を通じて多様な人材とのネットワークが構築できた。
	●反省点・改善点	[改善点がある] 事業実施によって得たノウハウ、情報を活かして、引き続き地域のUIターンの拠点としての機能を果たしていく必要がある。
	●採択後の情報交換	[概ね行った]
	●事業実施中の情報交換	[不十分だった]
団体との協働の効果について	●協働による事業の実施	[協働しなかった] 実施団体のノウハウとネットワークに負うところが大きかったため
	●団体との協働の効果	[概ね効果があった] 実施に当たっては、団体のノウハウとネットワークが実施のポイントであった。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●団体への要望事項	[事業者側に要望したい事項がある] ノウハウ、ネットワークの共有
	●県側の改善点	[県として改善点がある] 企画段階からの県との協働
	●市町村との協働	[市町村と連携して協働した] イベントの協働実施
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] 大田地区におけるUIターンの相談拠点として情報提供、アドバイスを提供
	●協働による事業の継続状況	[継続実施していない] 団体独自の活動として実施
	●協働による発展の可能性	[協働する必要はない]
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 情報共有、メンバーの提供
	●改善点	
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●団体が実施すること	
	●県が実施すること	

(テーマ設定部門 : 「おいでよ。島根」地域で取り組むUIターン促進)

<b>28</b>	<b>事業名</b>	自然と人、都市と農村をつなぐ吉賀エコツーリズム事業
	<b>実施主体</b>	NPO法人 エコビレッジかきのきむら
事業の成果について	<b>●事業の主な目的</b>	[その他] エコツーリズムの仕組の確立と、それに伴う都市交流人口と地域産業の振興
	<b>●事業の内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究・情報収集活動等</li> <li>・一般講習会等の開催</li> <li>・イベント等の実施</li> <li>・ホームページによる情報発信等</li> <li>・その他</li> </ul>
	<b>●目的の達成状況</b>	[概ね達成できた]
	<b>●反省点・改善点</b>	[無回答]
県との協働の効果について	<b>●採択後の情報交換</b>	[不十分だった]
	<b>●事業実施中の情報交換</b>	[不十分だった]
	<b>●協働による事業の実施</b>	[協働しなかった] 「協働」の意味をしっかりと把握できていなかった。
	<b>●県との協働の効果</b>	[無回答]
	<b>●今後の協働希望</b>	[協働で実施してみたい]
	<b>●県への要望事項</b>	[無回答]
事業の継続状況について	<b>●団体側の改善点</b>	[自分たちの改善点がある] 「協働」の意味をしっかりと把握し、県への役割分担を働きかけるべきであった。
	<b>●事業成果の活用</b>	[活用されている] 地域人材データベースをもとにコミュニティスクールの講師、田舎暮らし体験事業の講師に活用。「焚き火」のソフトメニューも同様、交流事業や次世代育成事業に活用。
	<b>●事業の継続状況</b>	[助成を受けずに継続実施している] 交流会、講習会等参加費などの負担金を徴収することで財源を確保。
市町村との協働	<b>●協働による発展の可能性</b>	[協働により発展できる] <ul style="list-style-type: none"> <li>・対外的なPRサポート</li> <li>・事業計画立案時の指導</li> </ul>
	<b>●市町村との関わり</b>	[無回答]
県民との協働による島根づくり事業全体について	<b>●改善点</b>	
	<b>●協働の推進について</b>	
協働の推進について	<b>●団体が実施すること</b>	
	<b>●県が実施すること</b>	

県担当課		地域政策課地域振興室
事業の成果について	●事業の主な目的	[定住促進] グリーンツーリズムによる都市との交流をUIターンへ繋げる。 ・地域人材データベースの整備(「川の達人」「山の達人」の登録) ・よしかエコツーリズムの仕組みづくり ・「山の学校」「川の学校」の開校とサポート体制の整備
	●事業の内容	・調査研究・情報収集活動等 ・運用体制・システム等の構築(内部研修会等を含む。) ・環境整備・美化活動等 ・イベント等の実施 ・PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施 ・ホームページによる情報発信等
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 人材データベースの構築やイベントの開催など従来からの活動のノウハウを活かした取組を積極的に実施した。
	●反省点・改善点	[改善点がある] 実施までの準備期間が短く、今後の継続的な取組が待たれるところである。
団体との協働の効果について	●採択後の情報交換	[概ね行った]
	●事業実施中の情報交換	[不十分だった]
	●協働による事業の実施	[協働しなかった] 実施団体のノウハウとネットワークに負うところが大きかったため
	●団体との協働の効果	[概ね効果があった] 実施に当たっては、団体のノウハウとネットワークが実施のポイントであった。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●団体への要望事項	[事業者側に要望したい事項がある] ノウハウ、ネットワークの共有
事業の継続状況について	●県側の改善点	[県としての改善点がある] 企画段階からの県との協働
	●市町村との協働	[市町村と連携して協働した] チラシの配布、資料作成の際の情報提供・マンパワー
	●事業成果の活用	[活用されている] 田舎暮らし体験ツアーにおいてメニュー化
事業の継続状況について	●協働による事業の継続状況	[協働で継続実施している] 上記のほか、既存の事業への取込
	●協働による発展の可能性	[協働する必要はない]
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●市町村との関わり	[企画段階からの連携]
	●改善点	
協働の推進について	●団体が実施すること	
	●県が実施すること	

【テーマ設定部門：地域コミュニティによる「安心・安全なまちづくり」の促進】

29	事業名	島田地区の子どもを守る活動
	実施主体	島田地区「さわやかネット」
事業の成果について	●事業の主な目的	[地域安全] 島田地区民と児童たちの交流を深め活動を通じて地域の絆を深め、子ども達の見守りの効果をあげる。
	●事業の内容	・その他(通学見守り、防犯教室、通学合宿)
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] この活動は、継続していくことが成果をあげることであり、「さわやかネット」(民生児童委員、地域安全推進員、少年補導委員で構成)が中心となり、平成15年から続けており、学校との情報交換もスムーズになり、地区民の理解も深まり活動が浸透しつつある。
	●反省点・改善点	[特になし]
	県との協働の効果について	●採択後の情報交換
●事業実施中の情報交換		[概ね行った]
●協働による事業の実施		[協働した] 通学合宿の中での防犯指導、夜間パトロール、夜間交通安全指導、また、防犯教室の実施に当たっては「子ども110番連絡所」「学校」「公民館」の連携が必要であり、特に実務的、体験的な教室開催指導をしたことから、警察との連携を密にした。
●県との協働の効果		[十分効果があった] 活動の内容上、県(警察)と連携しなければ出来ないことであった。
●今後の協働希望		[無回答]
●県への要望事項		[県側に要望したい事項がある] 本件のような「補助事業」を実施した例がなく、事務処理に不案内のため苦勞した。事務の簡略化をお願いしたい。
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] 本年も昨年と同様の活動計画で実行している。
	●事業の継続状況	[助成を受けずに継続実施している] 「あいさつ運動」「子ども110番の車」ステッカー常時装着「防犯教室」「通学合宿」「自治会・老人会へ呼びかけ」「学校との連絡会」など 財源など昨年の資材の活用と経費節減に努め公民館へ助成を求める。
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 本年も昨年と同じ取組をしており、さわやかネットとしては、これ以上に内容の拡大は困難と思われる。現在の活動を継続していくことに力点を置き、PTA役員などへの参加を拡げたい。
「県民との協働による島根づくり事業」 全体について	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 本年度は認定を受けていないが、これまでどおり実施しているので、県(警察)と連携しながら進める。
	●改善点	
協働の推進について	●団体が実施すること	
	●県が実施すること	

県担当課		環境生活総務課
事業の成果について	●事業の主な目的	[地域安全] 高齢者をはじめ地域の一般住民と児童たちが交流を深め、ともに活動する中での地域の絆を深め子どもたちを守る活動が更に円滑かつ効果的に行われるようになることを目的とする。
	●事業の内容	・イベント等の実施
	●目的の達成状況	[十分達成できた] 通学合宿をはじめ、通学路の見守り活動など地域で子どもを見守る活動に多数の地域住民の参加が得られるなど、地域住民と子ども達の交流が図られるとともに地域の協力の輪が広がった。
	●反省点・改善点	[特になし]
団体との協働の効果について	●採択後の情報交換	[概ね行った]
	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 実施団体～地域における具体的取り組み 県～防犯教室等の指導、団体の活動を県ホームページ等で紹介など
	●団体との協働の効果	[概ね効果があった] 防犯教室等の事業内容の充実、広域的な広報
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●団体への要望事項	[事業者側に要望したい事項がある] 実施団体からの積極的な情報提供
	●県側の改善点	[特になし]
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] 昨年度の取組を参考に更に内容を充実した取組を行う予定
	●協働による事業の継続状況	[継続実施していない] 団体、地域の自主的活動が進んだため
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 協働事業をきっかけとして、地域安全の自主的な取組の推進が図られる。
「県民との協働による島根づくり事業」	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 応募について、市町村を通じた応募、審査段階の市町村の参加
	●改善点	
全体について		
協働の推進について	●団体が実施すること	広域的な視野を持った取組、継続した取組を行うための組織基盤づくり
	●県が実施すること	団体とのきめこまやかな情報交換



<b>30</b>	<b>事業名</b>	地域全員参加で作る「安全・安心の町あらしま」
	<b>実施主体</b>	安来市地域安全推進員連絡協議会荒島分会
事業の成果について	●事業の主な目的	[地域安全] ・地域住民を挙げての「見守り隊」の結成 ・見守りの活動をする上で日常時から地区内事案発生時の4レベルの危機管理体制の構築 ・子どもと地域の大人のふれあい活動
	●事業の内容	・運用体制・システム等の構築(内部研修会等を含む。) ・イベント等の実施 ・PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施
	●目的の達成状況	[十分達成できた] 子どもを地域全体で守っていくことの大切さ、地域のことは地域で守っていくという意識がこの事業に参加した全員に芽生えたこと。
	●反省点・改善点	[特になし]
県との協働の効果について	●採択後の情報交換	[十分行った]
	●事業実施中の情報交換	[十分行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] ・そばづくり体験の実施 ・夜間パトロール(JR荒島駅等)の実施 ・荒島地区交通防犯大会を開催
	●県との協働の効果	[十分効果があった] 年間を通して事業が計画、実施できたこと。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●県への要望事項	[特になし]
事業の継続状況について	●団体の改善点	[特になし]
	●市町村との協働	[協働しなかった] 今回は地域の意識を高めることを中心としたため、県・警察・公民館・PTA・地域との協働で行ったため。
	●事業成果の活用	[活用されている] ・「見守り隊」「青色回転灯パトロール隊」等の活動 ・青色防犯灯の推進
	●事業の継続状況	[助成を受けずに継続実施している] 地域安全推進員荒島分会全体活動費10,000円＋会員5,000円×10名＝60,000円
協働の推進について	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 現在荒島地区内で青色防犯灯の推進をしている。地域安全推進員の活動費60,000円より1本100円を補助金として出しているが、財源不足のため期間を区切った補助となってしまった。
	●県が実施すること	
県民との協働による島根づくり事業全体について	●市町村との関わり	[企画段階からの連携]
	●改善点	
協働の推進について	●団体が実施すること	他地域との情報交換の場づくり等
	●県が実施すること	

県担当課		環境生活総務課
事業の成果について	●事業の主な目的	[地域安全] 地域住民が参加する「見守り隊」を結成し、児童・生徒の安全確保に当たる。地域住民と子どもがともに参加できるイベントなどを開催し、絆を深め地域全体で安全に安心して暮らせるまちづくりを行う。
	●事業の内容	・運用体制・システム等の構築(内部研修会等を含む。) ・イベント等の実施
	●目的の達成状況	[十分達成できた] 見守り隊の結成、小学校と連携した標語募集、地域でのイベント開催など地域全体で安全安心まちづくりを行う体制、機運が整備された。
	●反省点・改善点	[特になし]
団体との協働の効果について	●採択後の情報交換	[十分行った]
	●事業実施中の情報交換	[十分行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 実施団体～地域での具体的取り組みの企画、実施 県 ～ 取組への参加、防犯教室等の指導等、取組内容の県ホームページ等で紹介
	●団体との協働の効果	[十分効果があった] 地域の実情に合ったイベントなどの企画、運営ができた。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●団体への要望事項	[特になし]
事業の継続状況について	●県側の改善点	[特になし]
	●市町村との協働	[協働しなかった] 直接的な連携はないが、公民館を通じた連携を行った。
	●事業成果の活用	[活用されている] 昨年度の取組を参考に更に内容を充実した取組を行う。
事業の継続状況について	●協働による事業の継続状況	[継続実施していない] 団体、地域の自主的活動が進んだため
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 協働事業をきっかけとして、地域安全の自主的な取組の推進が図られる。
「県民との協働による島根づくり事業」	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 応募について、市町村を通じた応募、審査段階の市町村の参加
	●改善点	採択過程の簡素化(プレゼン1回で決定する等)
全体について	●団体が実施すること	広域的な視野を持った取組、継続した取組を行うための組織基盤づくり
協働の推進について	●県が実施すること	団体とのきめこまやかな情報交換

31	事業名	安全・安心な古志原のまちづくり推進事業
	実施主体	安全・安心ネットこしばら
事業の成果について	●事業の主な目的	[地域安全] 地域の安全を地域住民自身が考え、守っていく活動を地域内の諸団体、機関のネットワークにより推進していくこと。
	●事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査研究・情報収集活動等</li> <li>運用体制・システム等の構築(内部研修会等を含む。)</li> <li>環境整備・美化活動等</li> <li>一般講習会等の開催</li> <li>PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施</li> <li>製品製作(冊子・DVD等)</li> <li>その他</li> </ul>
	●目的の達成状況	[十分達成できた] ・通学時等の子どもの安全見守り隊員が多く参加し、子どもから高齢者まで、安全安心なまちづくりに対する意識が高まった。 ・安全マップ(2種)、マグネットシート、チラシ、ブルゾン等により安全安心に対する意識が高まり、地域住民の連帯感が高まった。
	●反省点・改善点	[改善点がある] ・情報の伝達システムが構築できなかった。
県との協働の効果について	●採択後の情報交換	[十分行った]
	●事業実施中の情報交換	[十分行った]
	●協働による事業の実施	[協働しなかった] 活動に関連する機関がほとんど市であったため
	●県との協働の効果	[無回答]
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●県への要望事項	[県側に要望したい事項がある] 安全・安心なまちづくりに不可欠ともいえる災害防止、防止時の被害を少なくする対策への助成も認めていただきたい
	●団体側の改善点	[自分たちの改善点がある] 事業推進に当たって、県と詳細に協議し、協議体制を強めること
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] ・通学時等の安全を図る見守り活動が継続している。 ・高齢者の安全・安心を図る活動が強化されている。
	●事業の継続状況	[助成を受けずに継続実施している] 地区内諸団体、機関の助成
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] ・情報網の整備 ・災害時の安全を図る活動の推進
「県民との協働による島根づくり事業」	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] ・市町村も事業計画を了知し、人的、物的な支援をする。
	●改善点	
全体について		
協働の推進について	●団体が実施すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域組織の充実、強化。人材の養成、活用、リーダーの確保(自治会の加入促進、自治会組織の強化)</li> </ul>
	●県が実施すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民が行政のみに依存せず、地域で出来ることは地域で実施する意識を醸成するうえで、協働による事業は極めて効果的であるので、この事業の一層の強化を図っていただきたい。</li> </ul>

県担当課		環境生活総務課
事業の成果について	●事業の主な目的	[地域安全] 安全安心なまちづくり組織の構築、関係団体の協働、住民への意識啓発・活動参加の呼びかけ、ネットワークの構築
	●事業の内容	・運用体制・システム等の構築(内部研修会等を含む。) ・一般講習会等の開催 ・イベント等の実施
	●目的の達成状況	[十分達成できた] 見守り隊の結成、地区住民を対象とした研修会の開催等地域で安全安心まちづくりに取り組む体制、意識啓発ができた。
	●反省点・改善点	[特になし]
団体との協働の効果について	●採択後の情報交換	[概ね行った]
	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 実施団体～具体的取組の企画、運営 県～防犯教室等の指導等、団体の活動参加、県ホームページ等で紹介など
	●団体との協働の効果	[概ね効果があった] 地域住民の活動への参加要請、情報提供などを迅速に行うことができた
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●団体への要望事項	[特になし]
事業の継続状況について	●県側の改善点	[特になし]
	●市町村との協働	[協働しなかった] 実施主体の公民館が平素から市と連携した活動を行っているため
	●事業成果の活用	[活用されている] 子どもの見守り活動等継続して行われており、今後防災を含めた活動に広げていく。
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●協働による事業の継続状況	[継続実施していない] 団体、地域の自主的活動が進んだため
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 協働事業をきっかけとして、地域安全の自主的な取組の推進が図られる。
協働の推進について	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 応募について、市町村を通じた応募、審査段階の市町村の参加
	●改善点	採択過程の簡素化(プレゼン1回で決定する等)
協働の推進について	●団体が実施すること	広域的な視野を持った取組、継続した取組を行うための組織基盤づくり
	●県が実施すること	団体とのきめこまやかな情報交換

<b>32</b>	<b>事業名</b>	<b>東出雲シルバー子ども見守り隊活動推進事業</b>
	<b>実施主体</b>	東出雲町高齢者クラブ連合会
事業の成果について	●事業の主な目的	[地域安全] 子ども達の登下校安全確保のため比較的時間に余裕のある高齢者が協働の精神で見守り隊を結成し、町内全ての校区の登下校時間帯に見守り活動を実施した。この子どもの見守り活動を行うことで、町が目指す安全で安心なまちづくりに貢献するとともに虚弱な老人世帯への定期的な巡回訪問と防犯指導等を行うことで、高齢者が安心して暮らせる町も目指した。
	●事業の内容	・運用体制・システム等の構築(内部研修会等を含む。) ・一般講習会等の開催 ・PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施 ・その他
	●目的の達成状況	[十分達成できた] 159名の見守り隊による町内全ての小学校児童の登下校時間帯に見守り活動ができたことは、町が目指す安全で安心なまちづくりに貢献できている。また、定期的に訪問活動を行うことによって多くの高齢者世帯に犯罪者被害や交通事故の防止啓発活動が展開できた。
	●反省点・改善点	[特になし]
県との協働の効果について	●採択後の情報交換	[概ね行った]
	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 県の広報テレビCMに活動内容を取り上げていただきPRしていただいた。
	●県との協働の効果	[概ね効果があった] 活動を充実するための財政支援また活動PRの効果があった。
	●今後の協働希望	[わからない]
	●県への要望事項	[特になし]
事業の継続状況について	●団体の改善点	[特になし]
	●市町村との協働	[協働した] 活動を充実するための財政支援、住民への広報
	●事業成果の活用	[活用されている] 今も164名が継続的に活動を行っている。
事業の継続状況について	●事業の継続状況	[助成を受けて継続実施している] 高齢者の介護予防の一環として活動奨励費の助成を受けて実施している。
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 安全安心なまちづくりのため継続的に財政支援をいただき発展できる。
「県民との協働による島根づくり事業」	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 住民と対等な関係で相互理解と役割分担を明確にし、それぞれの役割と責任のもとに協働が生まれてくると思うので企画段階からの連携が必要である。
	●改善点	地域の問題解決機能の充実を図るため相互が補完しあう協働の仕組みづくりが必要であり、限られた財源を有効に活用するため頑張っていただきたい。
全体について	●団体が実施すること	
協働の推進について	●県が実施すること	

県担当課		環境生活総務課
事業の成果について	●事業の主な目的	[地域安全] 子ども見守り活動の人的体制の不備を補うため時間に余裕のある高齢者による子ども見守り活動を行うとともに、高齢者自身が虚弱な高齢者世帯への定期訪問と防犯指導を行うことで高齢者が安心して暮らせる町を目指す。また高齢者が活動に参加することにより健康で生き甲斐のある生活維持を目指す。
	●事業の内容	・運用体制・システム等の構築(内部研修会等を含む。) ・一般講習会等の開催
	●目的の達成状況	[十分達成できた] 見守り隊の結成による子ども、お年寄りの見守り体制が構築され、継続した活動が行われている。子どもとお年寄りが触れ合うことにより、地域の連帯感が醸成されるとともに高齢者の生き甲斐対策の一つとなっている。
	●反省点・改善点	[特になし]
団体との協働の効果について	●採択後の情報交換	[概ね行った]
	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 実施団体に対しては、地域での具体的取り組みを行い、県では団体の活動に参加するなどしてその内容を県ホームページ等で紹介するとともに県広報番組の素材として活動紹介を行った。
	●団体との協働の効果	[概ね効果があった] 地域住民の活動への参加、情報提供など迅速に行うことができた
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●団体への要望事項	[特になし]
	●県側の改善点	[特になし]
事業の継続状況について	●市町村との協働	[協働しなかった] 直接的な連携はないが、実施主体の老人クラブ連合会を通じて町と連携
	●事業成果の活用	[活用されている] 子どもの見守り活動等継続して行われている。またこの事業をモデルに元気な高齢者が見守り活動を行う取組を県警を中心に県下に広げていく予定としている。
	●協働による事業の継続状況	[継続実施していない] 団体、地域の自主的活動が進んだため
事業の継続状況について	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 協働事業をきっかけとして、地域安全の自主的な取組の推進が図られる。
	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 応募について、市町村を通じた応募、審査段階の市町村の参加
「県民との協働による島根づくり事業」		
全体について	●改善点	採択過程の簡素化(プレゼン1回で決定する等)
協働の推進について	●団体が実施すること	広域的な視野を持った取組、継続した取組を行うための組織基盤づくり
	●県が実施すること	団体とのきめこまやかな情報交換

33	事業名	「神話の郷、奥出雲 安全・安心のまちづくり」を推進するプロジェクト
	実施主体	NPO法人 奥出雲ネットワーク
事業の成果について	●事業の主な目的	[地域安全] Aネットを利用し、情報発信を行い、安心・安全なまちづくりをする。
	●事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究・情報収集活動等</li> <li>・ホームページによる情報発信等</li> </ul>
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 既存のシステムを利用したため、使いにくく町役場に改良をお願いしたが、改善されず、写真及び地図の掲載が遅くなってしまった。
	●反省点・改善点	[改善点がある] パソコンからだけでなく、携帯電話からその場で新しい情報を更新していけばよかった。
	県との協働の効果について	●採択後の情報交換
●事業実施中の情報交換		[概ね行った]
●協働による事業の実施		[協働しなかった] 情報提供を警察、土木事業所をお願いしたが、あまり情報がいただけなかった。
●県との協働の効果		[効果がなかった] (相互の)情報提供が不十分だった。
●今後の協働希望		[協働で実施してみたい]
●県への要望事項		[県側に要望したい事項がある] システム(Aネット)の改良
●団体側の改善点		[自分たちの改善点がある] 連絡網の構築
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] ・みこびメールなどから「不審者情報」などを配信している。
	●事業の継続状況	[助成を受けずに継続実施している] Aネットを利用しながら、不審者情報、道路情報などを配信している。
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 継続的に情報発信していく。
「県民との協働による島根づくり事業」	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 町・県ともに協力し合って、活気のある故郷づくりをしていきたい。
	●改善点	
全体について		
協働の推進について	●団体が実施すること	住民として現状の報告や、これからの新しい企画の提案などをしていけたらいいと思う。
	●県が実施すること	地域住民の意見を聞く機会をつくる。

県担当課		環境生活総務課
事業の成果について	●事業の主な目的	[地域安全] 奥出雲町が提供するホームページ内のA(安全・安心)ネットで防犯等の情報提供がなされているが、これを更に有効なサイトにし、町民に対する普及を進めていくための取組を行う。
	●事業の内容	・運用体制・システム等の構築(内部研修会等を含む。) ・一般講習会等の開催
	●目的の達成状況	[不十分だった] 町ホームページを活用し、住民参加の安全情報提供システムを構築する取組であったが、町民に対する広報・研修に時間がなかったこと、町ホームページに不具合があったことなどから、体制は整備されたが、年度内に本格的な運用に至らなかった。
	●反省点・改善点	[改善点がある] 町ホームページについて、事前にシステムの再確認、検討、町民への効率的な研修方法の検討
	●採択後の情報交換	[概ね行った]
団体との協働の効果について	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 実施団体～システムの構築や町民への研修会等地域での取組 県～実施方法等について随時アドバイス
	●団体との協働の効果	[概ね効果があった] 地域住民の活動のきめ細やかな研修ができた。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●団体への要望事項	[事業者側に要望したい事項がある] ホームページ運用などについて、町の担当者と十分な検討が必要(担当者の入院などが原因)
	●県側の改善点	[県としての改善点がある] 町民への研修方法などについて、更に協議し、効率的な事業実施をすべきであった。
	●市町村との協働	[協働しなかった] 具体的運用に至らなかったため
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[その他] 町ホームページの不具合が修復され次第、運用を開始する予定
	●協働による事業の継続状況	[継続実施していない] 本格運用に至っていないため
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 地域住民が参加する安全情報提供システムのモデルとなり得る。
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 応募について、市町村を通じた応募、審査段階の市町村の参加
	●改善点	採択過程の簡素化(プレゼン1回で決定する等)
協働の推進について	●団体が実施すること	広域的な視野を持った取組、継続した取組を行うための組織基盤づくり
	●県が実施すること	団体とのきめこまやかな情報交換



<b>34</b>	<b>事業名</b>	湖陵子ども見守りパトロール活動事業
	<b>実施主体</b>	湖陵子ども見まもり隊
事業の成果について	<b>●事業の主な目的</b>	[地域安全] 「地域の子どもは地域で守る」ことを目的に結成した子ども見守り隊の活動の充実と青バト隊の結成によるパトロール活動の広域化。
	<b>●事業の内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般講習会等の開催</li> <li>・イベント等の実施</li> <li>・PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施</li> </ul>
	<b>●目的の達成状況</b>	[概ね達成できた] <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校と連携をとり、児童の下校時刻を見守り隊員に周知し、下校時の安全見守りを重点的に行うことが出来た。</li> <li>・6月には青バト隊のデモンストレーションを行い、町内に周知を図り、結成に至った。</li> <li>・市内の見守り隊で「防犯ボランティア連合会」を結成し、連携をとりながら活動できた。</li> </ul>
	<b>●反省点・改善点</b>	[特になし]
	<b>●採択後の情報交換</b>	[不十分だった]
県との協働の効果について	<b>●事業実施中の情報交換</b>	[不十分だった]
	<b>●協働による事業の実施</b>	[協働した] 青バト隊の立ち上げに際し、デモンストレーションなどの助言をいただいた。
	<b>●県との協働の効果</b>	[概ね効果があった] 青色回転灯の周知ができ、パトロール隊に20人の応募があった。また幼稚園、保育園、小学校、中学校を廻り子どもたちに周知を図ることが出来た。
	<b>●今後の協働希望</b>	[わからない]
	<b>●県への要望事項</b>	[特になし]
	<b>●団体側の改善点</b>	[特になし]
	<b>●市町村との協働</b>	[協働した] 青バト隊デモンストレーションや発足式の開会の際、市役所の職員が動員を得た。見守り活動の周知
事業の継続状況について	<b>●事業成果の活用</b>	[活用されている] 毎月第1月曜日の下校時一斉見守り活動、青バト会議。 青バト隊毎月2回夜間パトロール(当番制)
	<b>●事業の継続状況</b>	[助成を受けて継続実施している] 自主財源がもともとないので、コミュニティセンター、交通安全協会、ライオンズクラブから助成を受けている。
	<b>●協働による発展の可能性</b>	[協働する必要はない]
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	<b>●市町村との関わり</b>	[無回答]
	<b>●改善点</b>	
協働の推進について	<b>●団体が実施すること</b>	コミュニティセンターの職員は職務が多忙でいろいろなボランティア団体の事務、庶務を全て受け持つことが困難なので、先ず組織体制の整備が必要かと思う。
	<b>●県が実施すること</b>	

県担当課		環境生活総務課
事業の成果について	●事業の主な目的	[地域安全] 従来の湖陵子ども見守り隊の活動を更に充実させ、地域住民対象の防犯意識を高めるためのイベントや、子どもたちに対しての交通教室、オリジナル絵本の読み聞かせの活動を展開し住民の活動への参加を促す。
	●事業の内容	・運用体制・システム等の構築(内部研修会等を含む。) ・一般講習会等の開催 ・イベント等の実施
	●目的の達成状況	[十分達成できた] 従来の見守り隊に青色防犯パトロール機能を持たせ活動を充実させるとともに、他地域のボランティアと合同でイベントを行う等地域住民の防犯意識の向上を図った。その結果、小学校児童から見守り隊員へ礼状が届くなど地域に根付いた活動が展開できた。
	●反省点・改善点	[改善点がある] オリジナル絵本の読み聞かせについて、内容、回数とも充実したものにす。
	●採択後の情報交換	[概ね行った]
団体との協働の効果について	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 実施団体～システムの構築や研修会等地域での取組 県～他地域のボランティアとの連絡調整など
	●団体との協働の効果	[概ね効果があった] 地域住民の地域の安全は地域で守るという防犯意識の向上について、地元の団体と協働したことにより効果的に実施できた。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●団体への要望事項	[特になし]
	●県側の改善点	[特になし]
	●市町村との協働	[協働しなかった] 直接的な連携はないが、公民館を通じて連携
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] 子どもの見守り活動等継続して行われている。
	●協働による事業の継続状況	[継続実施していない] 地域主体の活動を行っているため
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 一地域だけでなく、イベント等をほかの地域と協働で実施するなど広がりのある活動にすることができる。
「県民との協働による島根づくり事業」	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 応募について、市町村を通じた応募、審査段階の市町村の参加
	●改善点	採択過程の簡素化(プレゼン1回で決定する等)
全体について	●団体が実施すること	広域的な視野を持った取組、継続した取組を行うための組織基盤づくり
協働の推進について	●県が実施すること	団体とのきめこまやかな情報交換

<b>35</b>	<b>事業名</b>	セフティネット(さの)	
	<b>実施主体</b>	NPO法人 ひまわり	
事業の成果について	●事業の主な目的	[地域安全] 地域コミュニティによる「安心・安全なまちづくり」の推進	
	●事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般講習会等の開催</li> <li>・イベント等の実施</li> <li>・PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施</li> </ul>	
	●目的の達成状況	[概ね達成できた]	
	●反省点・改善点	[特になし]	
	●採択後の情報交換	[十分行った]	
県との協働の効果について	●事業実施中の情報交換	[十分行った]	
	●協働による事業の実施	[協働した] 浜田の安全と外国人(カナダ)の見た安全、安心の違い。 (県からの出席あり、有意義な会になった。約40名参加)	
	●県との協働の効果	[十分効果があった] <ul style="list-style-type: none"> <li>・県の事業で出席者が多かった。</li> <li>・県の意見も十分に聞くことが出来た。</li> <li>・県の意見も参考になった。</li> </ul>	
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]	
	●県への要望事項	[県側に要望したい事項がある] <ul style="list-style-type: none"> <li>・単独事業は活動が限られて、困難。</li> <li>・いきいき活動のように多岐にわたった方が事業しやすい。</li> </ul>	
	●団体側の改善点	[自分たちの改善点がある] 決めた事業より、相談(会を持ちながら)して、違った方向での事業になった。	
	●市町村との協働	[協働しなかった] 県の事業だからしなかった。	
	●事業成果の活用	[活用されている] 町内の安心・安全については、今までどおり行っている。	
	事業の継続状況について	●事業の継続状況	[助成を受けずに継続実施している] <ul style="list-style-type: none"> <li>・園児・児童との交流</li> <li>・交通立番</li> <li>・見通しの悪いところの草刈</li> <li>・防犯灯の点検、中電との連絡等</li> </ul>
		●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 上記の事業 単独事業より、多目的事業がやりやすい。
●市町村との関わり		[無回答] 県と市との共同提案がよい。 (市町村との話が出る。)	
県民との協働による島根づくり事業全体について	●改善点	県と市の共同提案がよい。	
	●協働の推進について	<ul style="list-style-type: none"> <li>●団体が実施すること 他県の状況がどのようにになっているか、知りたい</li> <li>●県が実施すること 事業を細分化するのではなく、いきいき活動のように多目的、多岐にわたった事業がやりやすい。 当会の会員はやる気があるのに細分化すると係が大変。(どのようなことが決められた事業になるかが判明出来ない。)</li> </ul>	

県担当課		環境生活総務課
事業の成果について	●事業の主な目的	[地域安全] 通学路立ち番、防犯灯の点検、看板設置、防犯教室の開催など地域コミュニティによる、防犯、園児、児童、高齢者の安全確保
	●事業の内容	・環境整備・美化活動等 ・一般講習会等の開催
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 登下校時の立ち番、看板設置などにより地域の高齢者と子どもの交流が生まれたほか、地域住民を対象とした研修会の開催などにより防犯教室の向上が図られた。
	●反省点・改善点	[特になし]
	●採択後の情報交換	[概ね行った]
団体との協働の効果について	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 実施団体が体制整備、具体的活動を行い、県では取組への参加、活動紹介、研修会のアドバイスなどを行った。
	●団体との協働の効果	[概ね効果があった] 外国人を講師とした研修会、小学校との連携など地域の実情に応じた特色ある取組を行った。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●団体への要望事項	[特になし]
	●県側の改善点	[特になし]
	●市町村との協働	[協働しなかった] 町と連携すべき取組がなかったため
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] 子どもの見守り活動等継続して行われている。
	●協働による事業の継続状況	[継続実施していない] 地域主体の活動を行っているため
	●協働による発展の可能性	[協働する必要はない]
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 応募について、市町村を通じた応募、審査段階の市町村の参加
	●改善点	採択過程の簡素化(プレゼン1回で決定する等)
協働の推進について	●団体が実施すること	広域的な視野を持った取組、継続した取組を行うための組織基盤づくり
	●県が実施すること	団体とのきめこまやかな情報交換

<b>36</b>	<b>事業名</b>	地域住民による青色防犯灯を活用した子どもの安全・安心見守り事業
	<b>実施主体</b>	郷田っこ見守り隊
事業の成果について	<b>●事業の主な目的</b>	[地域安全] 青色街路灯を集中的に設置し、平成18年9月6日江津町島根づくり事業が発足し、地域住民の願いである子どもが、事件、事故に巻き込まれないよう登下校時の子どもの見守りなど任意的活動を展開し、青色回転灯を付けた乗用車によるパトロール隊を結成し、成果が期待できる。
	<b>●事業の内容</b>	・調査研究・情報収集活動等 ・PR活動(チラシ・ポスター作成等)の実施
	<b>●目的の達成状況</b>	[概ね達成できた] 本事業は、郷田っこ見守り隊が活動主体となって、子どもの見守り活動を実施、夜間における子供の安全対策の一環として青色防犯灯を取り入れ、青色回転灯装備車によるパトロール体制の強化を図り、目的が概ね達成できた。
	<b>●反省点・改善点</b>	[特になし]
	<b>●事業の継続状況</b>	[活用されている] ・登下校時の子供見守り隊 ・夜間パトロール ・青色回転灯パトロール
県との協働の効果について	<b>●採択後の情報交換</b>	[概ね行った]
	<b>●事業実施中の情報交換</b>	[概ね行った]
	<b>●協働による事業の実施</b>	[協働しなかった] 個人的に県との協議、事務局との協働が出来なかった。
	<b>●県との協働の効果</b>	[概ね効果があった]
	<b>●今後の協働希望</b>	[協働で実施してみたい]
	<b>●県への要望事項</b>	[特になし]
	<b>●団体側の改善点</b>	[特になし]
事業の継続状況について	<b>●事業の継続状況</b>	[助成を受けずに継続実施している] 尚連合自治会と連携し、必要に応じて財源を検討する。「江津町島根づくり事業」
	<b>●協働による発展の可能性</b>	[協働により発展できる] 各公民館との連携による事業の推進
	<b>●市町村との協働</b>	[協働した] 江津市、教育委員と協働 済生会江津総合病院の移転で旧病院周辺では明かりが消え、子供が犯罪に遭う不安が増した。このため同隊が市と協議、白色から青色に一新、市も4基を新設した。
「県民との協働による島根づくり事業」	<b>●市町村との関わり</b>	[企画段階からの連携] 最近では社会のボーダレス化等により、夜間子どもたちだけで行き帰る機会も多くなっている。そうした子どもたちの安全確保も重要な課題であり、行政、学校、PTA、自治会が連携し計画→実施
	<b>●改善点</b>	
全体について		
協働の推進について	<b>●団体が実施すること</b>	
	<b>●県が実施すること</b>	

県担当課		環境生活総務課
事業の成果について	●事業の主な目的	[地域安全] 小学校児童等の登下校時の引率・立ち番等子どもの見守り活動を行うとともに、危険箇所・暗い場所の解消など犯罪がおきにくい環境の整備を行う。
	●事業の内容	・運用体制・システム等の構築(内部研修会等を含む。) ・環境整備・美化活動等 ・イベント等の実施
	●目的の達成状況	[十分達成できた] 市、地域の他団体と連携して112灯の青色防犯灯を設置、青色防犯パトロールの開始など青色をキーワードとして地域全体での子ども見守りの体制が整備できた。
	●反省点・改善点	[特になし]
	●採択後の情報交換	[十分行った]
団体との協働の効果について	●事業実施中の情報交換	[十分行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 実施団体が体制整備、具体的活動を行い、県では取組の紹介、各段階での取組についてのアドバイスを行った。
	●団体との協働の効果	[十分効果があった] 青色防犯灯設置モデルケースとして、県内に青色防犯灯が普及するきっかけとすることができた。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●団体への要望事項	[特になし]
	●県側の改善点	[特になし]
	●市町村との協働	[協働しなかった] 直接的な連携はないが、公民館を通じて実施
事業の継続状況について	●事業成果の活用	[活用されている] 子どもの見守り活動等継続して行われている。
	●協働による事業の継続状況	[継続実施していない] 地域主体の活動を行っているため
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 一地域だけでなく、イベント等をほかの地域と協働で実施するなど広がりのある活動にすることができる。
「県民との協働による島根づくり事業」 全体について	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 応募について、市町村を通じた応募、審査段階の市町村の参加
	●改善点	採択過程の簡素化(プレゼン1回で決定する等)
協働の推進について	●団体が実施すること	広域的な視野を持った取組、継続した取組を行うための組織基盤づくり
	●県が実施すること	団体とのきめこまやかな情報交換

<b>37</b>	<b>事業名</b>	地域住民と行政機関の協働による児童生徒が安全で安心して通える明るい通学路の整備等安全環境整備活動
	<b>実施主体</b>	島後地区地域安全推進委員協議会
事業の成果について	●事業の主な目的	[地域安全] ・「地域の子どもは地域で守る」との気運醸成を図るとともに、子どもに対しても「地域の大人たちが自分たちを守ってくれる」との思いを伝え、地域と子どもの繋がりをより強いものにする。 ・子どもたち自らが危険箇所を点検することにより自らの被害防止能力の向上を図るとともに、実在する危険箇所の改善を図り、児童生徒の安全な環境を作る。
	●事業の内容	・調査研究・情報収集活動等 ・ホームページによる情報発信等
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 実在する危険箇所の改善については、予算(費用)の必要なものがほとんどであり、簡単には、改善が難しい状況であった。
	●反省点・改善点	[特になし]
県との協働の効果について	●採択後の情報交換	[概ね行った]
	●事業実施中の情報交換	[概ね行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] まちづくり推進協議会へ出席してもらい、活動への助言、危険箇所の改善要望等を行った。
	●県との協働の効果	[概ね効果があった] 行政機関と意見交換を行うことにより、より広い視野に立つて行うことができた。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●県への要望事項	[特になし]
事業の継続状況について	●団体側の改善点	[特になし]
	●市町村との協働	[協働した] 町側とは他の分野でも協力関係にある。まちづくり推進会議に出席してもらい、活動への助言、危険箇所の改善要望等を行った。
	●事業成果の活用	[活用されている] ・作成したマップを西郷小学校校区全戸に配布しており、校区内の児童生徒が下校時の参考としている。 ・近いうちに子ども見守り隊の結成がなされる予定。
	●事業の継続状況	[助成を受けずに継続実施している] 事業により作成配布した活動用ジャンパーや腕章を着用して子ども見守り活動を行い、「地域の子どもは地域で守る」との気運醸成を図るとともに、子どもに対しても「地域の大人達が自分たちを守ってくれている」との思いを伝え、地域と子どもの繋がりをより強いものとしている。
県民との協働による島根づくり事業全体について	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 一般住民だけの活動は限界があり、行政との連携した活動により、より効果的な活動が出来る。
	●市町村との関わり	[事業採択後の連携] ・企画段階からの連携が望ましいが、事業の採否が不明な段階での連携は難しい。 ・事業実施にあたっては行政でなければならないことがらも多くあるので、緊密な連絡を取りながら連携していく。
協働の推進について	●改善点	島根県単独事業であることを、行政機関、民間に周知し、協働事業実施にあたっては、お互いにノーネクタイで参加したらいいと思います。
	●団体が実施すること	行政機関との協働事業実施にあたって、民間で出来ることと、出来ないことを整理する必要がある。
	●県が実施すること	県の窓口を明確にし、会合等に出席する職員も実務の担当者も派遣するよう手配してはいかがか。

県担当課		環境生活総務課
事業の成果について	●事業の主な目的	[地域安全] 防犯ボランティア団体の少ない地域で「地域の子どもは地域で守る」との気運醸成を図り、更に子どもたち自らが危険箇所を点検することにより自らの被害防止能力の向上を図る。
	●事業の内容	・環境整備・美化活動等 ・一般講習会等の開催 ・イベント等の実施
	●目的の達成状況	[概ね達成できた] 県、町担当者を交えたまちづくり推進会議の開催や児童、地域住民が参加して通学路安全点検を行う等地域住民、児童の防犯意識の向上が図られた。
	●反省点・改善点	[特になし]
団体との協働の効果について	●採択後の情報交換	[十分行った]
	●事業実施中の情報交換	[十分行った]
	●協働による事業の実施	[協働した] 実施団体が体制整備、具体的活動を行い、県ではまちづくり推進会議の出席、警察を通じた活動へのアドバイスを行った。
	●団体との協働の効果	[概ね効果があった] 町、小学校との連携が図られた。
	●今後の協働希望	[協働で実施してみたい]
	●団体への要望事項	[特になし]
事業の継続状況について	●県側の改善点	[特になし]
	●市町村との協働	[市町村と連携して協働した] まちづくり推進会議の開催
	●事業成果の活用	[活用されている] 事業を契機として、防犯ボランティア団体の結成に繋がった。
「県民との協働による島根づくり事業」全体について	●協働による事業の継続状況	[継続実施していない] 地域主体の活動を行っているため
	●協働による発展の可能性	[協働により発展できる] 隠岐の島町他地区への取組の広がりが期待できる。
協働の推進について	●市町村との関わり	[企画段階からの連携] 応募について、市町村を通じた応募、審査段階の市町村の参加
	●改善点	採択過程の簡素化(プレゼン1回で決定する等)
協働の推進について	●団体が実施すること	広域的な視野を持った取組、継続した取組を行うための組織基盤づくり
	●県が実施すること	団体とのきめこまやかな情報交換





## 第3章 協働の今後を考えるシンポジウム

1. シンポジウムの目的
2. シンポジウムの概要
3. シンポジウムのプログラム
4. シンポジウム資料
5. 会場アンケート



## 1. シンポジウムの目的

島根県では、福祉、環境、まちづくりなどの多様な分野において、地域の課題解決に向けた住民、NPO等の活動が活発に展開され、その地域貢献の意義は大きなものがあります。

島根県では、平成17年度より「県民との協働による島根づくり事業」を3年間行ってきました。今後も、県民いきいき活動の促進と県内の協働環境を醸成するために、これまでの事業を振り返り、課題や解決策を県民の皆さんと一緒に考えることを目的にシンポジウムを開催しました。

## 2. シンポジウムの概要

- 開催日時 平成19年12月21日(金) 13:30～17:30
- 場 所 島根県民会館 大会議室
- 主 催 島根県、しまねNPO活動支援センター
- 後 援 島根県市長会、島根県町村会
- 参加者 民間団体：52人 一般：14人 行政職員：76人 合計142人

## 3. シンポジウムのプログラム

### (1) 基調講演

- テーマ “Win<sup>2</sup>”の協働のために必要なことを考える～経費から協働のあり方を考える～
- 講 師 松井真理子氏(四日市大学総合政策学部教授)

### (2) 事例報告・検証

- (平成18年度「県民との協働による島根づくり事業」より)
- ツーリズム発 UIターン支援事業
- 当事者生活サポーターによる精神科病院長期入院患者退院促進事業
- 地域住民による青色防犯灯を活用した子どもの安全・安心見守り事業
- スローフード・スローライフな真砂づくり
- コーディネーター 松村憲樹氏(島根県地域政策課地域振興室長)

### (3) パネルディスカッション

- テーマ 成否を分ける協働のポイントとは?
- パネリスト 河部眞弓氏 (NPO法人結まーるプラス理事長)
- 中路秀夫氏 (松江市市民活動推進課長)
- 中野俊雄氏 (しまねNPO活動支援センター専門相談員、行政書士)
- 長谷川陽子氏 ((有)Willさんいん代表取締役)
- 原 誠一氏 (島根県環境生活総務課NPO活動推進室長)
- アドバイザー 松井真理子氏 (四日市大学総合政策学部教授)
- コーディネーター 井上定彦氏 (島根県立大学総合政策学部教授)

# 協働の今後を考える シンポジウム

主催：島根県／しまねNPO活動支援センター  
平成19年12月21日（金）13:30～17:30  
島根県民会館 大会議室

## 第1部 基調講演

### 「“Win2”の協働のために必要なこと －経費から協働のあり方を考える－」

講師：松井真理子氏

（四日市大学総合政策学部教授）

島根から三重に移って6年半になる。久しぶりの島根でこのような機会をいただき、少し恥ずかしい気がする。自分がこれまでやりたかったことは、市民活動が、社会そのものを発展させるということ。これからさらに考えなければいけないこと、やらなければいけないことを整理する必要がある、行政と市民の側が両方でよくなっていかないといけない。

その中で今回は特に、経費、お金のことをテーマに話していく。

協働という言葉ができたのは、ここ10年ぐらい。はじめは耳なれなかったが、今ではほとんどの行政の方が聞いたことがあるはずだ。

このところ NPO の数がたいへん増えてきてい

る。98年の12月、自分が島根県職員を辞めたときはまだ NPO 法はできていなかった。法人格の歴史もまだ新しい。それが今年12月の時点で、3万4千法人が全国にある。法人をとらない団体がそれ以外にも多い。島根でも183法人と聞いている。

ところで、協働という言葉は NPO 側からではなく、自治体の側から言い出した言葉だ。これまでは公共といえば、行政のものだった。三重県では、当時北川さんが知事だった。この知事は NPO に対して好意を持っていた。今の知事は「新しい公共」という言葉を用いている。

では協働とか新しい公共というのはうまくいっているのか。まだまだ始まったばかりで、うまくいってないのではないかと私は思っている。お金の問題がひとつだ。公共への思いが募ってできるのが NPO。それが確かに増えている。

例えば、三重県はブラジル人が多く彼らはポルトガル語を使う。こういう人たちをどうケアするのかが見えていない中で、NPO の果たす役割は重要だ。行政では手がまわらないことをやっていくということが、これからの NPO の果たす役割ではないか。様々な公的なサービスを行政と契約し、サービスにともなってお金が発生する。このようなサービスに NPO が手をあげていくという流れにあるのではないか。指定管理制度などもひとつ。多くの NPO が参入していく分野ではないか。お互いのことを理解しようというのがこれまでの NPO の世界だった。ようやく次のステップにきている。

NPO の中でお金に困っていないところはないはず。それでも介護系では国の制度に基づいているのでまだよい方ではないか。

中でも NPO の中間支援や人権をテーマにしている NPO などでは収入がない。お花を植えてい





こうというような団体では組織化も資金もそれほど必要はないかもしれないが、それでも大なり、小なりお金のことで困っているのではないか。

40、50代になって、年令に応じた給料がもらえるのかどうか、というのは切実な問題だ。自分自身を振り返ると、県職員を辞してNPO（斐伊川くらぶ）に所属したとたんに、自分の給料は自分でかせぐということを体験した。そのときになってはじめて、公務員はこんなに給料をもらっていたのか、と思ったものだ。

自分が行政にいたとき、何か事業を実施するときに、看板代、チラシはいくら、ということは計算したが、自分自身の人件費など計算したことがなかった。それがNPOとして働くときに、すべて経費がかかってくる。行政職員の間は一度も自分の人件費など考えたことがなかった。

1年たって、残ったものが給料になった。自分でお金をかせぐ民間の人たちの偉さを感じた。公務員はだまっけても給料をもらえる。民間にはどこにもそんなものはない。私はふつうの働き手としてとてもシビアに感じた。行政は賃金を払うことということに対して問題意識が低いのではないか。いい活動をするためにはいい賃金が必要だ。こんな社会状況の中で、学生に対しNPOで働いては、などと到底いえない。大卒すぐで少なくとも15万円払いたい。30代になれば30万円は払いたい。月5万円では、法

律の最低賃金にも満たないではないか。

なぜ、NPOと協働するのだろうか。NPOの中核はミッションだ。命令されてやっているわけではない。ミッションが実現されなければ協働しても意味が無い。行政はなぜNPOと協働するのか。いちばん分かりやすいのは行政よりも人件費が安いからではないか。行政改革の一環として、出費を抑えること、という考えではないか。不純な動機とは言えないが、なぜ民間に外注するのか。積算がNPOの方が安いから、というだけでは理由にならないのではないか。それでは企業とNPOの違いはなにか。儲けが目的ではない。

例えば自分の子どもに障害を持つ子どもが生まれたから障害の問題に目覚めたという人は多い。当事者でないと発見されない問題がある。最近バスが廃止になった、ということがあるとする。そこに住んでいた老人がどうなるのか、という問題がうまれる。このような問題に対して、地域の人が集まってくるという民主性が生まれ、NPOの活動の分野がうまれる。

行政がNPOに対して何を求めているかといえ、専門性ではないか。アンケートによれば、行政の側では40%が専門性をあげている。つぎに、NPOならではの市民性、ネットワークに関することだ。

それではNPO自身は自らの専門性をどのように考えているのか。アンケートでは高度な専門性が14%でしかない。自己認識では専門性が高くない、と評価しているのだ。実際に見ていると、それほど専門性が高くないところも多いのではないか。

そして行政から発注する業務に対する経費の考え方が、民間事業者とNPO事業者への積算根拠がまったく違う。NPOの人たちが見たら驚くの



ではないか。

土木の設計業務で見ると、いちばん下のクラスの人の人件費が月額2万円程度、ついで3万から5万円となる。それに諸経費が120%、技術系費が20%さらに加わる。つまり、人件費の2.5倍ぐらいとなるのだが、これが世間一般の土木設計の積算基準だ。

それに対して NPO の場合にはどうなるのか。土木の設計業務に比べると目を覆わんばかりの状態だ。事務局スタッフの人件費など見ないのが普通。ある調査の結果では、事務局人件費が契約の中で盛り込まれている契約の事例は3割、事務所家賃が認められているのは3.8%にすぎない。民間の契約と NPO の契約とのこの落差はどう考えたらよいのか。

アンケートでは、契約内容があらかじめ決定されていて従うしかない、という不満が、人件費がないかあっても単価が低い、という項目と同じ54%だ。100万円でこの仕事を、と言われると、その範囲で仕事をしてしまう NPO の問題もある。いろいろな事業をとればとるほど赤字になる。申請書を書くのにも時間がかかる。またそれが採択されるかも分からない。行政職員と協議をするにしても、行政職員は給与が出ているが、NPO 職員にはその間の人件費も出ない。契約をとればとるほど赤字になる、というのはおかしい。必要な経費を見込むのはあたりまえではないか。

本当にいいサービスを提供するためには費用が必要。多くの NPO がだんだん消滅していくという現実がある。せつな的に目の前のことをやっているだけではいけない。

行政の側では、協働してよかったかどうか、自分の胸のうちで語れるようにならないといけない。NPO が元気で、継続していきいき活動していかないといけない。人件費がいくらならよいか、というルールがあるかどうか。

それは NPO の側で基準、考え方をつくることも必要。どのようなお金が必要なのか、考えていくことが必要。人件費のことは大きな問題だ。また、協働の制度設計が必要。事業型の NPO もあれば、行政に訴えていく市民運動的のところもある。前線にたって行くのか、中間支援的な立場で事業を行うのか。誰のためにやるのか、誰が喜んでいるのか、誰のためにやっているのか。

意思決定がどのようにされているのか、理事会がしっかり開かれているのかということも重要だ。

行政職員の平均的な時間単価は時間給3000円だ。NPO のアンケートでは、2000円未満と答えている人が8割。単独の NPO だけでは必ず限界がある。NPO が連携して全体で発言権を持つていくことが必要。これが NPO でいちばん苦手な分野ではないか。お互いが足をひっぱりあっていないか、ぜひ考えてほしい。

## 第2部 事例発表・検証

### 平成18年度「県民との協働による島根づくり事業」より

■NPO法人まちづくりビジネス支援ネットワーク

■NPO法人こころの森

■郷田っ子見守り隊

■ネイチャーキッズ寺子屋

コーディネーター：松村憲樹氏

(島根県地域政策課地域振興室長)



#### 事例発表1 ツーリズム発 UI ターン支援事業

NPO法人まちづくりビジネス支援ネットワーク（松江市）：藤原啓氏

島根県地域政策課：今岡泰治氏

藤原) 中間支援型のNPOである。協働事業では、田舎ツーリズムの推進と団塊の世代を対象に、定住の促進を目的とした事業を行った。首都圏で島根の旅に関するアンケートを実施したり、雑誌の編集者やテレビ局の方を招いたプロモーションに関する意見交換などを実施した。その中で、島根が地域の素材としての価値が高いという評価をいただいた。ビジネスレベルでの展開が自分らの役割ではないか。

今岡) 県の地域政策課でこの事業を担当した。ふるさと島根定住財団と協働してUIターンを担当している。2007年から団塊世代の大移動

が本格化し、他の県との競争が始まっている。

定住には特効薬はないが、このような事業で協働していくことが重要ではないか。



#### 事例2 当事者生活サポーターによる精神科病院長期入院患者退院促進事業

NPO法人こころの森（出雲市）

：榎本務氏 青木朋子氏

島根県障害者福祉課：藤井麻由美氏

榎本) NPO法人こころの森のスタッフである。精神科病院における長期入院患者のいわゆる

「社会的入院」の問題に取り組んでいる。全国でおよそ7万人いると言われている。協働事業では、この社会的入院者に対する心のケアを行う事業を行った。取り組みはマスコミにもとりあげられるなど、広く認知される結果になった。藤井) 障害者福祉課で担当している。県としても精神障害者の地域移行は課題と思っている。当事者の力を活かすことが重要と思っていた。のちに県としても事業化を図っている。





こころの森の活動は先を行っていると思っているが、同じ方向であると思う。

### **事例 3 地域住民による青色防犯灯を活用した子どもの安全・安心見守り事業**

郷田っ子見守り隊（江津市）：本田秀行氏  
島根県環境生活総務課：陶山学氏

本田） 子どもたちを見守る取り組みをしている。この中で青色防犯灯の設置を推進している。青色は、心を落ち着け犯罪を抑制する効果があるとされている。本事業では112灯の青色防犯灯を設置した。また、パトロールや子ども110番の家の設置などの事業を実施してきた。自分たちだけでなく、ライオンズクラブなどの協力をいただいている。

陶山） 県の環境生活総務課で、この事業を担当した。かなり成功した事例だと思っている。安全安心のまちづくりは地域が中心となるので、今後は市町村との協働を考えていくべきではないか。



### **事例 4 スローフード・スローライフな真砂づくり事業**

ネイチャーキッズ寺子屋（益田市）：岩井賢朗氏  
島根県地域政策課：原圭子氏

岩井） 益田から山間部に入った、真砂（まさ

ご）という地区から来た。ネイチャーキッズ寺子屋という団体で本事業を実施した。年間を通じて都市から田舎体験をしてもらうことを目的にしている。水稻生産体験や豆腐づくり体験などのイベントを行った。協働については、報道による効果などが大きかったが、もう少し役割分担ができるかとよかったか。今年はや費をもらって、事業を実施している。事業を実施しながら、ビジネスモデルをつくっていくことも大切。実りの多い1年だった。

原） 地域政策課でこの事業を担当した。いつも協働のあり方が議論されるが、それは目的ではなく手法ではないか。地元の自発的な取り組みによって、大きく成果を出すのだと思う。行政としては直接事業に関わる部分はあまりなかった。円滑に事業を進める上で事前に協議を行って、役割分担を明確にする必要がある。



#### **【意見交換】**

松村） 協働の意味合いをどう考えたらよいか。

藤原） 現実問題として、協働事業のために、職員を常時雇用するというのは厳しい。その上で、県との間で事業の推進にあたって、責任をどう考えるか。移住や交流が重要とは言われるが、政策メニューとして言われても、本当にニーズがあるのか、その実態が見えない。また、

ビジネスという展開を図る場合、広告代理店に委ねるといふことになりかねない。その意味では県との協働の中での事業に意味がある。



今岡) 打ち合わせや情報交換は重要な役割を担うと思う。今回の事業では、企画についてやりとりがあったが、事業を実施している途中はやりとりが欠けていたという反省がある。

青木) こころの森は、当事者の考えで設立され、協働事業とあわせて設立された法人だ。精神障害者を支援するという立場で関わっている。徐々に自分たちで独立してがんばる、というふうにしていきたい。今、バトンタッチを進めているが、必ずしも独立した法人にする必要もないのではないかと考えている。ほかの人の力も借りながらやっていけばいいのではないかと。保健所などとの関係機関とのネットワークを築きながら進めていく必要がある。今は、出雲市との連携の中で進めていく。

藤井) 県としてもこの事業を通じて様々なエキスを得ながら進めていきたい。

本田) 協働ということでは、市や地域が中心となり、県との関係は薄かったと思っている。もう少し県との打ち合わせをしっかりとする必要があった。

陶山) 県下全域で進めていくための旗振りという役割が県にはあるのではないかと。安全安心

のまちづくりを広まるきっかけになったのではないかと考えている。

岩井) 自分らにもできないことがないか、明確にしていくことが必要。事業全体について説明できるようにしていくべきだ。

原) 19年度も事業を継続していただいている。県としては、この地区で頑張っているということ、何らかの形で情報発信することに力を入れている。情報発信が行政の得意分野ではないか。

松村) これから NPO と行政の協働は増えていくと思うが、それぞれの立場で頑張っていただきたい。

### 第3部 パネルディスカッション

#### 「成否を分ける協働のポイントとは？」

パネラー：河部真弓氏（NPO法人結まーるプラス理事長）、中路秀夫氏（松江市市民活動推進課課長）、中野俊雄氏（しまねNPO活動支援センター専門相談員・行政書士）、長谷川陽子氏（有限会社Willさんいん代表取締役）、原誠一氏（島根県NPO活動推進室室長）

アドバイザー：松井真理子氏（四日市大学総合政策学部教授）

コーディネーター：井上定彦氏（島根県立大学総合政策学部教授）

#### 【NPO法人への協働事業アンケートの結果報告】

##### 別紙資料



#### 【ディスカッション】

井上) 議論の前提となるのは、現代社会とこれからの未来をつくるために、市民活動力が大きな役割を担うということ。島根県では今、NPO法人が180を超えている。もうひとつの公であるNPOをどのようにして位置付けるか。NPOを励まし、支援することが重要だ。ちょっとした飾りということではない。将来がかかっているのではないか。このディスカッションではまず、この3年で実施してきた100近い協働事業の成果を振り返ってみたい。次に地域主体の県民

活動をどのようにして根付かせ、発展させることができるか話し合っていきたい。



河部) 8年前に夫のUターンとあわせて島根の桜江町にきた。実際にこちらに来てみて、様々な宝の山があることを実感した。交流促進、コミュニティビジネスの創出に関わってきた。宝物さがしは民間でもできるが、ほころびを直すことは、民間だけでは難しい。その部分を協働事業を通じて関わることになった。桜江では多くの空き家対策や、安全、安心のまちづくりにたずさわった。空き家対策などでは宅建主任者などいろいろな専門家と連携している。

中野) 協働事業の審査委員をつとめさせてもらった。松井さんの話だけでも今回のシンポは大きな価値があったと思っている。自分自身、最近、韓国のノリダンという団体を招いたイベントを実施した。このノリダンこそが協働の大きな成果と思っている。彼等はそもそも職業訓練校だ。ひきこもっている子どもを社会に出すことを目的にしている。ソウル市から年間約1億円の費用を得て運営している。この組織の中で10代の子どもたちがしっかり給料をもらっている。韓国は実は日本のNPOの施策をよく見ている。韓国で社会的起業育成事業がはじまっている。ノリダンはその第1号になる。行政がNPOに何を支援するかということでは、韓国では人件費をしっかりみているということに着目し

たい。さらには保険なども含んでいる。日本と韓国で大きな違いがあると思っている。

井上) 遅れてスタートした韓国が日本の先をすでに行っている。地域の NPO を支援するのは基礎自治体であるべき。その先頭を立てている松江市の取り組みを紹介していただきたい。

中路) 松江市では平成14年度に地域コミュニティ課という課を創設し、平成16年度に市民活動推進課になった。目的をもった団体、志縁団体という言い方が最近はされている。松江八束の合併のときに、市民を主役にする、という総合計画を策定した。町内会、NPO に対しても活動の支援を明確にした。また、NPO の認証事務を県から譲り受けた。松江市としても情報の収集が重要と考えている。このような中、松江市市民活動センターを設置した。各団体の交流ができるスペースが生まれ、イベントの実施などが行われている。市民活動センターが NPO の中間支援の役割も果たしているのではないかと。

長谷川) 有限会社 will さんいんの代表取締役をしている。一民間の企業ではあるが、ソーシャルアントレプレナーの役割を担っており、自分自身は、島根 SOHO 協議会の会長もしている。平成18年度から協働をテーマに3つのホームページサイトを開設した。そのうちの一つ、いきがいやりがいバンクについては、まだ十分ではないと思っている。役割分担が不明確と反省している。お互い、相手がやってくれるだろう、と思っている中で事業が進んだ。我々の側で行政に何をしてもらいたいかを、しっかり伝えていなかったように思う。自分自身意識改革が必要だ。一方で、行政職員の側は担当者が代わると、うまく引き継がれないことがある。やりがいがいバンクでは担当者が3人かわって

る。

原) NPO 活動推進室長という立場から発言させていただく。自分自身3代目の室長になる。当初は壇上にあがる予定はなかったが、県に対する質議があるときにどうするのか、ということから急きょ入らせていただいた。

溝口知事が就任して100のアクションプランということを言われた。このような中、6月補正で「県民いきいき活動促進事業」を立ち上げた。県民との協働による島根づくり事業が、必ずしも協働になっていないと感じたからだ。協働は経費の一部助成。自分自身の協働事業についての評価は外側のコブのようなものと思っている。円の内側にしていけないといけない。



井上) これまで100に近い協働事業の実績があることを踏まえて議論してきた。今回の議論で指摘されてきたのは、まず、NPO は行政の力を越えて、専門性が必要であること。行政ができないこと、気が付かないこと、先進的なことを実施すること。二つ目は行政と NPO の分担をはっきりさせることが重要。例えば行政の側は広報をしっかりやるなど。三つ目は、市町村との協働をしっかり進めるべきということ。四つ目は、NPO が自ら自立して経営していくことが重要。民間自身が公を担うこと。コストにもとづいた経営ができること。そして NPO に対して正当な対価を行政が支払うことが大切だ。

たとえば空き家のことを地元で話をするとき

に、NPO では信頼性の問題がある。行政の職員が  
いっしょにいることで、信頼性は高まる。地域  
住民が変わることは大切だが、その前に行政の  
職員が変わる必要がある。職員が適材適所にな  
っていない部分があるのではないか。

中野) 今回採択された事業についての検証が  
必要だ。税制上課税されるかどうかのアドバイ  
スなども行政からできるとよい。税務の担当者  
がいかに NPO の税務に対して理解がないかを実  
感している。



公益法人法が130年ぶりに改正される予定  
だ。公益法人がなぜ改革されるのか、考える必  
要がある。行政との関係を一度断ち切ることが  
必要。今回のシンポには公益法人の方々はおそ  
らく参加されていない。情報の開示を進める必  
要がある。

中路) 市民団体の声を受け止める窓口が自治  
体の側には必要。また、その情報を活用するこ  
とが必要だ。松江市では今年の4月にワンスト  
ップ窓口を設置した。様々な声をコーディネート  
する役割になる。松江市市民活動センターで  
は専門のコーディネーターを2人配置している。  
お昼休みに「だんだん市長室」などの取り組み  
もしている。町内会、自治会との関係づくりな  
ども行っている。行政から積極的に NPO に出向  
き情報交換などを行っている。

長谷川) 協働のイメージがばらばらではないか。

いろいろなイメージを持っている。お互いが足  
りないところを補うことが協働ではないか。行  
政の側では NPO が何を得意としているかを把握  
することが必要。窓口でたらいまわしにされる  
ことがないようにしてもらいたい。松江市のワ  
ンストップサービスなどは重要なこと。また、  
そこにいる人材も重要になってくる。

NPO の側としては言い続ける、正しく伝えるとい  
うことが必要。行政の方は職員として高みの見  
物をするのではなく、一個人として関わっても  
らいたい。

原) 十分な情報交換ができなかったという意見  
がある。事業の目的としては、相乗効果を生ま  
なければ意味が無い。継続性を生み出すことが  
重要。意識改革については、非常に難しいこと  
のように思われるかもしれないが、実は簡単な  
こと。バーチャルな協働研修ではなく実践型の  
研修にしていきたい。協働実践事業として次年  
度は展開していきたい。

協働コーディネーターを育成していきたい。  
NPO 法人ひろしまね理事長の安藤さんのような  
NPO の立場でありながら、県と橋渡しができる人  
材が必要。

松井) お金の話しを最初にしたが、実は協働の  
中の一部分にすぎない。県でいえば、最適、最  
善の方法を探ること。県は市町村、NPO を見てい  
きながら仕組みをデザインすること。地域の公  
共性のデザインをしていく。NPO などの専門性、  
市民性を大いに発揮できるようにしなければい  
けない。NPO の使命は新しい公共のサービスを生  
んでいくことではないか。

#### 【会場からの意見】

会場) NPO 法人しまね子どもセンターに携わって  
いる。県全体、広域のとりくみを行っている。

権限が市町村に委譲されるということだが、我々は今後どうなるか。

原) 法人の住所が所轄になる。従って、しまね子どもセンターは大田市が所轄になる。ただ、県のNPO支援は、県全体で今後も行っていく。

井上) そもそもNPOの活動というのは、市町村という行政区域に限られるものではない。

中路) 子どもセンターは、松江市の市民活動センターに登録されているので、今後もいろいろと、支援させていただきたい。

会場) NPO法人おやこ劇場まつえセンターに携わっている。松江市ではワンストップサービスがはじまり、市役所の窓口でいくつもまわる必要がなくなったのはよいことだ。ただ、松江市とのミーティングの場で自らの事業を説明したが、十分に伝わらなかったように思う。今回のようなシンポジウムでも、自治体の関係者が出席し、意識を深めるとよい。



井上) 公務員の意識がかわり、いいきっかけになるとよい。民も官も育っていくといい。

### 【フリップで一言コメント】

河部) 行政：一行政職員一 NPO 所属。 市民も一 NPO に。

中野) 公共のパートナーという気持ちを持って欲しい NPO は自己を客観的に評価することだ。

中路) 行政、NPO 両方ともにアイデアを出し合う

など「補助金だけではない」ということ。もうひとつは「公益性」。

長谷川) 情報共有と情報開示、役割分担の明確化、行政、NPO ともに意識改革。

原) 行政職員の意識改革は、職員が NPO の会員になることを提案したい。5年ほど前、北海道にいったときに聞いた話で、北海道開発庁では、第2の就職先を斡旋するときには NPO の理事であることを条件にする、ということをお話された。

一方で、NPOの側には、必ず業務報告書を出してほしい。実は、島根県内の6割の法人しか業務報告書が出ていない。市民の評価を受けるためにも絶対必要だ。



### 【おわりに】

島根ふれあい環境財団 21：井上常務理事)

松井先生の協働の現実について、NPOの出血サービスになっていないか、ということをお聞きした。行政経費の削減という流れの中にはあるが、非常に大切な視点だと思う。

原) 次年度のしまね協働実践事業については、早い段階で情報共有が必要と思っている。テーマ自体をみなさんで考えてもらいたい。来年の1月ぐらいまでのところで募集をしたい。

(以上、内容については、録音データを取りまとめました。)

## 4. シンポジウム資料

### (1) 基調講演

“Win<sup>2</sup>”の協働のために必要なこと—経費から協働のあり方を考える—  
四日市大学総合政策学部 教授 松井真理子 (NPO法人市民社会研究所 代表)

#### 1 「協働」の背景

NPOの増加

1998年12月 NPO法(特定非営利活動促進法)施行

2007年10月 NPO法人 約3万4千

##### (1) 自治体のNPOへの接近

「新しい公共」「協働」と財源問題

「これまで行政が主として提供してきた公共サービスについても、今後は、地域において住民団体をはじめNPOや企業等の多様な主体が提供する多面的なしくみを整えていく必要がある」

(総務省「新行革指針」2005年3月)

##### (2) 増加する行政—NPO間の契約

\*行政等から事業委託を受けた経験のあるNPO法人の割合

2002年 14.3% (全国)

2001年 17.4% (全国)

2002年 23.1% (全国)

(資料:後房雄編「行政—NPOの協働関係と事業委託のルール」

NPO法人市民フォーラム21・NPOセンター、2003年)

2007年 54.3% (三重県)

平成18年度 国(7.2%) 三重県(31.3%) 市町(60.2%) その他(2.4%)

平成19年度 国(7.2%) 三重県(24.6%) 市町(69.6%) その他(1.4%)

(資料:「NPO法人と行政との契約等に関する調査」NPO法人市民社会研究所、2007年)

##### (4) 協働におけるNPOの資金問題への認識

#### 2 なぜNPOとの協働か

##### (1) NPOの特性=市民性

①課題発見の当事者性

②課題対応の民主性~ボランティア、住民ネットワーク

③市民の立場に立った価値観・意見の代弁

④専門性~「使命感」「思い」に裏打ちされている。

##### (2) 行政がNPOとの契約に求めているのは「専門性」と「住民との関係性」

NPOと契約した主たる理由

「この事業領域についての専門性があること」 40.4%

「住民の参加や協働の促進につながること」 30.9%

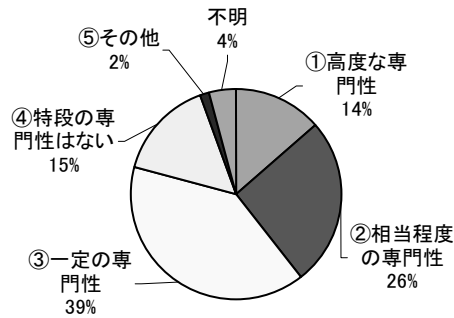
「コストを抑えられること」 11.8%

「当事者のニーズを把握しやすいこと」 3.7%

(資料:「NPOとの契約に関する調査」三重県(政策部企画室)2007年)

(3) NPO自身が感じている専門性

Q：貴NPO法人の専門性のレベルはどの程度だとお考えですか



(資料:「NPO法人と行政との契約等に関する調査」NPO法人市民社会研究所、2007年)

3 行政とNPO間の契約の現状

(1) 行政とNPOとの契約の積算内訳の現状

①企業等との契約の場合の行政の積算

(参考) 土木事業の「設計業務等積算基準」(三重県)

経費区分	名称	内容	積算方法
1 直接 業務費	①直接 人件費	業務処理に従事する技術者の人件費	行政が定める基準日額
	②直接経費	事務用品費、旅費交通費、パソコン使用料機械器具損料、印刷費その他	実費・旅費取扱規則
2 間接 業務費	①技術経費	平素からの技術能力の高度化に要する経費。 技術研究費、専門技術料	(民間企業) 直接人件費×220/100×技術 経費率(20~40%) (財団法人) 直接人件費×200/100×技術 経費率(20~40%)
	②諸経費	ア) 業務管理費 当該業務担当部署の事務職員の人件費、福利厚生費、水道光熱費 など イ) 一般管理費 役員報酬、当該業務担当部署以外の従業員給与手当、退職金、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、水道光熱費、広告宣伝費、交際費、地代家賃、租税公課、保険料 等 ウ) 付加利益：当該事業を継続的に運営するのに要する費用 株主配当金、役員賞与、内部保留金 等	(民間企業) 直接人件費×120/100 (財団法人) 直接人件費×100/100



②NPOの契約積算に含まれているもの

項 目	(1)に基づく 分類	積算に盛り込まれ ている割合(%)
①事業に直接必要な材料費等	1②	69.9
②事業に直接必要な旅費	1②	71.4
③事業に直接必要な人件費・謝金		
講師やコーディネーター等の専門的業務に関する経費	1①	60.9
事務局スタッフ	2②ア	30.1
臨時的に雇用する補助員・アルバイト等	2②ア	23.3
④県との打ち合わせに要する諸費用	1②	34.6
⑤直接必要な諸経費		
電話・通信費	2②ア	49.6
光熱水費	2②ア	9.8
事務所家賃	2②イ	3.8
⑥技術料	2①	13.5
⑦事業とNPOの維持発展のために必要な諸経費	2①②アイ	4.5

(資料：「NPOとの契約に関する調査」三重県(政策部企画室) 2007年)

(2) 行政との契約に対するNPOの不満

①人件費がないかあっても単価が低いこと	54.7%
②契約内容があらかじめ行政側で決定されており、従うしかないこと	54.7%
③事務局経費(事務局員賃金、家賃等)が認められていないこと	39.1%
④会計の方法を、行政のやり方に合わせなければならないこと	20.3%
⑤契約等の事業ごとの会計報告では、NPO全体の会計との整合性が困難	15.6%
⑥その他	18.8%

\*NPOの自由意見(抜粋)

- ・行政は、NPOはみんな同じでボランティアだと思っている。NPOに対しての理解がまったくない。
- ・行政としては経費を節減したいという思いはあるが、サービス向上を目指しているという話には疑問を感じる。NPO側の先進性を取り入れていくにも経費がいることをもっと理解してほしい。
- ・①基本的なところでの行政とNPOとの関係性、②旧態依然とした行政のやり方、に問題がある。

(資料：「NPO法人と行政との契約等に関する調査」NPO法人市民社会研究所、2007年)

(3) なぜ正当な積算が必要か

- ① 「契約によって赤字にならない」のは当然
- ② 専門性・サービスの質の担保
- ③ 継続性の担保
- ④ NPOの発展(職員研修、戦略計画づくりなど)の担保

## 4 “Win<sup>2</sup>”の協働のために必要なこと

### (1) 行政サイドの課題

#### ①行政サービスのアウトソーシングの流れの認識

- ・ 指定管理者制度
- ・ 市場化テスト

#### ②NPOとの協働の意味の認識

- ・ なぜNPOか

#### ③契約の正当な積算

NPOとの契約について、行政内部の正当な積算ルールや考え方の確立  
人件費、 間接経費

#### ④企画段階からの協働

### (2) NPOサイドの課題

#### ①NPOの多様性と自らの方向性への認識

- ・ 事業型NPOとアドボカシー型NPO
- ・ フロントラインNPOと中間支援NPO
- ・ NPOとコミュニティ・グループ

#### ②NPOの特性—「市民性」の認識

- ・ 誰のために仕事をするのか

#### ③専門性の強化

#### ④企業的なマネジメントとコスト計算

- ・ きちんとコスト計算をしたうえで、見積書を作成するNPOは少ない。  
∴契約金額が不当に安価であっても、NPO特有の使命感から過剰サービスを提供してしまい、契約を受ければ受けるほど赤字になっている。
- ・ NPO法人自身が自らの適正な人件費をいくらと考えるのか、必ずしも明確な基準をもっているわけではない。

\* NPO自身が考えている適正な人件費の時間単価

1000 円未満	37.2%	1000～2000 円未満	41.0%
2000～3000 円未満	15.4%	3000 円以上	6.4%

(資料：「NPO法人と行政との契約等に関する調査」NPO法人市民社会研究所、2007年)

#### ⑤NPOの連携と発言力の強化

## (2) 事例発表・検証

( テーマ 部門)	
事業名	ツーリズム発 UI ターン支援事業
実施主体	NPO 法人 まちづくりビジネス支援ネットワーク 記入担当者 藤原 啓
県関係課	地域政策課 記入担当者 今岡 泰治

### ●事業の成果

#### 事業の目的 【ツーリズムとの連携による団塊世代のUI ターンの促進】

都市在住の団塊世代等のツーリズムへの参加意向の把握とともに、UI ターン(移住)への意向や移住における条件等を把握することにより、都市在住の団塊の世代の田舎暮らしのニーズを把握することをめざして実施した。

#### 事業の内容

◇下記を対象とするグループインタビュー、アンケート調査の実施により、島根の魅力を活かした首都圏住民の二地域居住ニーズの把握と可能性の検討を行った。

- 首都圏在住の団塊世代(50-60代)の男女。
- 首都圏在住の20-30代の女性
- 地域発の情報を製作、掲載しているテレビ番組、雑誌等メディア関係者

#### 目的の達成状況 【ほぼ計画どおりに実施】

- 年代、性別などによる交流居住の志向や島根への交流居住の可能性と阻害要因、比較優位点の把握を行うことができた。
- プロモーションポイントとして、素材を磨き、洗練させていくこと、外国人観光客への訴求性を磨くことの可能性についての提言などを得ることができた。
- 体験メニュー参加希望者が多く、同様の事業の推進が効果的と思われる。

#### 反省点・改善点

- 体験メニューを提供できる県内 NPO や事業者が立ち上がりつつあるが、民間主体のコンシェルジュ機能の充実が求められていることを実感した。今後は、関係団体と協議してその実践に取り組んでいきたい。
- 島根県内でも古民家再生に取り組む住民活動や NPO の活動があるが、多くは、利用機会が少なく収益性、事業継続性についての課題を抱えて悩んでいる。今回把握した利用者ニーズをそうした事業団体に提供していくことで、ニーズ・シーズのコーディネートを行っていきたい。
- 困り込み事業の実施にあたっては、地域住民と都市住民の継続的なコミュニケーションを生み出す動機づくり、きっかけづくりからスタートし、補足的な機能として、WEB 活用を図っていくことでシナジー創出を狙う手法を検討していきたい。いずれにしてもツーリズム実践者との具体的な仕組みづくりが必要になると考える。

### ●協働の効果

#### 協働内容 【協働して実施した】

- 市町村などから田舎ツーリズムの取り組みを紹介した映像を提供いただき、ダイジェスト映像を製作し、調査対象者とのグループインタビューで上映した。
- 島根の味を賞味いただくため、地元産品を持参し、PR をかねて意見交換材料とした。

**協働効果** 【概ね効果があった】

- ほとんどの首都圏住民が島根訪問未体験者であり、映像等を通じて、情報共有ができたことで、内容のある意見聴取が可能になった。
- 出席者に各地の魅力を PR でき、参加前と後で滞在を希望する人が増加した。

**協働相手への要望事項** 【特になし】

**反省点・改善点**

- 常勤スタッフの配置による県等協働パートナーとの連携の強化を図る必要を感じている。

**市町村との協働** 【協働しなかった】

- 映像コンテンツの提供を受けた。

●事業の継続

**事業成果の活用** 【活用されている】

- 現在、島根の資源を活かした県外都市との交流居住や産物を活かした商品開発によるロハスプロジェクトを継続して実施しており、事業成果を活かした消費者モニタリング調査、利用者視点での評価型 WEB サイトの構築に取り組んでいる。
- 島根県交流・定住推進協議会への参画

**事業の継続状況** 【協働で継続実施している】

- 上記のとおり。

**協働による発展** 【協働により発展できる】

- 今回の事業を通じて、民間団体、NPO 等との連携の輪が広がった。
- 現在実施している事業や県の協議会の活動を通じて、民のネットワークを生かした協働により、交流定住への取り組みを展開していく。

●島根づくり  
事業への改  
善意見

**市町村との関わり**

- 特になし

**事業全体について**

- 今回のフォーラムのように、協働事業の成果の発表と共有を通じて、活動を多くの方に知っていただく機会が設定されることで、多様なジャンルの方と得意分野や個々のネットワークを結集したビジネスプランづくりへと広がる機会がもてるのではないかと。

●協働の推進  
を図ってい  
くために必  
要なこと

**民間団体がする必要があること**

- 当団体においては、常勤スタッフの確保による事業の円滑な推進を図っていく体制をより強化していくことが最大の課題であり、収益性を高めるための自主事業のビジネス化に取り組んでいる。

**県がする必要があること**

- 新たにはじまった「いきいき…事業」のように、ビジネスモデル化を支援する枠組みに期待している

( 自由提案 部門)

事業名	当事者生活サポーターによる精神科病院長期入院患者退院促進事業	
実施主体	NPO法人こころの森	記入担当者 青木朋子
県関係課	障害者福祉課	記入担当者 藤井麻由美

●事業の成果

事業の目的 【保健福祉】

- 精神科医療が入院中心から在宅ケアへと移行している中で、いまだ全国で7万2千人がいわゆる「社会的入院」(病状が落ち着き退院可能であるにも関わらず、退院後の受け入れ条件が整わないために退院できない状況)を余儀なくされていると言われている。
- 島根県では平均在院日数は全国平均と比較して短い、それでも入院期間5年以上の患者が全体の約1/3を占めている。社会的入院の解消には、退院促進の活動とあわせ地域の受け入れ態勢としての精神保健福祉サービスの充実や偏見の除去などに取り組んでいく必要がある。すなわち、医療機関のみの努力で進められるものではなく、行政、地域の保健福祉関係機関、ひいては社会全体が連携して取り組んでいかなくてはならない問題である。
- また、精神科病院からの退院だけでなく、退院後の地域生活をいかに支えるかも重要な課題である。島根県においては地域の精神保健福祉関係の社会資源は比較的充実している状況であるが、そうした中でも必要な社会資源や支援者につなげることができず、また地域社会の偏見にあって孤立する障害者も少なくない。精神障害や心の健康に関する知識や理解を広め、偏見を除去していくことも重要な課題である。
- 精神障害当事者の力を活用した「生活サポーター活動」により、長期入院患者が安心して地域での生活に踏み出せるような退院支援を行う。また、広報啓発活動に取り組み、精神障害者が暮らしやすい地域社会づくりを目指す。

事業の内容

①生活サポーター活動(退院促進活動)

精神障害当事者である生活サポーターが、出雲圏域にある2つの精神科病院を毎月数回ずつ訪問し、入院患者と院内・院外での交流活動を行った。

- ・ 島根県立湖陵病院 17回(のべ342名が参加)
- ・ 海星病院 19回(のべ121名が参加)

生活サポーターとして活動するメンバーは、ピアカウンセリング等の研修会への参加や、参考書籍による学習を積極的に行い、質の高い支援の提供に努めた。また、活動の安定的な継続を図るために新たなメンバーの養成を図った。

②広報啓発活動

ア) 機関紙「こころの森だより」の発行 2回

法人の賛助会員、一般市民に向けて機関紙を発行し、当事者が中心で運営する活動の状況報告や情報発信を行った。

イ) 「メンタルヘルスレター」の発行 600部×6回(6~12月、10月は休刊)

出雲保健所との協働で、精神科医療機関ユーザー向けの情報紙として発行。出雲圏域内の精神科医療機関（11 か所）に提供し、待合室などに置いてもらった。

ウ) ホームページによる情報発信

こころの森の活動、精神障害や心の健康についての啓発的情報を提供

<http://www5.ocn.ne.jp/~kokoro/>

エ) 心の健康に関する講演会の開催

公開座談会「当事者が語る！こころの交流が地域を動かす」

日 時：10月28日（土）14：00～16：00

会 場：ふあっと 地域交流ホームつどい（出雲市武志町 693 - 1）

語り手：吉沢毅氏、原田巖氏（スピーカーズビューロー岡山）

榎本務、山下貴子、長島博、今岡達也（こころの森）

司会 金山千夜子氏（海星病院看護部長）

岡山で“病気の体験を語る”活動をしておられる「スピーカーズビューロー岡山」から二人のメンバーを招き、こころの森のメンバーと互いの活動を紹介し合い、当事者が活動をすることで地域が変わっていく可能性を語り合う、公開座談会を企画した。

当日は、病院職員や福祉・行政関係者、教育関係者、一般市民、地域で暮らす当事者、入院中の患者など約 30 名が参加。フロアも含めて意見交換する中で、さまざまな立場の人の相互理解と共感を深める場となった。

オ) 講師等派遣事業（補助対象外事業）

各方面からの要請に応じて、研修会等への講師を派遣している。今年度は看護学生を対象とした講義や、家族・当事者の研修会、関係者向け研修会など 14 件の依頼があり、のべ 600 名を越える人に向けて精神障害当事者としての体験発表や、こころの森の活動についての発表を行った。

**目的の達成状況** 【十分達成できた】

- 自らも精神に障害のある当事者が、出雲圏域にある 2 つの精神科病院を定期的に訪問して交流を行う退院促進活動は次第に定着してきており、この活動を介した地域でのネットワークづくりも進んだ。
- 長期入院患者の中には、病院職員をはじめとした専門職だけのかかわりでは退院へ向けた意欲を引き出すことの難しい人も少なくないが、当事者同士の関係の中で心を開いて活動に参加される様子が見られ、エンパワメントの効果が関係者から高く評価された。
- 精神障害者が暮らしやすい地域社会づくりへ向けた広報啓発活動においては、当事者ならではの視点を生かした情報発信が、行政などの行う啓発活動とはまた違った重みを伴って受け止めてもらうことができた。

**反省点・改善点**

- 特にない

## ●協働の効果

### 協働内容 【協働して実施した】

- 精神科病院長期入院者の退院促進や地域でのネットワークづくりについては、数年前から出雲保健所を中心として「精神障害者の在宅支援ネットワークの構築に関する企画研究事業」（厚生科学研究費補助金事業）などを通じて取り組まれてきた。精神障害当事者による退院促進活動「生活サポーター活動」も、研究事業の中で原型が作られたものである。今回、この事業により精神障害当事者による NPO 法人こころの森が実施主体となって生活サポーター事業を継承することができ、より一層地域に根付いた事業として実施できた。

### 協働効果 【十分効果があった】

- 本事業の取り組みを県での事業化への検討に活かし、平成 19 年度には「精神障害者地域生活移行支援事業」に盛り込まれることで、制度的に事業を継続できる基盤ができた。

### 協働相手への要望事項 【特にない】

### 反省点・改善点

- 事業実施にあたり、出雲保健所とは緊密な連携をもっていたが、実施主体、保健所、市、県担当課が一堂に集まり、事業実施状況の中間報告や意見交換などを行う機会があるとさらに効果的だったと思う。

### 市町村との協働 【協働して実施した】

- 出雲保健所と管内市町村との間で連携を図り、活動の構築・支援や広報の実施において協働した。
- 本事業の終了後を見据えて、出雲市の事業に位置付けて生活サポーター活動を継続できるよう調整を図った。（県事業に位置づけることができなかった部分は、出雲市の事業として継続している。）

## ●事業の継続

### 事業成果の活用 【活用されている】

- 生活サポーター活動は継続して実施しており、圏域の活動として根付いている。

### 事業の継続状況 【協働で継続実施している】

- 県の「精神障害者地域生活移行支援事業」における位置づけは、生活サポーター活動が、県内各地域の実態に即した事業構築となるよう「自立支援ボランティア」という名称で、その養成と活用を位置づけている。

**協働による発展** 【協働により発展できる】

- 県の「精神障害者地域生活移行支援事業」の推進にあたり、研修会や会議等に出雲圏域での当事者の力を活用する取り組みを紹介することによって、他圏域への波及を視野にしている。

●島根づくり  
事業への改  
善意見

**市町村との関わり** 【企画段階からの連携】

- 企画申請の段階から、市町村とのかかわり方や、具体的な担当窓口を明確にしておく必要がある。

本事業（補助）終了後に向けて活動を継続しようとする場合に、市町村が協力の受皿となる可能性も高いが、事業実施団体が独自に市町村との協働関係を構築しようとしても困難なことが少なくない。事業の企画段階、実施決定時、中間評価、実績のまとめなど、いくつかの節目を設定して会合を持ち、市町村にも絡んでもらうといったことが、その後の連携の構築や維持に有効であると思われる。

**事業全体について**

- 事業の採択が5月下旬、補助金交付決定が8月下旬、補助金概算払いをいただいたのが11月末であった。自己資金の乏しい団体には、このようなお金の流れでは、年間を通じて実施する事業の実施は困難である。せめて年度当初の段階で事業採択が決まっていること、事業資金（一部でもよいので）の入金は5~6月頃にいただけるように改善が望まれる。
- この事業は、社会的に必要とされる取り組みを民間の工夫で立ち上げ、行政のシステム（制度、事業）に位置付けていくことに活かせる有意義な補助事業であるとする。しかし、そのためには単年度の補助では不十分なことも否めない。取り組みを形作り、試行して修正をかけながら固めていくプロセスには、少なくとも2~3年を要するものではないだろうか。一定の基準を満たす取り組みについては、複数年度にわたる継続を可能とするよう改善が望まれる。

●協働の推進  
を図ってい  
くために必  
要なこと

**民間団体がする必要があること**

自らの課題や取り組み方について独自のポリシーを持つこと。行政（あるいは他の団体）の取り組みに関心を持ち、共有できる目標があれば力を出し合う姿勢を持つこと。「お金を出してもらえたら何でもやる」とか、「お金さえ出してもらえば良い」というのでは、協働とはいえない。

また、自ら取り組んでいる課題を行政に訴えかけ、事業として実施していくには、企画やプレゼンテーションの能力、事業を推進する力を高めることも当然に必要なことになる。

**県がする必要があること**

地域の実態、民間の活動、現場の担当者の意見に触れる機会を持ち、ニーズを的確に把握することが大切である。県として必要（課題）と考えていることを、民間に投げかけて一緒に考える場を持つことで、よりよいパートナーシップが生まれると思う。



(テーマ部門)

事業名	地域住民による青色防犯灯を活用した子供の安全・安心見守り事業		
実施主体	郷田っ子見守り隊	記入担当者	代表 本田秀行
県関係課	環境生活総務課	記入担当者	陶山 学

●事業の成果	<b>事業の目的</b> 【安全・安心見守り事業】 全国各地で凶悪な事件が発生しており、校区内においても声かけ連れ去り未遂事件が発生した。地域住民による安全で安心なまちづくり、防犯灯の整備や暗がりやを少しでもなくし、明るいまちづくり、そして子供たちが健やかに成長する環境を作りたい。
	<b>事業の内容</b> <ul style="list-style-type: none"><li>青色防犯灯100灯整備（照度アップ2.5メートル歩道安全運動）</li><li>ユニフォームジャンパーによるパトロール</li><li>青色回転灯によるパトロール強化</li><li>青色マグネットシート100枚の配布</li><li>子ども110番の家の増設</li><li>一ヶ月一回青色表示棒による安全パトロール</li><li>安全マップの作成</li><li>新規防犯灯の設置</li></ul>
●協働の効果	<b>目的の達成状況</b> 【十分達成できた】 <ul style="list-style-type: none"><li>青色防犯灯112灯達成（照度アップ2.5メートル歩道安全運動の実施）</li><li>危険箇所の見直し</li><li>江津中学校新規青色防犯灯4基設置</li><li>保育園・幼稚園・小学校・中学校・高校への安全マップ配布</li><li>ユニフォームジャンパーによるパトロール</li><li>青色マグネットシート配布車100台によるパトロール</li><li>一ヶ月一回安全パトロールの実施</li><li>企業による青色防犯灯4基設置</li><li>子ども110番の家の20箇所から60箇所増設</li><li>青色回転灯常備車5台によるパトロール強化</li></ul>
	<b>反省点・改善点</b> <ul style="list-style-type: none"><li>青色防犯灯のカバーの不具合により照度がなく、器具本体の取替えが必要となった。</li><li>当初、国道9号線沿いの防犯灯も青色防犯灯に取り替える予定でしたが、設置場所の影響で点滅信号機とかぶることがわかり違う場所への移動を余儀なくされた。</li></ul>
●協働の効果	<b>協働内容</b> 【協働して実施した】 <ul style="list-style-type: none"><li>県・警察から青色防犯灯の他県の状況、パトロール活動の方法等について情報提供</li><li>団体の活動を県ホームページ等で紹介</li><li>子ども110番の家のシール、パンフレットの配布及び説明を警察署と連携して行った。</li></ul>
	<b>協働効果</b> 青色防犯灯のモデルケースとなり、取組が他の地域にも広がるきっかけとなった。

### 協働相手への要望事項

特に無し

### 反省点・改善点

- 当初計画していた予算が厳しく、防犯灯の取替えや水銀灯が沢山あることに驚いた
- 今回の取り組みは大変よかったと思うが、青色防犯灯の効果検証のため、何年かのデータが必要だと思う。
- 見守り隊の人には理解してもらえたが、郷田地区全住民にはなかなか理解してもらえなかった。
- 具体的な協働した活動は地元警察署を通じてであり、県と団体との直接的な協働が弱かった。

### 市町村との協働 【協働して実施した】

- 市に要望し、旧済生会病院跡地に4基青色防犯灯を最初に設置してもらった。
- 市広報に取り上げてもらい江津市住民に事業の説明を行った。
- 沢山の関係資料を提供してもらった。
- 保育園、幼稚園、小学校、中学校、高校に青色防犯灯を付けさせてもらった。
- 街路樹の剪定で市に協力してもらった。

## ● 事業の継続

### 事業成果の活用 【活用されている】

- 安全マップの作成により、危険箇所を地元の方たちに分かってもらえた。
- 市から蛍光灯取替え時に青色防犯灯に換えてもらえるようにした。
- パトロールの強化により安全で安心なまちづくりに少しは貢献できた。

### 事業の継続状況 【助成を受けずに継続実施】

- 青色回転灯、青色マグネットシート、青色表示棒によるパトロール
- 2.5メートル歩道安全運動

### 協働による発展 【協働により発展できる】

- 県と協働することで、青色防犯灯、子ども110番の家などの増設取組の島根県全体への普及効果が期待できる。(全国一の設置本数)

## ● 島根づくり事業への改善意見

### 市町村との関わり 【継続する】

- 来年度より青色防犯灯の蛍光灯の取替えを委託
- 市と連携した2.5メートル歩道安全運動の実施
- 江津市子供安全メールによる情報発信の徹底

### 事業全体について

- 県だけではなく、市町村、国などの関係機関・団体を含めた協働

## ● 協働の推進を図って行くために必要なこと

### 民間団体がする必要があること

- 活動に対する長期にわたる協力

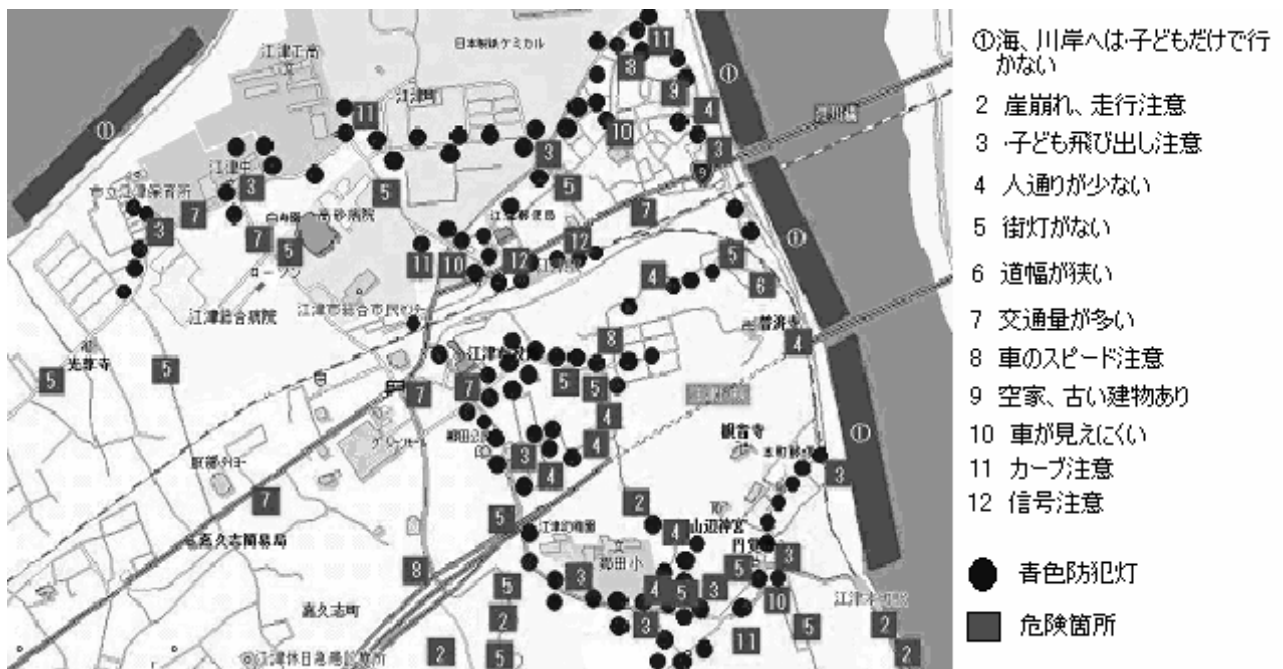
### 県がする必要があること

- 団体との、きめ細かな情報交換
- 授業終了後の連携協力

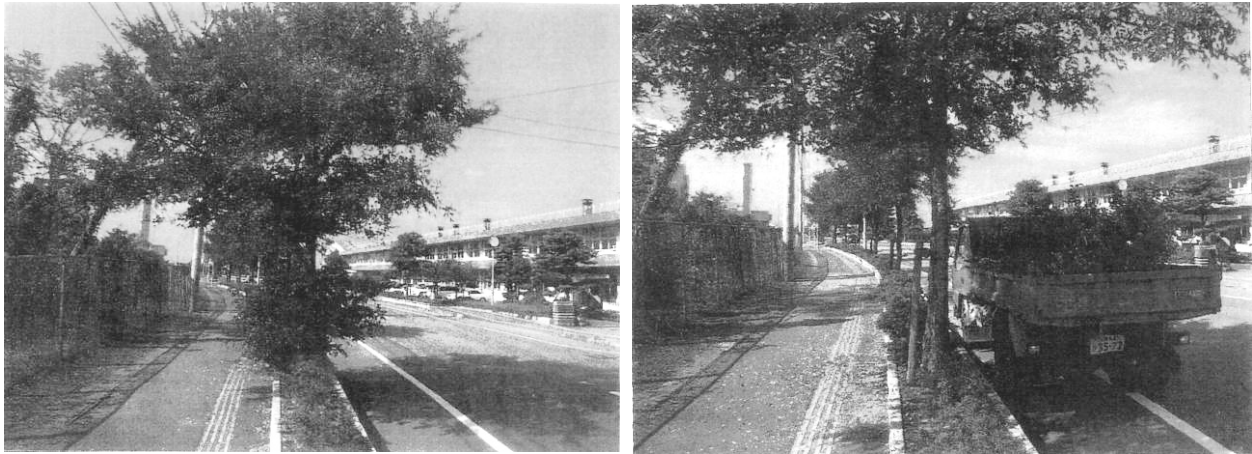
青色防犯灯（図1）



郷田地区青色防犯灯・校区内危険箇所マップ（図2）



照度アップ運動（図3）



江津中学校前（高丸敬川海岸線）の市針葉樹126本が数少ない防犯灯にかぶり、照度を妨げている。また、木の枝木が自転車の通行を妨げたり冬場20m近くの風が吹き、木の枝木が人にあたる危険性があった。

【対策】

2. 5メートル以下の枝木をすべて切り落とした

【効果】

照度もアップし、子供たちや通行人の安全を確保できるようになった

SOS子供安全の家（赤い四角は緊急避難所）（図4）



( 自由提案部門 )

事業名 スローフード・スローライフな真砂づくり

実施主体 ネイチャーキッズ寺子屋

記入担当者 岩井 賢朗

県関係課 地域振興部地域政策課

記入担当者 周山 幸弘

●事業の成果

事業の目的 【地域づくり】

- 地域の特色や資源を生かした体験交流事業を代表的な中山間地域である益田市真砂地区で実践することにより、地域づくり活動を推進することを主な目的とした。
- 農村での体験交流というと、遠方の都市部を対象にする例が多いが、イベント時だけの交流ではなく、地元に着目を持ってもらうためには、近隣の市街地にターゲットを絞る方が効果的であり、交流対象は市内の市街地の子どもたちである。
- また、単純な農作業体験ではアピール力が弱いため、合鴨農法による有機米栽培や、地元の豆腐工場の協力や農業参入した建設業者の農地を生かして、作付けから豆腐づくりまでを体験するようにした。

事業の内容

- 水稻生産体験…合鴨農法による有機米栽培
- 豆腐づくり体験…作付け・収穫から豆腐づくりまで
- ホームページ・チラシなどでの情報発信



目的の達成状況 【十分達成できた】

- 野外での農業体験を中心とした事業であり、収穫体験する大豆が不作だったり、水稻収穫イベントは雨天の中で実施せざるをえなかったが、子供たちに、農家の人たちの苦勞が分かってもらえたと思う。
- また、作物や合鴨の生長を見るために、体験イベント以外のときにも、地元を訪れてくれるようになった親子もいる。
- 今回の事業を通じて、地元の特色を生かした地域づくりが可能だということが、地元住民にも認識され、少しずつではあるが、活動の基盤が出来つつある。

反省点・改善点 【特になし】

●協働の効果

協働内容 【協働して実施した】

- 事業実施は実施団体のネットワークを生かして主体的に行った。
- 県では、情報発信や補助申請等に係る事務手続など、実施団体が事業を円滑に行えるよう活動を支援した。

**協働効果** 【概ね効果があった】

- 県では、地域資源を地元住民が生かして体験交流活動を行う「しまね田舎ツーリズム」等の地域づくり事業を推進しているが、事業効果を上げるためには、地域リーダーシップをとる人材・団体の主体的な協力が不可欠である。
- 団体の単独で開催するよりも報道効果が高かった。

**協働相手への要望事項** 【要望事項あり】

- 実際の実施に当たって主体的に動く団体側としては、自由度が高い方がいいし、県側としては、着実に成果があるように事業実施に注文もつけたい気持ちも多い。
- 協働といっても、補助金という制度の中では、こうした微妙なスタンスの取り方が難しいので、きちんと役割分担して作業に当たるべきだった。

**反省点・改善点**

- 事業実施に当たっては、西部県民センターの地区担当者と現地に赴き情報交換を行ったが、その後は距離的な面から電話や電子メールで情報交換を行わざるを得ず、連携が不十分な面があった。

**市町村との協働** 【連携して実施した】

- 真砂地区振興センターが地域づくり活動を進めており、連携して実施した。

●事業の継続

**事業成果の活用** 【活用されている】

- 市街地の保育所等との交流も生まれ、農業体験・遠足の受入など交流の活動の輪も広がっている。

**事業の継続状況** 【助成を受けずに継続している】

- 参加者から体験料を負担してもらい、農業体験・食育体験を継続して実施している。

**協働による発展** 【協働により発展できる】

- 活動が広がるためには、加勢は多いほうが良いに決まっている。

●島根づくり事業への改善意見

**市町村との関わり** 【その他】

- 事業の内容やステージにおいて柔軟な連携をするためには、基本的に県よりも身近な市町村が協働する方が、効果が上がると思われる。
- 県としては、NPO等と市町村の協働ができる環境を整えたり、必要に応じて両者の協働事業をバックアップすることが望まれる。

**事業全体について**

- 「協働」という観点からすると、県民の側で協力する内容が明確なテーマ設定部門の方が分かりやすい。

●協働の推進を図っていくために必要なこと

**民間団体がする必要があること**

- 単発的なイベント実施ではなく、小さくてもいいから、事業が継続していくためのビジネス・モデルを内包した事業提案が望まれる。

**県がする必要があること**

- 県が具体的に県民に何を期待しているのかが明確になると、実施団体としても動きやすい。「協働」の実践事例を重ねていくことで、「協働」への認知も高まってくる。
- 個別事業の内容・成果のほか、団体の活動全体を含めて積極的な情報発信を行うのが、県としての一番の活動支援となると思う。

## 5. 会場アンケート

### 【シンポジウムの開催や運営について】

- ・ NPOだけでなく、行政の参加も多く良かった。
- ・ 事業課担当者も参加すればより良い会になったと思う
- ・ あらためて協働の意味を考えるいい機会になった。今後ともこのようなシンポジウムを期待する。
- ・ 勤めの関係もあり、平日以外の開催を望む。
- ・ 内容が盛りだくさんだったので「提起」に終わってしまったのが残念。
- ・ 非常に密度が濃いシンポジウムであったが、時間がないので発言も短くなっていた。時間があればもう少し深い内容まで踏み込んでいくことも可能だったのではないか。
- ・ 今後の松江市のあり方、未来を考えるよいきっかけとなった。

### 【シンポジウムの内容への感想】

#### ◆ 基調講演

- ・ 契約経費の積算について、松井講師より内容ある情報提供がなされたが、もっと深く踏み込んで欲しかった。
- ・ 松井講師は行政とNPOの両方を経験されているので、WIN<sup>2</sup>の考え方にとても説得力があった。
- ・ NPOの考えがボランティアから発展したものという感覚が、NPO側へ厳しい積算を強いているのだと思う。
- ・ 経費については、今後普遍性のある積算の基準について議論が深まることを期待する。
- ・ NPO法人の運営経費水準のあり方について、松井先生の話聞いて考えさせられた。

#### ◆ 事例発表・検証

- ・ 事例は1つ1つもう少し詳しく聞きたかった。
- ・ 実施後の検証作業はステップアップに向けて必要であるので、アンケートをまとめ、その結果をもとに討議を行うことは意義がある。
- ・ 「行政の方に、一人の人間として枠をはずして現場を見ていただきたい」という長谷川さんの言葉に大きく頷いた。県職員の実践研修が来年度は行われるということに大変期待している。
- ・ 県民力となる地域活動の活性化、相互扶助を今しっかり礎をつくることが本当に大事なことだとあらためて感じた。
- ・ NPOは経済的に苦勞している。他の方々の意見が聞けたのは参考になった。
- ・ いろんな方のパワーを身近に感じ、島根の未来も明るいと思った。

### 【行政とNPO・民間の協働について】

- ・ 市民活動、地域住民活動と行政との協働・役割分担について認識を新たにし、さらに考察する必要があると思った。
- ・ NPOの地域への貢献活動を正當に評価するシステム、世論の構築が必要と感じた。
- ・ 県の立場や市の立場、色々な行政がある。県から市へ、市から住民へもっと色々なコミュニケーションがいるのではないか。
- ・ 「地域の公共を担うパートナーとしてNPOを育成する、という観点の欠落」は、とても大きな問題だと思う。
- ・ 協働推進の究極の到達点は何なのか、どんな社会なのだろうと考えさせられる。

- ・ N P O と行政は対等というが、お互い得意、不得意などを全部踏まえた上で、総合的に対等といえなければならないと思う。
  - ・ 協働の役割がよく理解できていないと思う。特に行政側は理解しようとしにくい傾向がある。もっと広く研修の必要があるのではないか。
  - ・ 県民自ら自分たちの課題性を発見し、解決していけるような自立した N P O にならねばならないが、最初からは難しい。きっかけづくりのために行政との協働が必要であると思う。
- ◆ 市町村との連携について
- ・ 行政と N P O の役割分担に加えて、行政間（県と市）の役割分担も重要であると思った。
  - ・ 今後は市町村で受け継いでいく必要がある。
  - ・ 市町村を巻き込んだ「協働」に発展できればよいのではないか。

### 【協働事業について】

- ・ 事業の検証とアフターフォローが必要だと思った。
- ・ 事業を行う際（前）に、お互いの「協働」に対する理解の仕方を話し合う必要があると思った。
- ・ 団体との打ち合わせ段階で、早めに市町村にも連絡がある体制になっているとよい。
- ・ 県の予算という関係から、県との協働事業になっている。民からすれば協働相手は市町村の方が自然である。市町村に補助金を交付し、市町村と民との協働を県が助けていくというスキームを考えるべきかもしれない。
- ・ 役割分担、お互いの情報交換の必要性を感じた。
- ・ 担当職員の方に、私たちの活動の一部を体験していただけたことは良かったと思う。
- ・ 行政が N P O を使ってやろう的な発想でないこの事業は、大切に育てるべきだと思う。
- ・ 是非継続し、市民の企画力、発想力を磨き、先駆的な公益活動を広く市民にアピール、波及することが大切である。
- ・ やりたい事業主体とやってほしい（求める）事業担当課の出会いの場のようなゆるやかな形でスタートして、企画段階、予算の確保までを一緒に話し合い、協働して積み上げていく事業形態は難しいのだろうか。
- ・ 年間予算 3 千万では少なすぎる。県予算の僅か 2 万分の 1 に過ぎない。せめてその 10 倍ぐらいを望む。

### 【今後の展望・その他意見】

- ・ 市民の企画力、発想力を磨き、先駆的な公益活動を広く市民にアピール、波及することが大切である
- ・ 事業に公共性を与えられるために行政が関わっている程度でいいのではないかと思う。
- ・ 行政の思惑はともかく、支援助成は必要。
- ・ 活動団体の育成。
- ・ せっかくだらな事業をしているので、もっと市町村までその効果など情報が降りてくれば良いと思った。
- ・ 仕事を持ちながら、片手間で N P O をやっているところが大半のため、N P O の基礎体力が弱い。これを引き上げていく制度設計＝行政職員の厚めのサポートが必要だと思う。
- ・ 市民が主体になって地域をつくっていくことが大切だと改めて思った。
- ・ N P O 育成のためには、N P O の経営コストについて行政はもっと考えていく必要がある。





## 参考資料

- ・ 事業募集要項
- ・ 募集チラシ
- ・ アンケート調査票（事業実施団体）
- ・ アンケート調査票（事業担当課）

## 平成18年度「県民との協働による島根づくり事業」募集要項

### 1. 目的

島根県では、島根県県民いきいき活動促進条例（平成17年4月1日島根県条例第37号。）により、県民活動の促進と県行政における協働を推進していくこととしております。

この事業は、NPO法人・住民グループ・企業と行政との協働を一層促進するため、さまざまな分野について（一部島根県が提示した課題や目標に対し）、地域貢献につながる実践事業案を募集し事業化するものです。

提案者が持っている発想力・企画力を活かした事業実施により事業効果の向上を図るとともに、先駆的な取り組みとして広く紹介することにより、県内への波及効果を期待し地域活性化及び地域の自立に資することを目的とします。

### 2. 応募資格

島根県内のNPO法人・住民グループ・企業（個人は対象外）

### 3. 募集事業の条件

- (1) 公共性、公益性が高く、地域社会への貢献が期待されるものであること。
- (2) 先進性に富むとともに創意工夫が凝らされ地域振興に資するモデル性を有するものであること。
- (3) 提案者自らが実施するものであること。
- (4) 他の助成金の活用など既存の制度により対応することができないものであること。
- (5) 宗教活動や政治活動を目的とした事業でないこと。
- (6) 特定の公職者（候補者を含む）または政党を推薦、支持、反対することを目的とした事業ではないこと。

### 4. 応募内容

#### (1) 事業提案のテーマ

①自由提案部門：自由な発想による提案

②テーマ設定部門：県が設定するテーマに対する提案（詳細は別紙）

設定テーマ ① 「おいでよ。島根」地域で取り組むUIターン促進

② 地域コミュニティによる「安全・安心なまちづくり」の推進

(2) 1団体が応募できる件数は、それぞれの部門ごとに1件とします。

(3) 提案された事業の実施期間は、原則として平成18年度とします。

### 5. 対象となる経費及び金額

#### (1) 対象となる経費

事業実施のために必要な経費とし、通信運搬費・消耗品費・印刷製本費・賃借料（備品のリース料等含む）・賃金等を対象とします。

なお、事業の内容によっては、利用にかかる料金収入を設定するなど提案者に負担を求めることがあります。

##### ①自由提案部門

「県民との協働による島根づくり事業補助金交付要綱」に基づき助成します。

なお、県の経費負担がない事業も対象とします。

##### ②テーマ設定部門

事業実施を提案団体に委託することを基本とし、委託契約により、事業を実施していただきます。

ただし、事業の内容によっては、「県民との協働による島根づくり事業補助金交付要綱」に基づき助成します

また、①②とも事業費は、提案事業を行うために必要な額とします。

(2) 金額

200万円を上限とします。

6. 募集期間

平成18年2月20日(月)～3月20日(月)(必着)

7. 応募方法

「事業提案書」(様式第1号)及び添付書類を、団体の所在地を所管する隠岐支庁又は総務事務所に提出してください。

8. 審査

事業提案の企画について提案者にヒアリングを行い、別に定める「審査委員会」において、応募書類、県の関係課室の意見書及び別表の審査基準により第一次選考を行います。次に「県民いきいき活動庁内推進会議」において最終審査を行います。

9. 採択・決定

最終審査結果を踏まえて協働事業を採択し、提案者に通知します。採択にあたっては、実施方法・執行額などについて条件を付す場合があります。

10. 事業の実施

採択・決定された事業は、提案者に事業を実施していただきます。また、実施に当たっては、事業課、地域政策課、環境生活総務課NPO活動推進室、関係の支庁・各総務事務所(以下「関係機関」という。)及び市町村等と緊密に連携をとりながら実施していただきます。

なお、平成18年4月1日の組織改正により、関係機関が変更になる場合があります。

11. 事業実施後の事業評価

事業実施後は、事業を行った団体に成果報告書を作成していただき、「県民いきいき活動庁内推進会議」で事業評価を行います。また、終了後においても、継続が必要と思われる事業については、県事業として実施することなどを検討します。

12. 情報公開

この提案募集に応募された提案書の内容については、概要を公表するとともに、採択されなかった提案についてその結果と理由を、提案者にお知らせします。

13. 問い合わせ先

①自由提案部門

島根県地域振興部地域政策課	TEL : 0852-22-5957	FAX : 0852-22-6042
隠岐支庁総務局地域振興観光グループ	TEL : 08512-2-9610	FAX : 08512-2-9626
松江総務事務所地域振興グループ	TEL : 0852-32-5610	FAX : 0852-32-5633
木次総務事務所地域振興グループ	TEL : 0854-42-9508	FAX : 0852-42-9649
出雲総務事務所地域振興グループ	TEL : 0853-30-5513	FAX : 0853-30-5516
川本総務事務所地域振興グループ	TEL : 0855-72-9507	FAX : 0855-72-1397
浜田総務事務所地域振興グループ	TEL : 0855-29-5512	FAX : 0855-29-5524
益田総務事務所地域振興グループ	TEL : 0856-31-9507	FAX : 0856-31-9525

②テーマ設定部門

島根県環境生活部環境生活総務課 NPO 活動推進室

TEL : 0852-22-5096 FAX : 0852-22-5098

(様式第1号)

平成 年 月 日

島根県知事 澄田 信義 様

所在地  
団体名  
代表者の職・氏名 (印)

### 平成18年度「県民との協働による島根づくり事業」提案書

このことについて、下記のとおり提案します。

記

1 事業のテーマ

\_\_\_\_\_ (自由提案部門は記載不要)

2 事業の名称

3 協働事業提案の内容

別紙「事業提案企画書(様式第2号)」「提案事業の収支計画書(様式第3号)」のとおり

4 団体について

団体の名称					
代表者の職・氏名					
団体の住所	〒				
T E L		F A X		E-mail	
設立年月		年	月	構成員数	人
担当者氏名					
担当者連絡先(上記の団体連絡先と異なる場合、下記にご記入ください)					
T E L		F A X		E-mail	

- (添付書類)
1. 団体の目的を記載したもの(設立趣旨書、定款、会則等)
  2. 団体の年間活動計画書及び年間収支予算書
  3. 団体の活動経歴(定期刊行物、新聞切り抜き等別途添付してください。)

(様式第2号)

## 事業提案企画書

(団体名： )

(記載が複数ページにまたがっても差し支えありませんので、できるだけわかりやすく具体的に記述してください。)

<b>提案事業の名称</b> (目的や内容が的確に理解できる名称をつけてください。)	
<b>提案事業の目的</b> (この協働事業を提案する目的や、解決しようとしている課題等を、具体的に記述してください。)	
<b>提案事業の概要</b> (協働事業の内容について、「誰が」「誰と」「誰(何)を対象に」「いつ」「どのようにして」「何をする」のかを記述してください。貴団体の事業実施方法、実施体制、行政との役割分担計画等、提案事業の具体性、実効性がわかるように記述してください。)	
<b>協働の必要性</b> (協働の効果・利点を具体的に記述してください。)	
<b>提案事業の重要性・先進性</b> (この事業の重要性・先進性を具体的に記述してください。)	
<b>提案事業の展開予定</b> (補助(委託)期間終了後、この事業をどのように展開していく予定なのか記述してください。)	

提案事業のスケ	年月日	事業実施内容
<p><b>ジュール</b></p> <p>(具体的な事業ごとに、わかりやすく記載してください。準備作業がある場合は、準備作業についても記載してください。)</p>		

(様式第3号)

提案事業の収支計画

提案事業に要する費用のうち県が負担する金額 \_\_\_\_\_ 円

【収入】

区 分	見積額(単位：円)	積算根拠(数量、単価等)
合 計		

※県が負担する分も収入として記載してください。

【支出】

区 分	見積額(単位：円)	積算根拠(数量、単価等)
合 計		

※区分欄は、旅費、謝金、賃金、備品などに分けて、どのような経費が必要かわかりやすく記載してください。



(別紙)

## 平成18年度「県民との協働による島根づくり事業」設定 テーマ

テーマ詳細については、提案部局へお問い合わせください。

テーマ	背景及び趣旨	解決したい課題
①「おいでよ。島根」地域で取り組むUIターン促進  (提案部局名) 地域振興部 地域政策課 地域振興室  0852 22-5065 22-5068	<p>2007年から「団塊の世代」の大量退職がはじまることを見据え、昨年3月に本県出身の県外在住者に対し、知事からUターンを呼びかける手紙とアンケートを送付しました。その結果、「迷ってる」人も含めると25%、特に50歳代以下では約4割の人がUターンを選択肢に持っていることが分かりました。</p> <p>平成18年度から新たな支援策として、ふるさと島根定住財団によるUIターン希望者への無料職業紹介や住宅関係業者による住まいの相談から斡旋・建築までの一貫したフォローなどをはじめるとしています。</p> <p>しかしながら、全国で同様の動きがある中、島根県へのUIターンをさらに確かなものにしていくためには、県による支援策だけでなく、実際にUIターン者を受け入れる地域での取り組みが不可欠です。</p> <p>このため、呼びかけやきっかけづくりからUIターン後のフォローまで、きめ細やかな展開が必要であり、具体的な事業提案を求めます。</p>	<p>○呼びかけ・発信 ・地域の出身者や学校の同窓生等への呼びかけやHP等での発信</p> <p>○きっかけづくり ・都会では味わえない田舎での一定期間(年間数回)の生活体験</p> <p>○要望や課題の解決 ・UIターン者の知識・技術・経験を活かしたコーディネート ・空き家や空き地に関する情報の収集・提供から斡旋までのサポート</p> <p>○フォロー ・農業や家庭菜園等での相談や研修、生活も含め安心できる体制づくり</p> <p>等</p>
②地域コミュニティによる「安全・安心なまちづくり」の推進  (提案部局名) 環境生活部環境生活総務課  0852 22-6381	<p>本県においては、近年、刑法犯件数が増加し、特に子どもや高齢者が被害者となる犯罪の増加が顕著となっています。平成16年、17年に続発した下校時での幼児殺害事件は、地域全体で子どもを守る取り組みの必要性を痛感させました。</p> <p>県内では、学校安全マップの作成や、防犯ボランティアなどによる通学時の見回りなどの活動が各地で展開されています。しかし、下校後や休日の安全確保、危険個所の除去の必要性などの課題も多くあります。地域ぐるみで取り組むことにより、効果も高まり、活動も長く続くと思われまます。</p> <p>地域で生活する人々が力を合わせ、「安全で安心なまちづくり」を進めることが、ひいては明るく元気な地域コミュニティをつくり、「住み良い島根」の実現につながると期待されます。</p>	<p>○「地域の安全は地域で守る」意識の共有と実践</p> <p>・地域での防犯教室、ワークショップ等の開催</p> <p>・子ども、高齢者等住民の参加による危険個所の点検と地域安全マップの作成、住民への周知</p> <p>・住民同士、地域の子どものあいさつ運動</p> <p>・自主的な防犯活動（登下校時、夜間のパトロール等）実施</p> <p>・防犯ボランティア団体の組織化と関係者の情報共有</p>

(別表)

「団体からの協働事業提案」の審査基準

審査項目	審査の視点
①提案事業の目的	<ul style="list-style-type: none"><li>・提案事業の目的は明確かつ妥当か</li><li>・提案事業は公益性があるか</li></ul>
②協働の必要性 協働の効果・利点 団体と行政の役割分担	<ul style="list-style-type: none"><li>・団体と行政とが協働する必要性が高く、公共性を持った事業か</li><li>・協働することによって、より高い効果が挙げられるなどの利点があるか</li><li>・団体と行政の役割分担は明確かつ妥当か</li></ul>
③提案事業の重要性・先進性 提案事業の具体性・実行性	<ul style="list-style-type: none"><li>・提案事業は創意工夫が凝らされ、先進性を持っているか</li><li>・提案事業の内容や実施方法は具体的に考えられているか</li><li>・実行可能性は高いか</li></ul>
④団体の企画検討能力・事業遂行能力、 予算の妥当性	<ul style="list-style-type: none"><li>・提案した団体には事業を行政担当者と一緒に検討し練り上げていく能力が認められるか</li><li>・提案した団体は、事業を遂行する能力が十分であると認められるか</li><li>・予算の収支(財源の検討を含む)は妥当か</li></ul>
⑤事業実施後の継続に対する考え方	<ul style="list-style-type: none"><li>・提案した団体には、事業実施後も継続していく考えがあるか</li></ul>

平成18年度

募

県民との協働による  
島根づくり事業

集

島根県は、ユニークな発想により、県とともに、住みよい地域づくり活動を実施いただける提案を募集します

### 1. 募集事業の内容

- 公共性、公益性が高く、地域社会への貢献が期待されるものであること
- 地域振興に資するモデル性を有するものであること
- 提案者自らが実施するものであること

### 2. 募集する事業の種類

- 自由提案部門：自由な発想による提案
- テーマ設定部門：県が設定するテーマに対する提案（詳細裏面）  
設定テーマ
  - ①「おいでよ。島根」地域で取り組むUIターン促進
  - ②地域コミュニティによる「安全・安心なまちづくり」の推進

### 3. 応募資格

島根県内のNPO法人・住民グループ・企業（個人は対象外）

### 4. 募集期間

平成18年2月20日(月)～3月20日(月)(必着)

### 5. 対象となる事業の実施期間

原則として平成18年度

### 6. 対象となる経費の内容及び金額

事業実施のために必要な事務的経費（備品の購入費を除く）を対象とし、一事業あたり上限200万円

### 7. 応募方法

「事業提案書」（下記ホームページよりダウンロード又は下記宛に請求）及び添付書類を、団体の所在地を所管する隠岐支庁・各総務事務所に提出

アドレス：<http://www.pref.shimane.jp/section/npo/>（新着情報欄をご参照ください）

問い合わせ先

#### ①自由提案部門

島根県地域振興部地域政策課  
隠岐支庁総務局地域振興観光グループ  
松江総務事務所地域振興グループ  
木次総務事務所地域振興グループ  
出雲総務事務所地域振興グループ  
川本総務事務所地域振興グループ  
浜田総務事務所地域振興グループ  
益田総務事務所地域振興グループ

TEL：0852-22-5957

TEL：08512-2-9610

TEL：0852-32-5610

TEL：0854-42-9508

TEL：0853-30-5513

TEL：0855-72-9507

TEL：0855-29-5512

TEL：0856-31-9507

#### ②テーマ設定部門

島根県環境生活部環境生活総務課NPO活動推進室

TEL：0852-22-5096

平成18年度

# 県民との協働による 島根づくり事業

設定テーマ

テーマ詳細については、提案部局へお問い合わせください

## 1 「おいでよ。島根」地域で取り組むUターン促進

### 背景及び趣旨：

2007年から「団塊の世代」の大量退職がはじまることを見据え、昨年3月に本県出身の県外在住者に対し、知事からUターンを呼びかける手紙とアンケートを送付しました。その結果、「迷ってる」人も含めると25%、特に50歳代以下では約4割の人がUターンを選択肢に持っていることが分かりました。

平成18年度から新たな支援策として、ふるさと島根定住財団によるUターン希望者への無料職業紹介や住宅関係業者による住まいの相談から斡旋・建築までの一貫したフォローなどをはじめることとしています。

しかしながら、全国で同様の動きがある中、島根県へのUターンをさらに確かなものにしていくためには、県による支援策だけでなく、実際にUターン者を受け入れる地域での取り組みが不可欠です。

このため、呼びかけやきっかけづくりからUターン後のフォローまで、きめ細やかな展開が必要であり、具体的な事業提案を求めます。

### 解決したい問題：

- 呼びかけ・発信
  - ・地域の出身者や学校の同窓生等への呼びかけやHP等での発信
- きっかけづくり
  - ・都会では味わえない田舎での一定期間（年間数回）の生活体験
- 要望や課題の解決
  - ・Uターン者の知識・技術・経験を活かしたコーディネート
  - ・空き家や空き地に関する情報の収集・提供から斡旋までのサポート
- フォロー
  - ・農業や家庭菜園等での相談や研修、生活も含め安心できる体制づくり 等

### 担当課

地域振興部 地域政策課  
地域振興室  
(0852) 22 - 5065  
(0852) 22 - 5068

## 2 地域コミュニティによる「安全・安心なまちづくり」の推進

### 背景及び趣旨：

本県においては、近年、刑法犯件数が増加し、特に子どもや高齢者が被害者となる犯罪の増加が顕著となっています。平成16年、17年に続発した下校時での幼児殺害事件は、地域全体で子どもを守る取り組みの必要性を痛感させました。

県内では、学校安全マップの作成や、防犯ボランティアなどによる通学時の見回りなどの活動が各地で展開されています。しかし、下校後や休日の安全確保、危険個所の除去の必要性などの課題も多くあります。地域ぐるみで取り組むことにより効果も高まり、活動も長く続くと思われれます。

地域で生活する人々が力を合わせ、「安全で安心なまちづくり」を進めることが、ひいては明るく元気な地域コミュニティをつくり、「住み良い島根」の実現につながると期待されます。

### 解決したい問題：

- 「地域の安全は地域で守る」意識の共有と実践
  - ・地域での防犯教室、ワークショップ等の開催
  - ・子ども、高齢者等住民の参加による危険個所の点検と地域安全マップの作成、住民への周知
  - ・住民同士、地域の子どものあいさつ運動
  - ・自主的な防犯活動（登下校時、夜間のパトロール等）実施
  - ・防犯ボランティア団体の組織化と関係者の情報共有

### 担当課

環境生活部  
環境生活総務課  
(0852) 22 - 6381

## H18年度県民との協働による島根づくり事業 事業結果アンケート調査（事業実施団体）

事 業 名			
実施団体名		記入担当者	
		電話番号	

（注）記載欄が不足する場合は、別紙を添付されるか、各回答を別紙に列挙されてもかまいません。

### 1. 事業の成果について

ア. 事業の主な目的は何でしたか。主な目的を1つ選んで左上欄に記号を記載し、下段にその概要を簡潔に記載してください。

	A：観光交流	B：環境保全	C：IT普及	D：文化教育	E：定住促進
	F：保健福祉	G：地域づくり	H：交通対策	I：地域安全	J：その他
具体的事業目的					

イ. 事業目的のため、どのような事業内容を実施されましたか。左欄に○を記載（複数回答可）してください。

	調査研究・情報収集活動等
	運用体制・システム等の構築（内部研修会等を含む。）
	環境整備・美化活動等
	一般講習会等の開催
	イベント等の実施
	PR活動（チラシ・ポスター作成等）の実施
	ホームページによる情報発信等
	製品製作（冊子・DVD等）
	その他（                          ）

ウ. 事業目的は達成できましたか。左上欄に記号を記載し、下段にその理由等を簡単に記載してください。（以下同様）

	A：十分達成できた	B：概ね達成できた	C：不十分だった
理由・原因（目的以上の成果、不十分だった点など）			

カ. 事業を振り返って、改善点（こうすれば良かったという点など）がありますか。

<input type="checkbox"/>	A : 改善点がある	B : 特にない
Aの場合→具体的改善事項		

## 2. 県との協働の効果について

ア. 事業採択後に、事業の開始に当たって相互理解のための情報交換を県側と行いましたか。

<input type="checkbox"/>	A : 十分行った	B : 概ね行った	C : 不十分だった
--------------------------	-----------	-----------	------------

イ. 事業実施中に、県側と必要な情報交換を行いましたか。

<input type="checkbox"/>	A : 十分行った	B : 概ね行った	C : 不十分だった
--------------------------	-----------	-----------	------------

ウ. 県と協働（連携：役割分担）して事業実施を行いましたか。

<input type="checkbox"/>	A : 県と協働して実施した	B : 県と協働して実施できなかった
Aの場合→協働した内容（県に役割を求めた内容、連携した内容）		
-----		
Bの場合→協働できなかった理由		

エ. 県と協働したことにより、単独で実施した場合よりも効果がありましたか。

<input type="checkbox"/>	A : 十分効果があった	B : 概ね効果があった	C : 効果がなかった
理由・原因（効果があった点、不十分だった理由など）			

オ. この事業以外でも、県と協働した事業を実施していきたいですか。

<input type="checkbox"/>	A : 協働で実施してみたい	B : 協働で実施したくない	C : 分からない
--------------------------	----------------	----------------	-----------

カ. 協働について、県側への要望事項（こうして欲しかった点など）がありますか。

	A：県側に要望したい事項がある	B：特にない
Aの場合→具体的要望事項		

キ. 協働について、自分たちでの改善点（こうしたら良かった点など）がありますか。

	A：自分たちでの改善点がある	B：特にない
Aの場合→具体的改善点		

ク. 市町村との協働（連携：役割分担）を行いましたか。

	A：市町村と協働して実施した	B：市町村とは協働しなかった
Aの場合→協働した内容（市町村に役割を求めた内容、連携した内容）		
Bの場合→協働しなかった理由		

### 3. 事業の継続状況について

ア. 昨年度の事業の成果は、今も活用されていますか。

	A：活用されている	B：活用されていない	C：その他
Aの場合→活用の状況			
Bの場合→活用されていない理由			
Cの場合→その他の内容			

イ. 事業は、継続して実施していますか。

	A : 助成を受けずに継続実施している      B : 助成を受けて継続実施している C : 継続実施していない
Aの場合→継続実施の状況（財源の確保方法も記載してください。）	
Bの場合→継続実施の状況（助成を受けざるを得ない理由なども記載してください。）	
Cの場合→継続実施していない理由	

ウ. 県（又は市町村）との協働により、事業を発展させていくことができますか。

	A : 協働により発展できる      B : 協働する必要はない
Aの場合→発展内容・協働希望内容	

#### 4. 「県民との協働による島根づくり事業」全体について

ア. 県との協働に当たって市町村にどのような関わりを求めたいですか。

	A : 企画段階からの連携      B : 事業採択後の連携 C : 特に連携する必要はない      D : その他
具体的連携方法	

イ. 事業全体として改善して欲しい事項があれば、自由に記載してください。

--



## 5. 協働の推進について

ア. 協働の推進を図っていくためには、県の協働の相手方として、どのようなことをやっていく必要があると思いますか。自由に記載してください。

イ. 協働の推進を図っていくためには、県は、どのようなことをやっていく必要があると思いますか。自由に記載してください。

※御協力ありがとうございました。

## H18年度県民との協働による島根づくり事業 事業結果アンケート調査（事業担当課）

事業名			
実施団体名		記入担当者	
		電話番号	

（注）記載欄が不足する場合は、別紙を添付されるか、各回答を別紙に列挙されてもかまいません。

### 1. 事業の成果について

- ア. 事業の主な目的は何でしたか。主な目的を1つ選んで左上欄に記号を記載し、下段にその概要を簡潔に記載してください。

	A : 観光交流	B : 環境保全	C : IT普及	D : 文化教育	E : 定住促進
	F : 保健福祉	G : 地域づくり	H : 交通対策	I : 地域安全	J : その他
具体的事業目的					

- イ. 事業目的のため、どういう事業内容を実施されましたか。左欄に○を記載（複数回答可）してください。

	調査研究・情報収集活動等
	運用体制・システム等の構築（内部研修会等を含む。）
	環境整備・美化活動等
	一般講習会等の開催
	イベント等の実施
	PR活動（チラシ・ポスター作成等）の実施
	ホームページによる情報発信等
	製品製作（冊子・DVD等）
	その他（ ）

- ウ. 事業目的は達成できましたか。左上欄に記号を記載し、下段にその理由等を簡単に記載してください。（以下同様）

	A : 十分達成できた	B : 概ね達成できた	C : 不十分だった
理由・原因（目的以上の成果、不十分だった点など）			

カ. 事業を振り返って、改善点（こうすれば良かったという点など）がありますか。

<input type="checkbox"/>	A：改善点がある	B：特にない
Aの場合→具体的改善事項		

## 2. 団体との協働の効果について

ア. 事業採択後に、事業の開始に当たって相互理解のための情報交換を実施団体側と行いましたか。

<input type="checkbox"/>	A：十分行った	B：概ね行った	C：不十分だった
--------------------------	---------	---------	----------

イ. 事業実施中に、実施団体側と必要な情報交換を行いましたか。

<input type="checkbox"/>	A：十分行った	B：概ね行った	C：不十分だった
--------------------------	---------	---------	----------

ウ. 実施団体と協働（連携：役割分担）して事業実施を行いましたか。

<input type="checkbox"/>	A：実施団体と協働して実施した	B：実施団体と協働して実施できなかった
Aの場合→協働した内容（実施団体に役割を求めた内容、連携した内容）		
-----		
Bの場合→協働できなかった理由		

エ. 実施団体と協働したことにより、単独で実施した場合よりも効果がありましたか。

<input type="checkbox"/>	A：十分効果があった	B：概ね効果があった	C：効果がなかった
理由・原因（効果があった点、不十分だった理由など）			

オ. この事業以外でも、民間団体と協働した事業を実施していきたいですか。

<input type="checkbox"/>	A：協働で実施してみたい	B：協働で実施したくない	C：分からない
--------------------------	--------------	--------------	---------

カ. 協働について、実施団体への要望事項（こうして欲しかった点など）がありますか。

	A : 実施団体に要望したい事項がある	B : 特にない
Aの場合→具体的要望事項		

キ. 協働について、県としての改善点（こうしたら良かった点など）がありますか。

	A : 県としての改善点がある	B : 特にない
Aの場合→具体的改善点		

ク. 市町村との連携（役割分担）を行いましたか。

	A : 市町村と連携して実施した	B : 市町村とは連携しなかった
Aの場合→連携した内容（市町村に役割を求めた内容、連携した内容）		
Bの場合→連携しなかった理由		

### 3. 事業の継続状況について

ア. 昨年度の事業の成果は、今も活用されていますか。

	A : 活用されている	B : 活用されていない	C : その他
Aの場合→活用の状況			
Bの場合→活用されていない理由			
Cの場合→その他の内容			

イ. 事業は、継続して協働で実施していますか。

	A : 協働で継続実施している      B : 県直営等で継続実施している C : 継続実施していない
Aの場合→継続実施の状況（財源の確保方法も記載してください。）	
-----	
Bの場合→継続実施の状況	
-----	
Cの場合→継続実施していない理由	

ウ. 民間団体との協働により、事業を発展させていくことができますか。

	A : 協働により発展できる      B : 協働する必要はない
Aの場合→発展内容・協働希望内容	

#### 4. 「県民との協働による島根づくり事業」全体について

ア. 民間団体との協働に当たって市町村にどのような関わりを求めたいですか。

	A : 企画段階からの連携      B : 事業採択後の連携 C : 特に連携する必要はない      D : その他
具体的連携方法	

イ. 事業全体として改善して欲しい事項があれば、自由に記載してください。

--

## 5. 協働の推進について

ア. 協働の推進を図っていくためには、県の相手方として民間団体は、どのようなことをやっていく必要があると思いますか。自由に記載してください。



イ. 協働の推進を図っていくためには、県は、どのようなことをやっていく必要があると思いますか。自由に記載してください。



※御協力ありがとうございました。

「平成 18 年度県民との協働による島根づくり事業」

## 事業報告書

平成 20 年 2 月

〒690-8501 松江市殿町 1 番地

TEL : 0852-22-5111 (代表)

編集・発行

島根県環境生活部環境生活総務課

NPO 活動推進室 0852-22-5096

島根県地域振興部地域政策課

地域振興室 0852-22-5065

協力

島根まちむらネットコンソーシアム